

主要な施策

令和5年度予算の8つの柱

チルドレンファースト社会の実現に向けた取組、都市強靱化に向けた取組、脱炭素社会の実現に向けた取組など主要な施策をⅠからⅥまで6つの柱に分類
さらに、分野横断的な施策群（Ⅶ・Ⅷ）を加え、合計8つの柱で整理

Ⅰ 子供の笑顔があふれる都市

	予算額（前年度増減）
1 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援	4,745億円（+1,718億円）
2 新たな子供施策の展開	118億円（+64億円）

Ⅱ 人の力を高め、引き出す人材育成

	予算額（前年度増減）
1 新しい時代を切り拓く人材育成	2,532億円（+128億円）
2 誰もがいきいきと働ける社会の実現	362億円（+60億円）

Ⅲ 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会

	予算額（前年度増減）
1 世界に誇る長寿社会の実現	754億円（+22億円）
2 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	769億円（+96億円）
3 女性の活躍促進	63億円（+11億円）
4 児童相談体制等の強化	161億円（+11億円）
5 誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現	268億円（+48億円）

Ⅳ 世界から選ばれる金融・経済・文化都市

	予算額（前年度増減）
1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	731億円（+166億円）
2 世界経済を牽引する都市の実現	4,815億円（+542億円）
3 便利で快適な東京の実現	4,521億円（+283億円）

Ⅴ 世界一安全・安心・強靱な都市

	予算額（前年度増減）
1 災害の脅威から都民を守る都市づくり	3,226億円（+263億円）
2 医療体制等の充実	645億円（+44億円）
3 暮らしの安全・安心の確保	593億円（+229億円）

Ⅵ 脱炭素社会の実現

	予算額（前年度増減）
1 ゼロエミッション東京の実現	1,822億円（+1,130億円）

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

	予算額（前年度増減）
1 「スマート東京」の実現	1,126億円（+346億円）
2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進	601億円（+179億円）

Ⅷ 多摩・島しょの振興

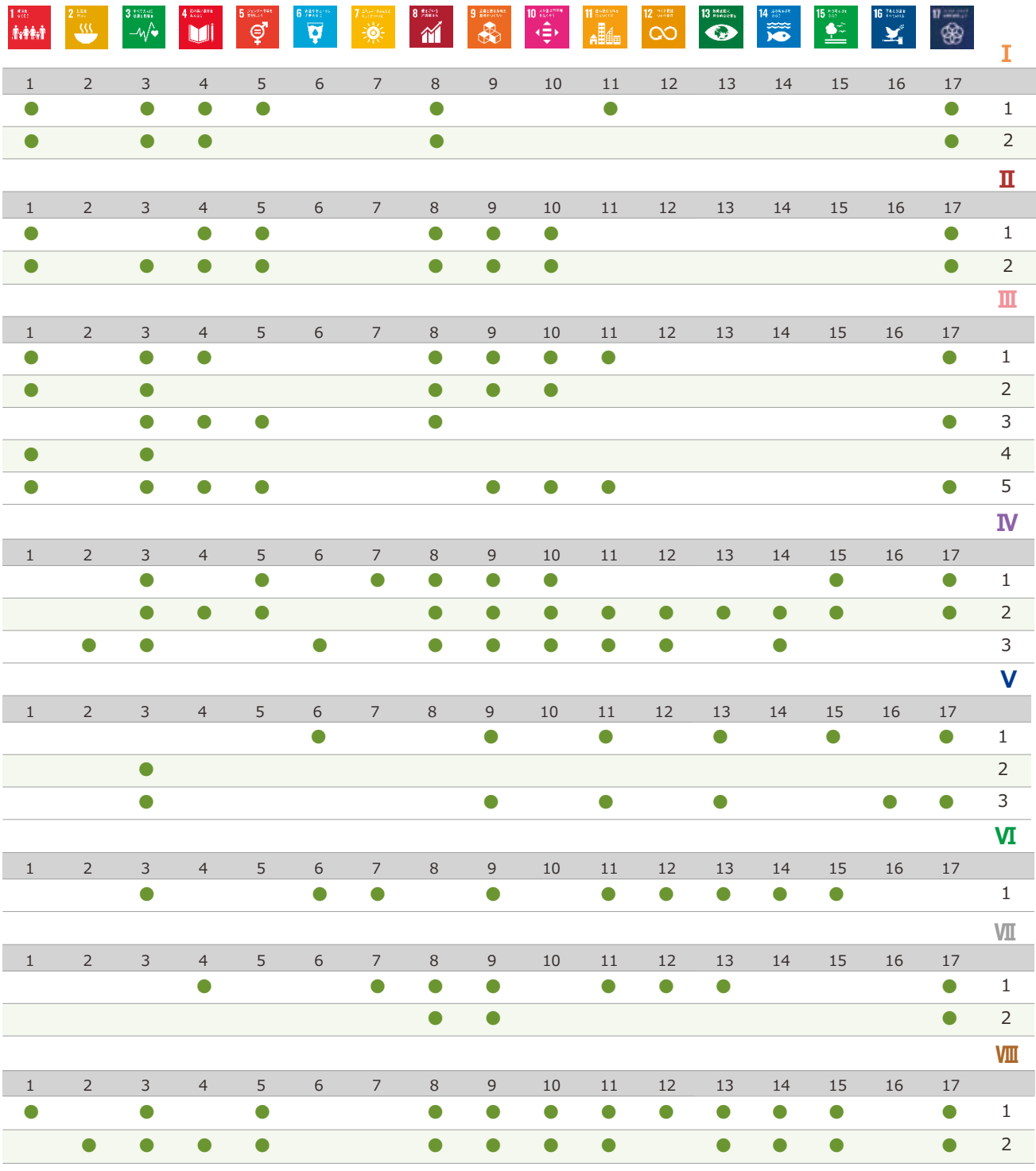
	予算額（前年度増減）
1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	2,241億円（+226億円）
2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	280億円（+45億円）

SDGsの視点で施策を展開

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和5年度予算には、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組や、誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会を形成する取組をはじめとして、SDGsの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。



1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさを守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナリシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	



凡例

3つのシティ

- ダイバーシティ** : 主にダイバーシティ実現に向けた施策
- セーフシティ** : 主にセーフシティ実現に向けた施策
- スマートシティ** : 主にスマートシティ実現に向けた施策

3つのC

- Children** : チルドレンファーストに向けた主な取組
- Chōju** : 世界に誇る長寿社会実現に向けた主な取組
- Community** : つながりを保ち、支え合うための主な取組

- 新** : 令和5年度新規事業（令和4年度補正予算において計上した事業を除く）
- 大学** : 大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業
- 都民** : 都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業

- ⑤●●億円** : 令和5年度当初予算において計上した額
- (④●●億円)** : 令和4年度当初予算において計上した額
- (④補正計上)** : 令和4年度補正予算において計上した事業
- ⑤債務負担** : 令和5年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

- 新** > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑤●●億円（新規）
 ・事業説明・
- 大学** > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑤●●億円（④●●億円）
 ・事業説明・
- 新** > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑤●●億円（新規）
 ・事業説明・
- 都民** > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑤●●億円（④補正計上）
 ・事業説明・
- > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑤債務負担（令和●年度●●億円）（新規）
 ・事業説明・

表	記	事業所管局
政	企	政 策 企 画 局
子	供	子 供 政 策 連 携 室
スタ・国際		スタートアップ・国際金融都市戦略室
総	務	総 務 局
デ	ジ	デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局
生	文	生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局
都	整	都 市 整 備 局
住	政	住 宅 政 策 本 部
環	境	環 境 局

表	記	事業所管局
福	保	福 祉 保 健 局
産	労	産 業 労 働 局
建	設	建 設 局
港	湾	港 湾 局
教	育	教 育 庁
警	視	警 視 庁
消	防	東 京 消 防 庁
水	道	水 道 局
下	水	下 水 道 局

I 子供の笑顔があふれる都市

Children

ダイバーシティ

子供や子育て家庭が抱える様々な困難に寄り添い、子供の参加や対話を通じて子供目線に立ち、笑顔を育むチルドレンファーストの東京、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目ない支援により安心して子供を産み育てられる東京を目指します。

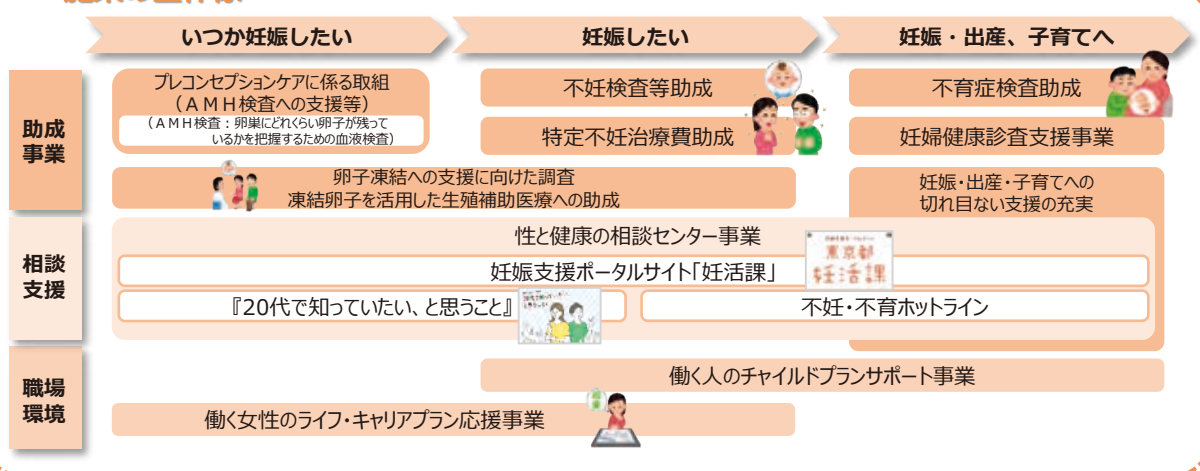
1 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ⑤4,745億円 (④3,027億円)

■ 出会い・結婚への希望を叶える支援 ⑤13億円 (④10億円)

- 新** ▶ **結婚支援マッチング事業【生文ス】** ⑤0.9億円 (新規)
AI マッチングやWeb による個別相談など、結婚を望む方を対象にメニューを提供する「マッチング支援」や、都有施設等を活用した交流イベントなどを開催する「出会いのきっかけ創出プロジェクト」により、社会全体で結婚に向けた気運を醸成
- 新** ▶ **ライフデザインシミュレーションプログラムの開発【生文ス】** ⑤0.2億円 (新規)
仕事、結婚、子供がいる未来を含めたライフデザインを気軽に楽しくイメージできる人生設計のシミュレーションを通じ、行政の支援施策も紹介しつつ、結婚や子供を持つことにポジティブなイメージを喚起
- 新** ▶ **マッチングアプリにかかる消費者被害への対策【生文ス】** ⑤3百万円 (新規)
SNS 等を活用し、アプリ利用にあたっての注意喚起や相談対応を強化するとともに、クーリングオフなど悪質商法に対する適切な助言や、法令に基づく事業者への処分・指導を実施
- ▶ **結婚予定者のための都営住宅・J K K 住宅の提供【住政】** ⑤11億円 (④9億円)*
結婚を希望する方々を応援するため、都営住宅やJ K K 住宅を活用し、交通利便性の高い住戸を結婚予定者に優先的に提供
(規模：年間300戸 (10年間で3,000戸)) * 都営住宅における募集経費全体額 など

■ 妊娠・出産を希望する方への支援 ⑤361億円 (④187億円)

施策の全体像



- 新** ▶ **働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業【産労】** ⑤0.3億円 (新規)
ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施するとともに、職場環境の整備を支援

➤ **働く人のチャイルドプランサポート事業【産労】** ⑤ 1億円（④ 1億円）

不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進

新 ➤ **妊婦健康診査支援事業【福保】** ⑤ 9億円（新規）

妊婦健康診査のうちの超音波検査について、現行は区市町村により公費負担が概ね1回であるところ、都独自の事業として公費負担を4回まで拡充

妊娠を希望する方への医療費助成の内容

区分	不妊検査等助成	不妊治療費助成	不育症検査助成
概要	早期に適切な治療を行うため、不妊検査及び一般不妊治療にかかる費用の一部を助成	保険適用された体外受精及び顕微授精と併せて自費で実施した先進医療の一部を都独自に助成	検査により適切な治療や出産につながるよう、検査費用の一部を助成
主な要件	・ 妻が40歳未満の夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 保険診療（体外受精・顕微授精）の際に先進医療を受けた夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 2回以上流産もしくは死産の既往又は医師が不育症と判断
給付	5万円を上限に助成	15万円を上限に7割助成	5万円を上限に助成
予算	5億円	42億円	0.6億円

新 卵子凍結への支援に向けた調査【福保】 ⑤1億円（新規） **新** 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成【福保】（不妊治療費助成の内数）



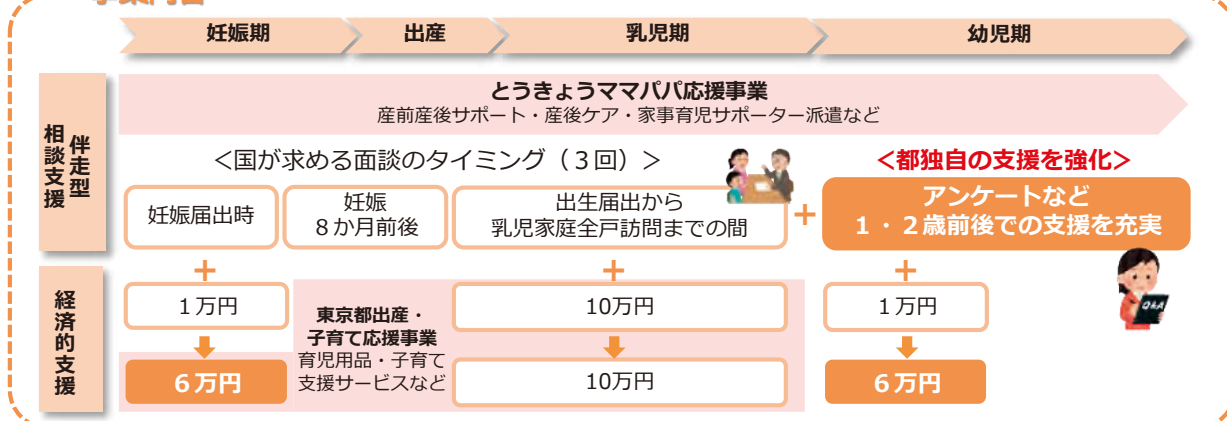
新 プレコンセプションケアに係る取組（AMH検査への支援等）【福保】（東京ユースヘルスケア推進事業の内数）



➤ **妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実【福保】** ⑤ 275億円（④ 94億円）

子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、国の「出産・子育て応援交付金」を活用するとともに、「東京都出産・子育て応援事業」による経済的支援と「とうきょうママパパ応援事業」による相談支援とを連動させることで、子育て家庭への切れ目ない支援を充実させる都の独自スキームを構築

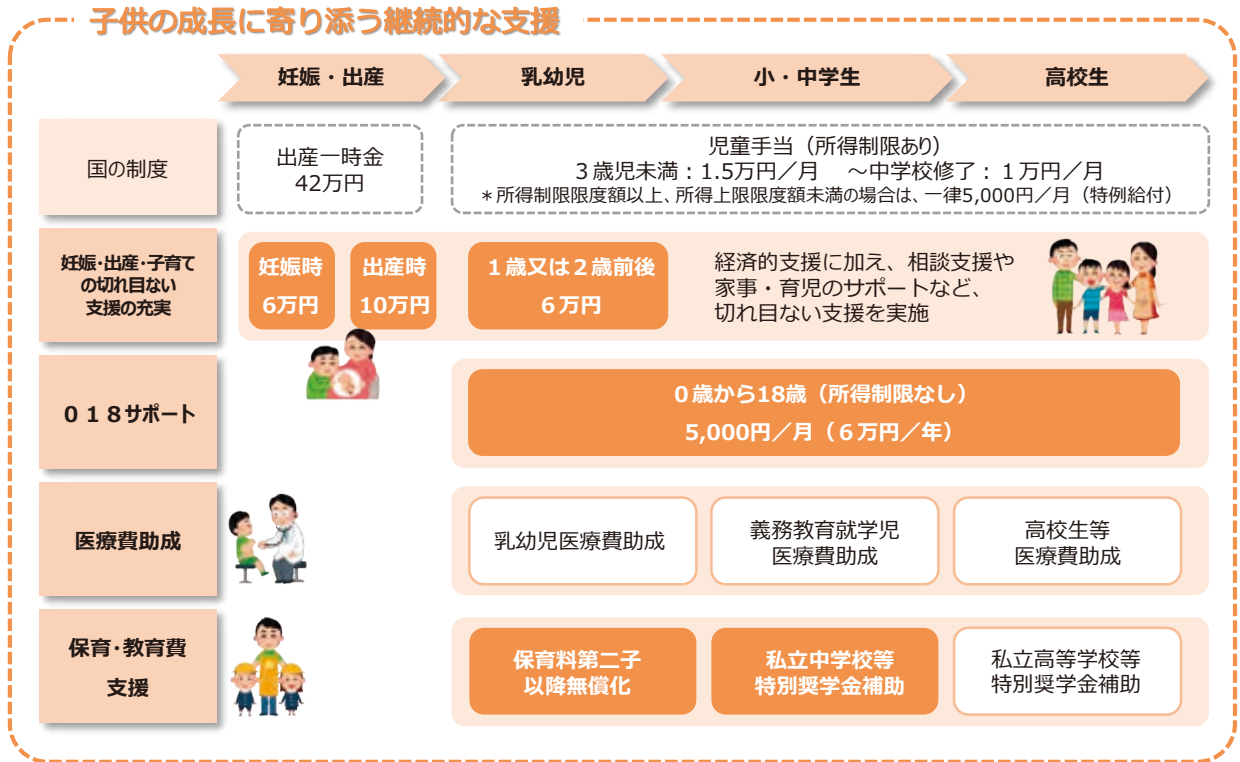
事業内容



など

■ 子育て世帯に寄り添った支援

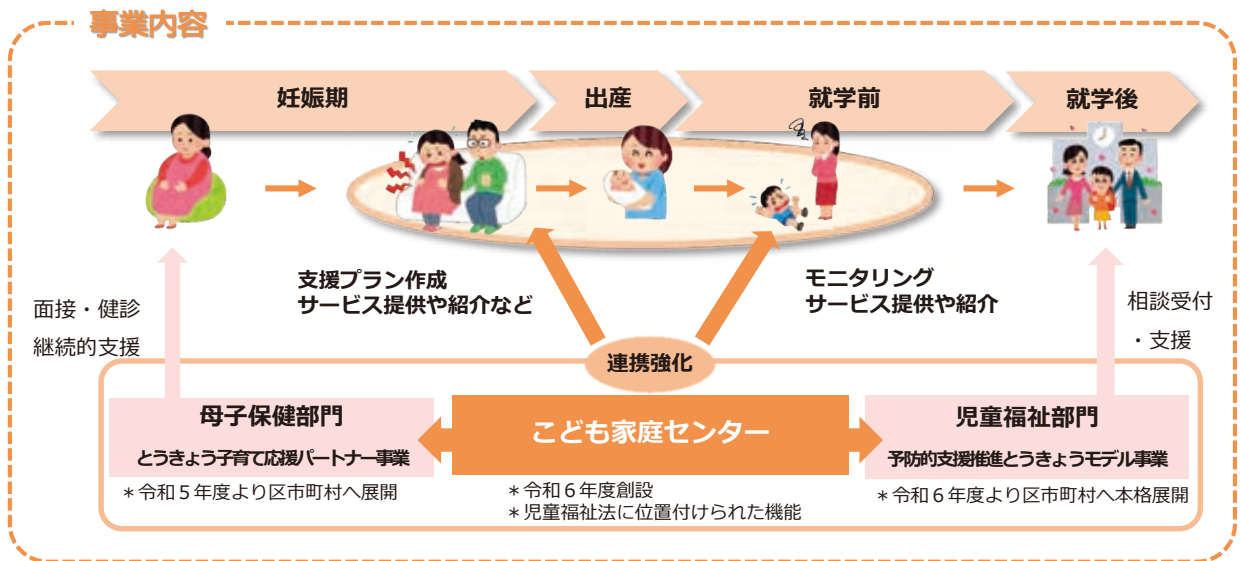
⑤4,371億円 (④2,831億円)



➤ 子育て家庭に対する包括支援の強化【福保】

⑤6億円 (④2億円)

令和6年度の「こども家庭センター」の創設を見据え、区市町村の児童福祉部門と母子保健部門における体制や連携の強化を支援するとともに、新たな支援方法や人材育成手法を展開することで、都の包括的支援体制を強化



新 ➤ **保育所等における地域の子育て支援事業【福保】** **⑤5億円（新規）**

保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援




➤ **保育サービス推進事業【福保】** **⑤164億円（④148億円）**

認可保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営の支援に加え、認証保育所における看護師等の配置や、児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受入れと保護者の育児不安・孤立解消の取組を支援し、保育力を強化

新 ➤ **第二子の保育料無償化【生文ス・福保】** **⑤110億円（新規）**

子供を2人以上持ちたいと願う方の経済的負担軽減に向けた都の独自支援として、第二子の保育料を無償化（対象：私立・公立保育所、児童発達支援事業所等）

事業内容

	第3子以降 		第2子 	
	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上
国の制度	無償化	保護者負担 1/2	保護者負担 1/2	全額保護者負担
現状の都制度		保護者負担 1/2		
都制度の拡充		今回無償化 		


* 令和5年10月からの開始を予定

新 ➤ **018サポート【福保】** **⑤1,261億円（新規）**

東京から全国の少子化に歯止めをかける新たな取組として、都内在住の0歳から18歳までの子供に対して、1人当たり月額5,000円を給付

事業内容

課題背景 希望する数の子供を持つことを躊躇する理由は、**教育費など子育てに多額の費用がかかる**

- （事業内容）**
- 対象**
 - ・ワンショットではなく、産まれてから切れ目ない支援が必要
 - ➡ **都内に在住する0歳から18歳までの子供（約200万人）**
 - ・産まれた家庭の環境にかかわらず、子供の成長は等しく応援されなければならない
 - ➡ **所得制限はなし**
 - 給付** **1人当たり月額5,000円（年額6万円）を都が独自に給付**
 - 時期** **令和6年1月からの給付開始（令和5年度分を一括給付）を予定**
- 

新
都民

- **子育て情報共有アプリ・サイト【福保】** **⑤0.6億円（新規）**
「とうきょう子育てスイッチ」アプリ・サイトの情報を拡充し、育児不安の解消のための情報や、子育てのヒントとなるような情報を入手しやすい環境を整備

新

- **育業中スキルアップ支援事業【産労】** **⑤0.2億円（新規）**
育業を後押しするため、育業中のスキルアップを希望する従業員を支援する企業に対し、受講料等の一部を助成




- **子育て世帯に配慮した住宅の供給促進【住政】** **⑤3億円（④9百万円）**
認定メニューの拡大や、認定住宅（東京こどもすくすく住宅）の改修や新築に対する直接補助を行うとともに、賃貸住宅だけでなく分譲住宅を対象に加えるなど、認定住宅の供給を促進するとともに、既存住宅において子供の安全を確保するための改修費用を支援

新

- **私立中学校等特別奨学金補助【生文ス】** **⑤40億円（新規）**
一人ひとりがその個性に応じて学校を選択できるよう、都内に在住する私立中学校等に通う年収910万円未満世帯の生徒を対象に、授業料の一部を助成

- **高校生等医療費助成事業補助【福保】** **⑤55億円（④7億円）**
高校生等の医療費の一部を助成する区市町村を補助

子供の医療費助成の概要

区 分	乳幼児医療費助成事業補助 (マル乳) 	義務教育就学児医療費助成 事業補助 (マル子) 	高校生等医療費助成事業補助 (マル青) 
対 象 者	義務教育就学前の乳幼児を養育している者	義務教育就学期にある児童を養育している者	高校生等を養育している者
実施主体	区市町村	区市町村	区市町村
令和5年度 予算額	34億円	36億円	55億円

新

- **東京都立大学等の授業料実質無償化の実施に向けた準備【総務】** **⑤0.2億円（新規）**
家庭の経済状況にかかわらず意欲ある学生に教育機会を提供するため、都立の大学・高専において、授業料減免の所得制限を高校（年収910万円）と同水準に引き上げ

など

2 新たな子供施策の展開

⑤118億円（④54億円）

■ 子供の健やかな成長に向けた社会全体でのサポート

⑤14億円（④4億円）

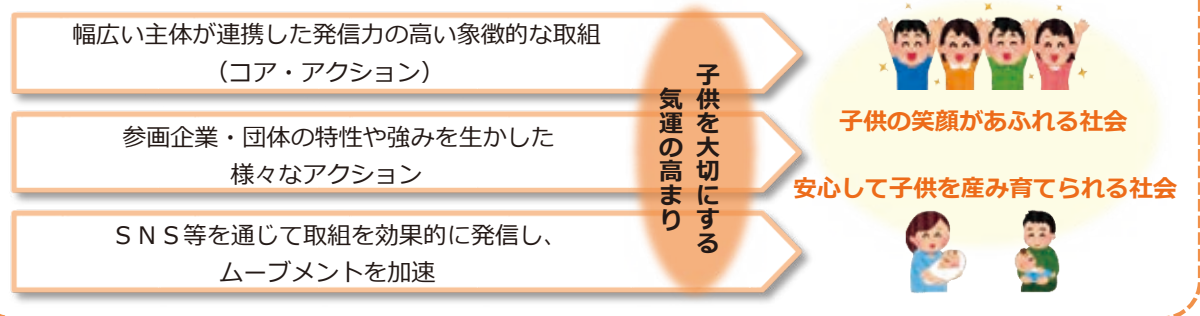
「東京都こども基本条例」の理解促進

- 新** ➤ 「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発【子供】 ⑤1億円（新規）
「東京都こども基本条例」の解説動画を子供たちと一緒に制作し、国内外に情報発信を行うなど、条例の理解を促進
- 新** ➤ 被措置児童に対する子供の権利の啓発【福保】 ⑤9百万円（新規）
子供の権利ノートの配付対象となっていない被措置児童に対して、子供の権利の啓発や相談方法の周知を行い、子供の意見聴取等の仕組みの整備を促進

こどもスマイルムーブメント

こどもスマイルムーブメントとは

子供の笑顔につながる、子供目線に立った様々なアクションを展開



- **コア・アクションの推進【子供】** ⑤3億円（④2億円）
子供たちが社会への関心を高め、笑顔で成長できるよう、遊び・学びの機会を創出するとともに、誰もが「育業」できる社会の気運を醸成
 - 新** ➤ **参画企業・団体によるアクションの促進【子供】** ⑤3億円（新規）
企業の先進的な取組を表彰するなど、こどもスマイルムーブメントに参画する企業・団体によるアクションを様々な観点から促進し、子供の笑顔があふれ、安心して子育てができる社会を実現
- など

■ 全ての子供の笑顔を育む取組

⑤104億円（④50億円）

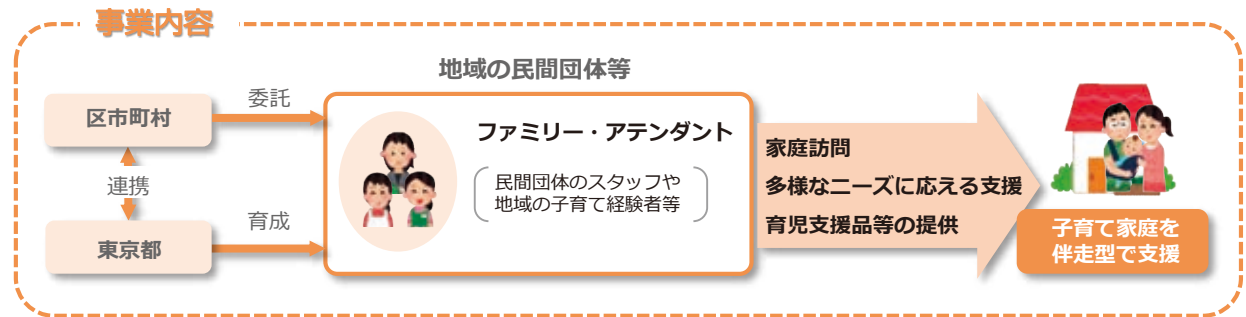
乳幼児期の子育ち

- 新** ➤ **乳幼児「子育ち」応援プログラム推進事業【子供】** ⑤1億円（新規）
幼稚園や保育所といった垣根を越え、音楽・芸術・自然など多彩な体験・経験に触れあえる非認知能力向上に資する質の高い共通プログラムを策定するとともに、共通プログラムを実践し、教育・保育の充実を図る幼稚園・保育所等を支援

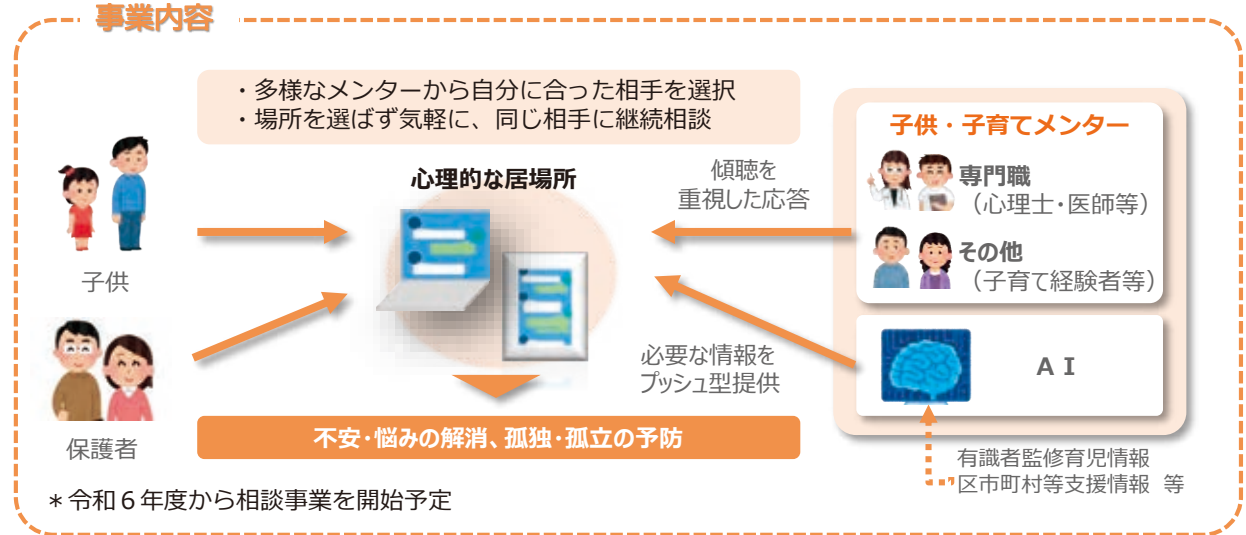
- 新** ➤ **多様な他者との関わりの機会の創出【福保】** ⑤24億円（新規）
保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等において児童を定期的に預かるとともに、要支援家庭等を継続的に支援することにより、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減など、子育て支援の充実に取り組む区市町村を補助

子育てのつながり創出

- 新** ➤ **ファミリー・アテンダント【子供】** ⑤1億円（新規）
地域の民間団体等の人材を活用し、家庭訪問などを通じて、子育て家庭の抱える日常的な不安や悩みに寄り添う「アウトリーチ型支援」を展開



- 新** ➤ **子供・子育てメンター【子供】** ⑤2億円（新規）
子供や子育て世帯の不安や悩みに対し、SNSで相談できる「バーチャルな居場所」づくり等を推進



子供の笑顔につながる「遊び」の推進

- 新** ➤ **「遊び」推進プロジェクト【子供】** ⑤1億円（新規）
子供が身近な場所で多様な遊びを経験できるプロジェクトを実施し、「遊び」の魅力を発信
- 新** ➤ **「遊び場」づくりに対する補助事業【子供】** ⑤3億円（新規）
子供の意見を反映しながら、プレーパークや地域資源を活用した遊び場など、区市町村の「遊び場」づくりに向けた取組を支援

子供を事故から守る環境づくり

- 新** ▶ **子供目線によるセーフティ・レビュー【子供】** ⑤ 3億円（新規）
産官学民の連携のもと、エビデンス・ベースの事故予防策を展開し、子供の事故が起きにくい環境づくりを推進
- 新** ▶ **日常生活事故防止動画（子ども編）の制作【消防】** ⑤ 3百万円（新規）
事故の事例を中心とした動画を制作し、YouTube等で普及啓発などを行うことにより、少しの注意を払うことで事故を防止できることを、子供本人や周囲の大人に認識してもらい、子供の事故低減を促進

ヤングケアラーへの支援

拡充内容

関係機関との連携のもと、ヤングケアラーを早期に把握し、多面的な支援へつなげる

普及啓発



- 新** **ヤングケアラー普及啓発【子供】** ⑤ 0.5億円（新規）
当事者目線の内容を盛り込んだコンテンツを制作・展開し、正しい知識の浸透や社会的認知度を向上

早期把握の強化



- ◆ **スクールソーシャルワーカー活用事業【教育】** ⑤ 14億円（④ 9億円）
児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充し、教員との協働や関係機関との連携を強化
- ◆ **都立学校におけるヤングケアラー支援【教育】** ⑤ 5億円（④ 4億円）
都立学校を訪問するユースソーシャルワーカーの増員等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援を充実・強化

- 新** **関係機関合同研修の実施及び研修資材（動画等）の作成【福保】** ⑤ 0.2億円（新規）
・福祉・教育などの関係機関が、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげられるよう、ヤングケアラー支援マニュアルを活用し、発見のポイント・支援の留意点等の解説や意見交換等を行う合同研修を実施
・区市町村が主体的に研修を企画・実施できるよう研修用資材を作成配布

多機関連携の促進



- 新** **ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営【福保】** ⑤ 1百万円（新規）
都内各関係機関の代表者等を集めた協議会を設置し、ヤングケアラー支援にかかる多機関連携の体制を強化するための支援策を検討

相談しやすい環境の整備



- 新** **ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進支援【福保】** ⑤ 1億円（新規）
コーディネーターを迅速に都内全域に配置するため、国の補助に上乗せして区市町村を支援するとともに、コーディネーターの質の向上を図るため、研修を実施
- ◆ **ヤングケアラー相談支援等補助事業【福保】** ⑤ 2億円（④ 0.7億円）
ピアサポート等の悩み相談、家事支援ヘルパー派遣等を行う団体、悩みや経験を共有するオンラインサロンを設置運営する団体を支援

日本語を母語としない子供への支援

新 多文化キッズサロン設置支援【子供】 ⑤0.8億円（新規）

日本語を母語としない子供が集い、交流する地域の居場所である「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援

事業内容

区市町村と連携し、子供が伸び伸び健やかに育つ居場所を整備

- ・多文化キッズサロンの整備費・運営費を補助
 - ①整備費…補助額：上限3千万円、補助率：10/10
 - ②運営費…補助額：上限1千万円、補助率：1/2
- *「交流」「相談」「学習」は必須の機能、子供食堂などは任意



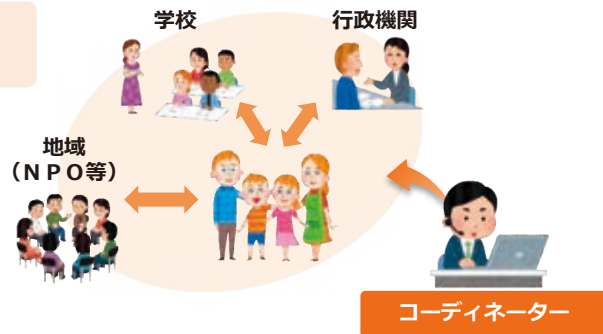
新 多文化キッズコーディネーター事業【生文ス】 ⑤0.5億円（新規）

日本語を母語としない子供等とその保護者の困りごとに寄り添い、適切な支援や情報につなぐ「多文化キッズコーディネーター」を配置する区市町村をサポート

事業内容

子供・保護者の困りごとを把握し、地域と連携して適切な支援につなげる

- ・コーディネーターの件費を補助
(補助率：10/10)
- ・コーディネーターの活動支援体制を構築
 - ①東京都つながり創生財団と連携し、スーパーバイザーチームを設置
 - ②研修等の人材育成を実施



区市町村における外国人の子供の就学促進事業（日本語指導教室開設補助等）【教育】 ⑤0.3億円（④0.2億円）

外国人の子供の就学機会を確保するため、日本語指導教室の開設等を行う区市町村への支援を拡充

新 日本語指導教材の改訂及びデジタルブック化【教育】 ⑤0.4億円（新規）

日本語指導が必要な児童・生徒に対する指導の一層の充実を図るため、日本語指導教材の改訂及びデジタルブック化

ユースヘルスケア

拡充内容

情報発信や相談体制の強化などにより、若い世代へのサポートにつなげる



- ◆ 都立高校等での生涯の健康への理解促進及び相談体制等の整備【教育】 ⑤0.6億円（④1億円）
生涯の健康づくりのため、学童期・思春期の健康に関する正しい知識を身に付け、心身の健康への関心を促進するとともに、思春期特有の健康上の悩みに対応するため、相談体制を整備
- ◆ 東京ユースヘルスケア推進事業【福保】 ⑤4億円（④1億円）
相談窓口の利便性向上や機能の充実を図り、より多くの人々が活用できる場に整備するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患に関する健康教育、普及啓発、相談支援を実施する区市町村を支援
- 新** ユースヘルスケア普及啓発【子供】 ⑤0.9億円（新規）
若者目線で思春期に知っておきたい情報や、フェムテックなどの健康管理に資する新たな技術に関する情報を一元的に発信

フリースクール等学齢期の子育ち

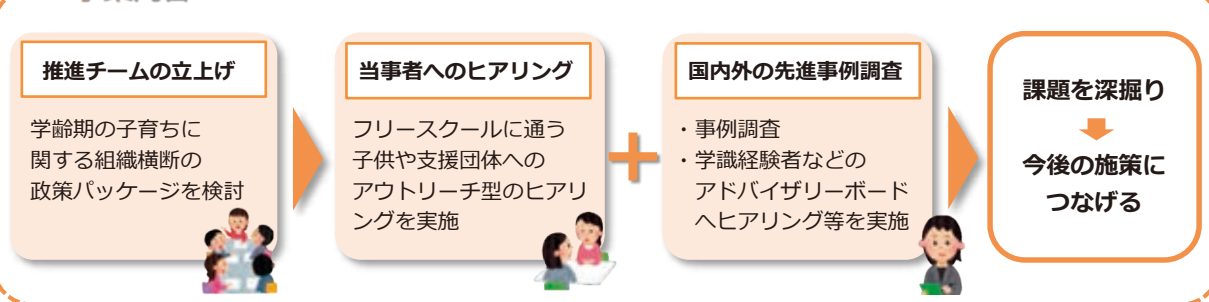
- フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業【教育】 ⑤3億円（④1億円）

フリースクール等に通う不登校児童・生徒、その保護者の支援ニーズや進路、フリースクール等での活動内容等を把握するため、保護者の協力を得て現状や課題を分析（規模：1,000人）

- 新** ➤ 学齢期の子育ちに関する調査等【子供】 ⑤0.5億円（新規）

フリースクール等に通う子供や支援団体へのアウトリーチ型ヒアリングや、ギフテッド教育など国内外の先進事例調査等を実施することで、フリースクール等に通う学齢期の子供を取り巻く環境とその課題を深掘りするとともに、子供目線に立った政策を企画立案

事業内容



など

II 人の力を高め、引き出す人材育成

ダイバーシティ

未来を担う人材を育成するため、世界で活躍できる人材の育成、特色ある教育の推進、教員の働き方改革等による体制の強化、多様な体験活動の機会の確保を推進していくことにより、「人」の力を高め、引き出し、一人ひとりが主役になる東京、就労を希望する全ての人が社会の担い手としていきいきと活躍し、「人」が輝ける東京を築きます。

1 新しい時代を切り拓く人材育成

Children

⑤2,532億円 (④2,404億円)

■ 世界で活躍できるグローバル人材の育成

⑤132億円 (④69億円)

英語力の強化 —英語を話す・英語に触れる—

- 新
➤ **外国語に触れる機会の創出【教育】** ⑤0.9億円 (新規)

児童の英語によるコミュニケーションを行う機会を確保し、発信力を向上させることを目指し、学校生活の中で小学校を訪問した外国人人材と児童との英語でのやり取りを実施
(規模：300校)
- **東京都中学校英語スピーキングテスト事業【教育】** ⑤35億円 (④5億円)

都立高校入試の英語検査への活用に加え、小学校において身に付けた英語「話すこと」の力を把握し、小学校までの学習成果を中学校に円滑に接続するとともに、各学年の学びの連続性を意識した指導を行うため、中1・中2におけるスピーキング力を測るテストを新たに実施
- 新
➤ **オンライン英会話事業【教育】** ⑤13億円 (新規)

これまで指定校等で実施してきたネイティブ講師との1対1のオンライン英会話を全都立高校に拡大し、ネイティブ人材を活用して英語力を強化
- **外国人英語等指導助手の拡充【教育】** ⑤15億円 (④13億円)

全都立高校等に配置されているJETを、全校2名以上配置となるよう順次拡大し、授業内外における国際理解を促進(JET:「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)のネイティブ・スピーカー)
- **外部試験の活用【教育】** ⑤6億円 (④1億円)

英語の資格・検定試験(TOEIC等)を毎年受験することにより、生徒の学習改善及び指導改善を図るための支援を実施
- 新
➤ **東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト【教育】** ⑤0.4億円 (新規)

都内在学の高校生等を対象とした英語プレゼンテーション大会を新たに実施し、都知事賞等、参加意欲を向上させるとともに、スピーキング能力に加え、プレゼンテーション能力を活かす新たな形態のコンテストを開催
- 新
➤ **TGG宿泊プログラム【教育】** ⑤0.2億円 (新規)

都立高校生を対象に、海外に行かなくとも「英語漬け」の環境を体験することで使える英語力を育成するため、海外留学で必要となる場面を疑似体験できる1泊2日の宿泊プログラムを新たに実施(規模：120人)

国際交流 —日本にしながら海外と交流し、国際感覚を培う—

- 新** ▶ **都立学校のための海外高校生招聘プログラム【教育】** ⑤ 1億円（新規）
多くの生徒が様々な国や地域の高校生と校内で直接交流する機会を創出するため、これまで交流する機会の少なかった国・地域からの留学生受入など、国際交流を積極的に推進（規模：100人）
- 新** ▶ **グローバル人材育成のための国際化推進（秋入学の導入）【総務】** ⑤ 0.5億円（新規）
東京都立大学において、秋入学制度を導入するため、グローバルスタンダードな教育環境の整備や、優秀な留学生等の確保によりグローバル化を推進

海外派遣 —現地ではなければ得られない異文化に触れる—

- 新** ▶ **都立高校生の海外交流事業【教育】** ⑤ 6億円（新規）
外国の高校生との多文化交流や現地ではできない様々な体験の機会を創出するため、世界各国に生徒を派遣し、グローバルに活躍できる人材を輩出（規模：205名）

事業内容

事 項	主な派遣先（想定）	規 模
都立高校生と海外高校生等との交流	 アラブ首長国連邦、  エジプト、  マレーシアなど	95名
世界のSTEAM教育視察・体験	 アメリカ、  イギリス、  フランスなど	40名
都立専門高校海外派遣	 オーストラリア、  ニュージーランドなど	45名
部活動海外派遣	 フランスなど	25名

▶ 令和7年度までの3か年で、1,000人以上の高校生を世界各国に派遣

- ▶ **私立学校グローバル人材育成支援事業費補助【生文ス】** ⑤ 20億円（④19億円）
私立学校におけるグローバル人材の育成を支援するため、海外留学の促進などの各私立学校の取組に対し補助を実施

など

■ 子供を伸ばす教育の推進 ⑤ 2,400億円（④ 2,335億円）

- 新** ▶ **普通科高校におけるスキルアップ推進校指定制度【教育】** ⑤ 5億円（新規）
生徒が望む進路実現のために、グローバルスキルやデジタルスキルなど、社会に出る際に必要なスキルを習得できる講座を教員と民間企業が協力して実施（規模：15校）
- 新** ▶ **進学指導推進校の学力向上支援【教育】** ⑤ 0.9億円（新規）
入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に民間事業者を活用した「校内予備校」を実施

新 ▶ **専門高校における教育の充実【教育】** ⑤1億円（新規）

企業ニーズに合ったビジネス人材育成のため、資格（簿記・ITパスポート等）取得講座の実施や、企業等で職場体験を実施

Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト

◆ **工業教育の発展充実【教育】** ⑤1億円（④0.4億円）

- ・工業系学科の改編等準備、名称変更（工業高校→工科高校）
- ・工業科教員の先端技術研究
- ・魅力発信強化

◆ **デジタル化に対応した産業教育設備の充実【教育】** ⑤2億円（④1億円）

本プロジェクトによる学科改編を契機に、産業用ロボットアーム等の最新DX実習設備を導入

学科改編等の予定

5年度	蔵前工科高校（ロボティクスコース）
6年度	北豊島工科高校（都市防災技術科（仮称）） 杉並工科高校（IT環境科（仮称）） 中野工科高校（食品サイエンス科（仮称））
7年度	六郷工科高校（先端的学習を行う学科を検討）

▶ **都立学校魅力発信事業【教育】** ⑤3億円（④0.8億円）

各校が本来有する特色ある教育活動を、統一的な情報発信を行う特設WEBサイトや学校施設紹介動画の企画・作成・発信などによって、幅広く都立高校の魅力を発信

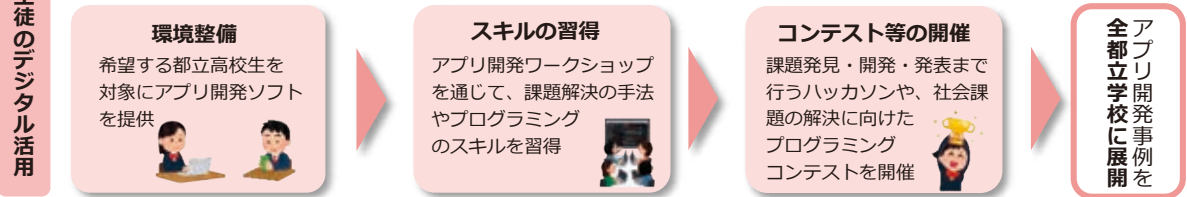
新 ▶ **教科「情報」の指導力向上【教育】** ⑤0.1億円（新規）

応用的な内容（AI等）を扱う教科「情報Ⅱ」が令和5年度から新設されるとともに、「情報Ⅰ」が令和6年度から大学の受験科目となる中で、学校毎に対応に差があり、学習意欲のある生徒への対応が必要であることから、専門家による教員研修を実施

情報教育の展開



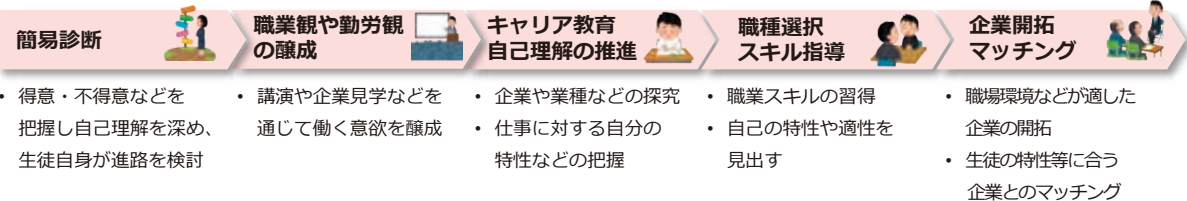
新 **IT人材の育成【教育】** ⑤1億円（新規）



新 ▶ **就労等支援事業【教育】** ⑤0.3億円（新規）

都立高校等に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対して、民間やNPO等を活用し、個人の適性や能力に応じた就労等支援を実施

事業内容



▶ **得意な才能を伸ばす教育【教育】** ⑤0.8億円（④0.2億円）

得意な才能のある児童・生徒に対して、理数分野等において才能を伸ばす学びの場を提供

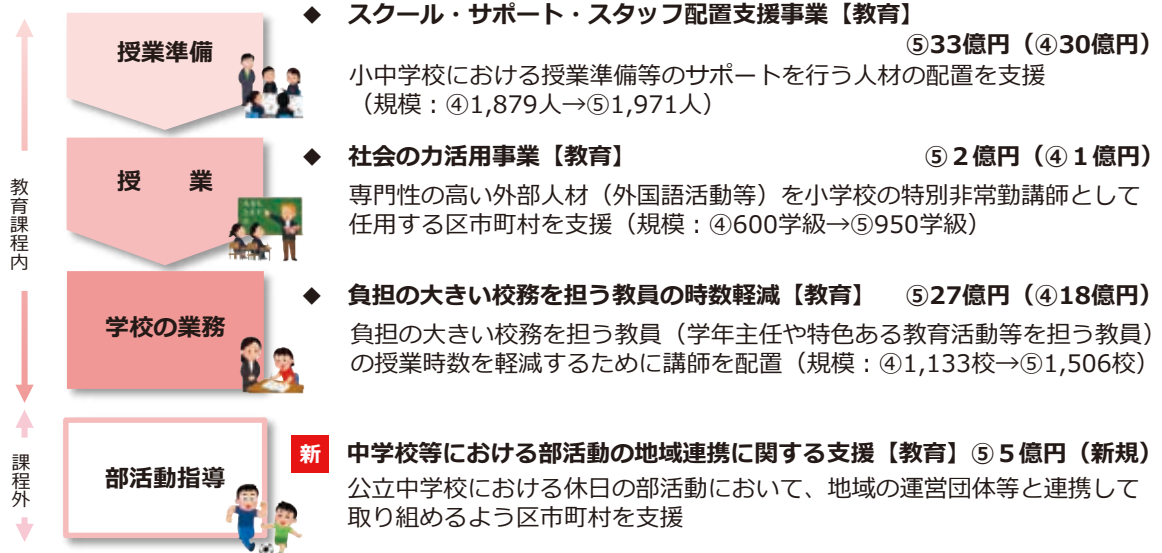
➤ 教員の働き方改革及び教員確保策の推進【教育】

⑤129億円（④99億円）

教員の在校等時間長時間化の一因となっている休日の部活動対応について、区市町村や地域と連携して対応するなど、教員の負担軽減を一層推進するとともに、教員の確保・定着を強化

事業内容

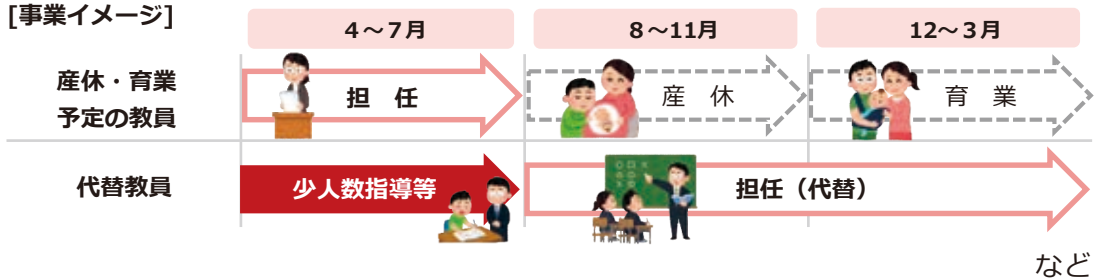
小・中学校教員の働き方改革における主な拡充内容



教員の確保・定着

- 新** **社会人からの教員採用予定者の専門性向上【教育】** ⑤0.2億円（新規）
社会人から教員へ転職する者が安心して教壇に立てるよう、着任するまでの間に模擬授業など実践的な内容の講義を実施
- ◆ **教職員アウトリーチ型フォローアッププログラム【教育】** ⑤2億円（④0.1億円）
 - 臨床心理士等が、訪問した学校の全教職員と面談を行い、メンタルヘルスサポートが必要な教職員を早期に発見し、必要に応じて専門機関へつなぐ
 - 小学校の全新規採用教員等に対して複数回面談を行う新たな取組を開始
 - 面談結果を分析し、安心して働ける職場環境の改善に活用（規模：④2地区→⑤62地区）
- 新** **産休の取得・育業促進に向けた代替教員の安定的確保【教育】** ⑤10億円（新規）
産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を、最大4か月前倒しで任用（規模：700人）

[事業イメージ]



➤ **学校における体験活動の充実【生文ス・教育】** ⑤37億円（④45億円）

公立・私立の小中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、協調性やコミュニケーション、他者理解など豊かな心を育む体験や、芸術文化体験、アスリートによる指導・講演など、多様な体験の機会を提供

事業内容

学校が、**児童・生徒等の意見を考慮しながら**、教育的観点から体験プログラムを選択・実施

新 体験活動の充実

- ・協働して課題解決に取り組む体験
- ・共生社会に資する体験 等



例：野外でのチームアクティビティ

新 文化プログラム・学校連携事業

都民 地域連携型

地域と連携した芸術・文化の観賞や体験 等



例：能の観賞

プログラム型

校内・校外における芸術文化鑑賞 等



例：校内での観劇

◆ **アスリート学校派遣事業**

オリンピック等との交流・指導・講演 等



例：オリンピックによる指導

など

2 誰もがいきいきと働ける社会の実現

⑤362億円（④302億円）

➤ **再就職促進等委託訓練（専門人材育成訓練）【産労】** ⑤8億円（④5億円）

若者や就職氷河期世代を含む離職者等に対して、専修学校等と連携して実施する、国家資格等の高度なスキルを習得し、即戦力人材を育成する訓練について、規模を拡充（新1年生：④296人→⑤500人）

新 ➤ **女性向けキャリアチェンジ支援事業【産労】** ⑤2億円（新規）

非正規雇用等で働く女性のキャリアチェンジを促すため、eラーニングや受講者同士の交流等を実施し、能力開発や就職活動を支援（規模：500人）

新 ➤ **新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座【産労】** ⑤1億円（新規）

経験や知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に適應するため、短期集中プログラムによりマインドチェンジを促進（規模：120人）

リスキングプロジェクト

- ・成長産業分野への労働移動
- ・キャリアチェンジ

「人」への
リスキング支援

産業構造の変化に対応する人材を、
年間約2万人育成
(能力開発：約1.7万人、就業支援：約3千人)

新 ➤ **DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業【産労】** ⑤1億円（新規）

中小企業におけるDX・GXなど課題解決に寄与する人材確保に向け、企業開拓からマッチング・定着まで一気通貫で支援（普及啓発セミナー：4回、企業訪問：330社 等）

新 ➤ **成長産業人材雇用支援事業【産労】** ⑤9億円（新規）

派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、デジタルや脱炭素など成長産業分野への人材シフトを促進

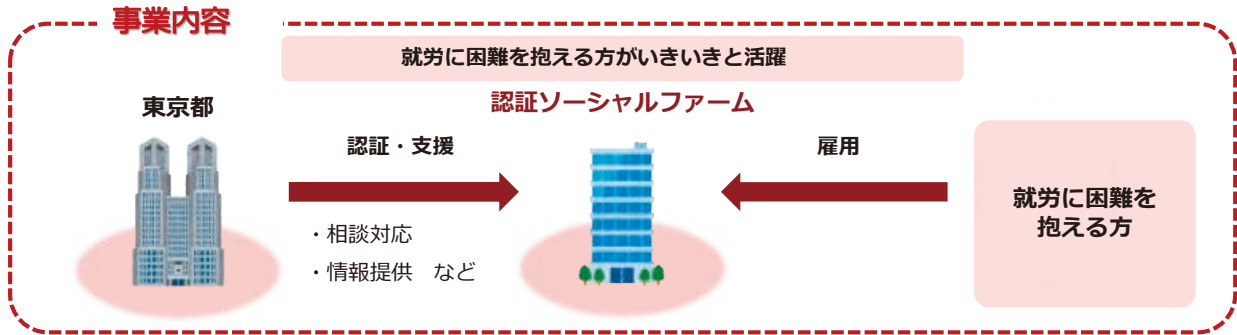
新 ➤ **雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業【産労】** ⑤0.2億円（新規）

103万円等の「年収の壁」により、就業調整しながら働く女性等に対し、企業への専門家派遣や普及啓発セミナーにより、労働時間に対する収入等に係る理解を促し、人材が活躍する職場づくりを後押し

➤ ソーシャルファーム支援事業【産労】

⑤ 9億円（④ 9億円）

自律的な経営を行いながら、就労に困難を抱える方が必要なサポートを受け、他の従業員と共に働く事業所を「東京都認証ソーシャルファーム」として認証し、支援を行うとともに、支援センターにおいて相談や情報提供等を実施



➤ TOKYO障害者マッチング応援フェスタ【産労】

⑤ 2億円（④ 1億円）

関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進

新

➤ 持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業【産労】

⑤ 1億円（新規）

デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓し好事例を発信（ニューロダイバーシティ：脳や神経、それに由来する個人レベルでの様々な特性の違いを多様性と捉えて相互に尊重し、それらの違いを社会の中で活かしていこうという考え方）

子供を安心して生み育てられる労働環境の確保

企業における職場環境の整備を推進し、ライフステージに応じたトータルサポートを展開

新

➤ ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業【産労】

⑤ 0.3億円（新規）

育児等と仕事の両立を図る従業員へのスキルアップ制度の整備に取り組む
中小企業に対し、専門家派遣や奨励金の支給による支援を実施（規模：100社）



◆ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業【産労】

⑤ 20億円（④ 補正計上）

専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給し、労働生産性の向上を促進（規模：1,200社）

◆ 正規雇用等転換安定化支援事業【産労】

⑤ 9億円（④ 6億円）

計画的な育成計画の策定や退職金制度、結婚・育児支援制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給（規模：1,900件）

◆ 家庭と仕事の両立支援推進事業【産労】

⑤ 0.3億円（④ 0.3億円）

育児等と仕事の両立支援策を実施している企業の登録制度や、従業員のライフイベントに応じた職場環境整備に取り組む優良企業の取組事例等を広く発信

新

➤ テレワーク定着促進フォローアップ事業【産労】

⑤ 12億円（新規）

テレワークの実施における課題解決に向けて、課題診断、ツール等の導入助成、専門家による助言のパッケージ支援により、テレワークの一層の定着を促進（規模：800社）

新

➤ テレワーク普及啓発推進事業Next【産労】

⑤ 2億円（新規）

更なるテレワークの導入・定着に向け、区市町村と連携したイベントのほか、テレワークの運用における課題を解決する攻略ブックの作成等により、普及啓発を実施

など

Ⅲ 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会

ダイバーシティ

高齢者が輝き元気に暮らす長寿社会、障害者の暮らしの安全の確保、女性が自分らしく輝ける東京、すべての子供・若者が将来へ希望を持ち、人と人々が支え、認め合う社会、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向けた施策を展開していきます。

1 世界に誇る長寿社会の実現

Chōju

⑤754億円（④733億円）

■ 高齢者の社会参加の促進・暮らしへの支援

⑤362億円（④349億円）

新

▶ 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進【福保】 ⑤2億円（新規）

科学的介護*の実現を目指し、導入の意義やメリット等を周知するとともに、要介護度等の維持・改善に資する取組を行った事業者に対し、都独自に報奨金を支給することにより、自立支援・重度化防止の取組を促進

事業内容

◆ 科学的介護の定着促進

科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やノウハウ、メリットなどについて、講演会の開催や動画配信を実施

◆ 要介護度等の改善促進

利用者のADL（日常生活動作）、要介護度の維持・改善を達成した事業所に報奨金を支給

- ①基礎分 → ADL維持等加算算定 20万円
- ②加算分 → 要介護度の維持の場合 +10万円
要介護度の改善の場合 +20万円

*「科学的介護」とは科学的裏付け（エビデンス）に基づく介護



新

都民

▶ TOKYOシニア食堂推進事業【福保】 ⑤0.5億円（新規）

地域において高齢者が参加することのできる会食活動事業又は地域住民等が運営主体となる、高齢者を対象とした会食活動の支援事業を実施する区市町村に対しその経費の一部を補助

事業内容

【食を通じた高齢者の居場所づくり】



- ・ 交流機会の増加
- ・ 心身の健康増進
- ・ 多世代交流 など

補助対象	補助額 (1回当たり)	上限額 (年間)
① 会食事業	1万円	24万円
② 健康増進等の講座	5万円	10万円
③ 多世代交流等の取組	11万円	22万円

*②、③は①と合わせて行った場合に限る

▶ 人生100年時代社会参加マッチング事業【福保】 ⑤1億円（④0.5億円）

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、区市町村の取組を支援するとともに、地域活動情報を一元化したオンラインプラットフォームを構築

➤ **高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業【福保】**

⑤ 3億円 (④ 4億円)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げ、高齢者の行動変容を促すことで健康を増進

➤ **TOKYOスマホサポーター制度【デジ】**

⑤ 2億円 (④ 0.8億円)

デジタルに不慣れな方に寄り添い、スマホに関する困りごとを解決するための人材を育成し、登録されたサポーターが区市町村や地域主催のスマホ相談会などで活動

新 ➤ **高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援【デジ】**

⑤ 2億円 (新規)

区市町村等と連携し、公民館など高齢者にとって身近な場にスマホの相談や交流のスペースを開設し、スマホをきっかけにしたつながりを創出することで、高齢者のQOLの向上に寄与

➤ **住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進【住政】**

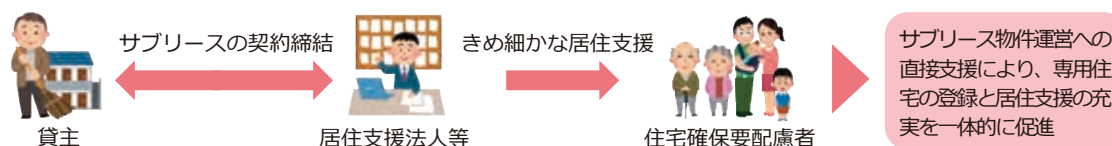
⑤ 4億円 (④ 3億円)

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を実施

拡充内容

新 **東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業**

サブリース物件を確保し、貸主のリスク等を引き受けながら居住支援を行っている居住支援法人等を直接支援



新 **東京ささエール住宅貸主応援事業**

専用住宅の登録に向け、貸主等がより申請しやすい制度となるように、従来の補助に加え、耐震改修費補助等を新設するとともに、都が貸主等を直接支援する補助制度をパッケージ化し活用を促進

など

■ **介護サービスの充実**

⑤ 393億円 (④ 383億円)

介護人材の確保・定着や育成に向けた主な取組

◆ **人材確保・定着【福保】**

事業名	令和5年度 予算額
介護人材確保対策事業	23億円
東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	28億円
介護の仕事就業促進事業	5億円
区市町村介護人材対策事業費補助金	3億円
介護事業者の地域連携推進事業	0.3億円

◆ **人材育成【福保】**

事業名	令和5年度 予算額
代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	1億円
現任介護職員資格取得支援事業	0.2億円
介護職員奨学金返済・育成支援事業	1億円
訪問看護人材確保育成事業	0.7億円



これまでの取組に加えて、DXによる育児中・時短勤務中の職員の活用や外国人介護従事者の受入れなど多様な人材の活躍を推進

新 ▶ **介護現場のDX・タスクシェア促進事業【福保】** **⑤2億円（新規）**

ロボットを活用した介護業務のタスクシェアを進めることで、介護業務の負担軽減を図る実証を行うほか、介護の周辺業務をDX化することによる負担軽減に要する費用の一部を補助

事業イメージ

直接業務のタスクシェア

分身ロボットを導入し、入所者とのコミュニケーション等、一部の直接業務をタスクシェア



介護職OBや育児中の職員等がロボットを遠隔操作

間接業務のタスクシェア

掃除・配膳ロボットの導入にかかる経費の一部を補助し、間接業務をタスクシェア



介護職員の代わりに食事を配膳

▶ 介護現場改革促進事業【福保】 **⑤24億円（④20億円）**

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者を支援（規模：④1,430か所→⑤1,805か所）

▶ 外国人介護人材の受入れ促進【福保】 **⑤2億円（④2億円）**

外国人介護人材育成のための日本語学習や介護技能学習等にかかる経費の一部を都が補助することで、介護施設等による外国人介護人材の受入れを促進

新 ▶ **外国人介護従事者受入れマッチング支援事業【福保】** **⑤0.1億円（新規）**

外国人介護従事者の雇用を検討している介護事業者が受入れ調整機関に相談できるマッチング支援合同相談会を開催

新 ▶ **いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業【福保】** **⑤0.3億円（新規）**

大学

訪問看護師の育成のための教育プログラムを作成するとともに、eラーニングと人体型シミュレータを活用し、移動・巡回型体験研修を実施

事業イメージ

R5 課題分析調査・プログラム作成

R6～R7 教育プログラム試行・効果検証

- ・都内訪問看護ステーションの調査（約500か所）
- ・東京都訪問看護教育ステーション（13か所）のヒアリング

教育プログラム（暫定版）を作成



- ・継続的なeラーニング（知識）
- ・人体型シミュレータでの実践（技術）

訪問看護師の技能の向上・育成



▶ 特別養護老人ホーム等整備費補助【福保】 **⑤137億円（④128億円）**

区市町村及び社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助

拡充内容

- ・建築費用の高騰加算の上乗せ
- ・大規模改修の補助基準額見直し

事業者の負担を軽減

<特別養護老人ホーム1床当たりの補助単価>

（ユニット型、創設・促進係数最大の場合）

（単位：千円）

～H26	H27～	H29～	R3～	R5～
7,500	8,500	8,750	10,250	11,000

など

2 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

⑤769億円（④673億円）

■ 障害者の暮らしへの支援

⑤473億円（④395億円）

医療的ケア児等への支援の充実

- 医療的ケア児やその家族が安心して暮らせるよう、短期入所等の受入促進や医療的ケア児の支援体制整備の促進、また家族が就労やリスキングに前向きに取り組めるよう支援

【保護者の就労支援】

事業者への支援により医療的ケア児の日中の預かり先を確保するとともに、ペアレントメンターによる相談を行い、保護者の就労を支援

新 医療的ケア児日中預かり支援事業【福保】 ⑤0.8億円（新規）

新 医療的ケア児ペアレントメンター事業【福保】 ⑤9百万円（新規）



就労やリスキングに前向き
に取り組めるよう支援

【医療的ケア児支援センターの運営】

（令和4年9月開設）

[区部]都立大塚病院

[多摩]都立小児総合医療センター



センター機能

相談支援

人材育成

情報提供

預かり支援
相談支援
情報提供

相談支援
情報提供

【医療的ケアのある子供とその家族】

預かり支援

相談支援
各種サービスの提供

【短期入所等の受入促進】



病院



医療型障害児入所施設



診療所等

より多くの医療的ケア児等を受け入れるため、環境を整備するための費用補助や、受入促進員である看護師等の配置に係る経費を支援

[障害者（児）ショートステイ事業]

新 医療機器等整備費補助【福保】 ⑤1億円（新規）

新 短期入所開設支援【福保】 ⑤0.1億円（新規）

◆ 受入促進員配置【福保】 ⑤2億円（④0.4億円）

【サービスや支援を担う人材の育成】



通所支援事業所



訪問看護ステーション

医療的ケア児コーディネーターの活動に要する経費の補助や人材養成のための研修の実施など、医療的ケア児の支援体制の整備を促進

新 医療的ケア児コーディネーター支援体制整備促進事業【福保】 ⑤0.2億円（新規）

新 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業【福保】 ⑤8百万円（新規）

◆ 医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業【福保】 ⑤0.2億円（④6百万円）

など

新 ▶ **都立・旧都立障害者施設の機能強化に係る調査委託【福保】** ⑤0.3億円（新規）

重度障害者のセーフティネットの拡充を図るため、都立・旧都立施設の機能強化に向けて実態調査を実施

▶ **居宅介護等事業【福保】** ⑤145億円（④129億円）

障害者（児）の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者（児）の自立と社会参加を促進（負担率：1/4）

など

■ 特別支援教育の推進 ⑤296億円（④278億円）

▶ **特別支援教育の推進【教育】** ⑤103億円（④103億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備

▶ **スクールカウンセラーの配置【教育】** ⑤0.3億円（④0.2億円）

特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等を充実（規模：④12校→⑤13校）

保護者の負担軽減に向けた主な取組

◆ **医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化** ⑤0.4億円（④9百万円）

- ・ 都立特別支援学校の医療的ケア児保護者付添い期間短縮化の取組を全校で本格実施
- ・ 人工呼吸器使用児の保護者等で長期の付添いが必要な保護者が働き続けられるよう、テレワークブースを設置（対象校：2校（該当保護者が複数いる学校））

＜都立特別支援学校における医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化の概要＞



◆ **看護師の安定的な確保（医療的ケア児専用通学車両）**

⑤4億円（④3億円）

専用通学車両に同乗する看護師が不在の場合、保護者の同乗が必要なため、保護者の負担軽減に向け、車両乗車時の報酬単価を新設するなど看護師確保の取組を拡充（総合非常勤看護師の配置数：④32人→⑤49人）



医療的ケア児専用通学車両

◆ **医療的ケア児専用通学車両**

⑤10億円（④8億円）

肢体不自由校に係る専用通学車両の拡充及び肢体不自由校以外の特別支援学校での専用通学車両を運行（規模：④79台→⑤97台）

▶ **発達障害教育の推進【教育】** ⑤98億円（④98億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

など

3 女性の活躍促進

⑤63億円（④52億円）

新 ▶ **女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業【産労】** ⑤1億円（新規）

女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化

新 ▶ **働く女性のウェルネス向上事業【産労】** ⑤0.5億円（新規）

都民

女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにオンラインアンケートを実施するとともに、取組の好事例の発信等を通じ、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出

事業内容

頭痛、腹痛、イライラ、不眠、めまい、ほてり、倦怠感、動悸

女性が輝く職場環境づくり

- 女性の健康課題に関する社員の意識、職場環境の課題、企業の取組などについて、情報収集・分析
- 結果を活用し、普及啓発を実施（好事例の発信等）

新 ▶ **父親向け子育てデジタルブックの作成【福保】** ⑤6百万円（新規）

男性の育業を推進し、家事育児への参加を促進するため、新たに父親向け子育てデジタルブックを作成することで、育児と仕事の両立を支援

新 ▶ **男性育業もっと応援事業【産労】** ⑤5億円（新規）

複数の男性従業員に育業させるとともに育業しやすい職場環境の整備を行った企業に奨励金を支給し、男性育業を推進（規模：もっとパパコース300社）

「育休」から「育業」へ

育児休業を取得しやすい社会の雰囲気づくりのため、育休の「休む」というイメージを一新する愛称を募集し、多数の応募の中から選ばれた愛称「育業」を令和4年6月に発表



育業 いくぎょう

みんなで育てるしごと

育業に係る気運醸成

夫婦の育業の後押し

パパ育業の一層の支援

育業の取組事例の発信

▶ 育業しやすい社会に向けてマインドチェンジを促進し、子育て世代の育業を強力に後押し

新 ▶ **女性しごと応援ナビ【産労】** ⑤1億円（新規）

様々な「働く選択肢」を提示するオンラインイベントを開催するとともに、就業の悩みを解消するためのキャリアカウンセリング等を実施し、女性の就業を後押し

新 ▶ **企業における女性管理職等の活躍促進事業【産労】** ⑤1億円（新規）

企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を設置するとともに、気運醸成を図るイベントや普及啓発等を実施

新 ▶ **企業等と連携した職場体験【生文ス】** ⑤0.4億円（新規）

今後女性の活躍が期待されるデジタル分野等の企業と連携し、女子中高生向けの職場体験ツアー等を実施

など

4 児童相談体制等の強化 **Children** ⑤161億円（④150億円）

新 ▶ **多摩地域における都立児童相談所適地調査委託【福保】** ⑤5百万円（新規）

多摩地域への児童相談所の設置につき、適切な用地を選定するため、候補地の適地調査を委託

新 ▶ **練馬児童相談所（仮称）の設置準備【福保】** ⑤5億円（新規）

練馬区子ども家庭支援センターと同一建物内に設置するための改修工事等を実施（令和6年4月以降開所予定）

▶ **練馬児童相談所（仮称）一時保護所の新設（設計）【福保】** ⑤0.2億円（④4百万円）

練馬児童相談所（仮称）一時保護所を設置するための設計を実施（令和10年度開所予定）

新 ▶ **児童相談所業務における民間事業者の活用【福保】** ⑤4億円（新規）

深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制を強化

事業内容

- ◆ **一時保護の新たな受皿確保**
一時保護件数の増加に対応するため、緊急的に民間事業者及び既存施設等を活用して定員を拡充
- ◆ **児童移送補助業務の体制強化**
民間事業者を活用することにより、児童の安全な移送環境の確保を図り、児童相談所の体制を強化



- ◆ **夜間の電話受付業務の体制強化**
児童相談所の夜間における相談業務の一部を民間事業者へ委託・連携することで、夜間連絡調整業務の体制を効率化・安定化させ、対応力を向上

▶ **地域生活支援事業【福保】** ⑤0.8億円（④0.3億円）

施設を退所した者が社会に出た後に、気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所（ふらっとホーム）を提供（規模：④2か所→⑤3か所）

など

5 誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現 Community ⑤ 268億円 (④ 220億円)

■ 様々な悩みに対するサポート体制の強化 ⑤ 152億円 (④ 128億円)

新 ▶ **フードバンク寄贈促進事業【環境】** ⑤ 1億円 (新規)

賞味期限前であっても廃棄せざるを得ない食品をフードバンクや子供食堂に新規で寄贈する中小小売店向けに輸送コストを補助し、寄贈ルートの開拓とつながりの創出を実現

▶ **フードパントリー緊急支援事業【福保】** ⑤ 2億円 (④補正計上)

地域で食の支援と合わせて相談支援を行うフードパントリーを運営する区市町村社会福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの運営経費を補助 (補助率: 10/10)

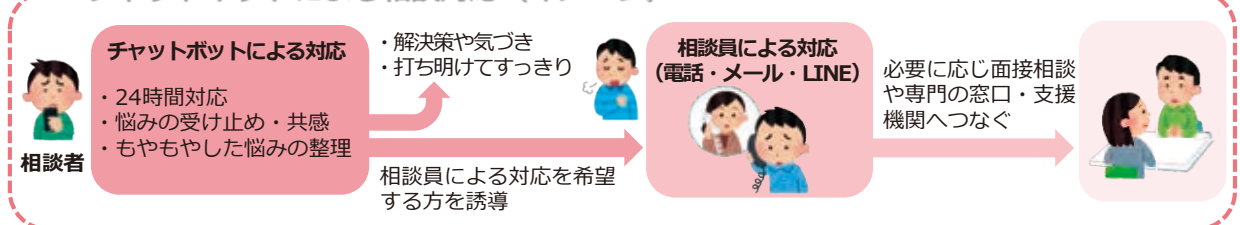
食の提供支援のイメージ



▶ **若者総合相談センター「若ナビα」の運営【生文ス】** ⑤ 1億円 (④ 1億円)

新たにチャットボットによる24時間体制の相談対応を実施し、悩みを早期に受け止める支援体制を強化

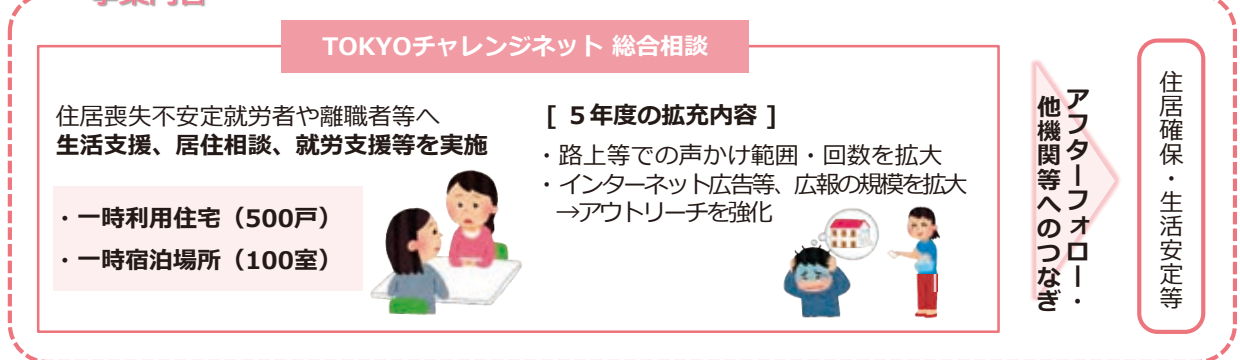
チャットボットによる相談対応 (イメージ)



▶ **住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福保】** ⑤ 24億円 (④ 24億円)

インターネットカフェ等で寝泊まりしながら不安定な就労に従事する者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活を確保

事業内容



▶ 不登校等対応【教育】

⑤70億円（④52億円）

いわゆる不登校にならないための取組に加え、学校教育だけでは支援できない児童・生徒への多様な教育機会を確保

不登校等への対応

学校内での対応

- 新** 小・中学校における校内の不登校への対応
 - ・ 不登校対応専門教員の配置（対象：中学校20校）
 - ・ 校内別室指導支援員の配置（対象：小学校37校、中学校172校（合計209校））
 - ・ 検証委員会の設置及び事例データの活用
- ◆ 都立高校における不登校への対応
 - ・ 校内に居場所（別室）を設置し、支援員が学習指導や相談を実施（対象：17校）
 - ・ 外部人材による人間関係づくりプログラムを実施（対象：全ての定時制課程（1・2学年）、希望する全日制課程）

学校外での対応

- 新** 学校外における不登校児童・生徒への支援

不登校児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動のプログラムを構築し、社会的自立を支援
対象：不登校の児童・生徒（小・中・高）
規模：10プログラム（200名）
- ◆ バーチャル・ラーニング・プラットフォーム

不登校や日本語指導が必要で、学校や教育支援センター等に通えていない児童・生徒に対し、デジタル技術を活用した新たな学びの場を提供（規模：5自治体）

イメージ



対応力の強化

- 新** 学校のいじめ対応力の強化等

子供のよさや成長、気になる様子を共有する仕組みづくりや、教員と共にいじめを早期に発見し対応する「いじめ対応サポーター」を配置するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に関する相談において、専任の相談員を配置し、相談体制を一層充実

 - ・ 「いじめ対応サポーター」を配置（対象：26校（区市町村立20校、都立6校））
 - ・ 教職員等向け相談ダイヤルの充実（専任の相談員1名配置）

など

➤ ひきこもりに係る支援事業【福保】

⑤ 5億円（④ 2億円）

ひきこもりの状態にある者や家族への相談窓口の設置、早期のニーズ把握・支援につなげるための普及啓発を行うとともに、身近な地域で切れ目のない支援体制を整備する区市町村を支援

事業内容

普及啓発・情報発信	都の相談支援	区市町村等への支援	人材育成
社会参加等応援事業 →優良な民間支援団体を公表することで地域資源と連携して支援 各種広報事業の展開 都民向け講演会 など	ひきこもりサポートネット ・相談事業の展開 →土曜又は日曜の電話相談の開始 →個別相談の随時実施開始 ・多職種専門チームの設置 →医療、心理、法律等の専門家による困難ケース対応増 など	区市町村のひきこもり支援推進体制立上げ補助 ・区市町村がひきこもり支援事業を新たに実施する際の費用の一部を補助	支援者等育成研修等事業 ・テーマ別研修や先進的事例の研修メニューを追加 ・民間支援団体、地域包括支援センター、民生・児童委員向け研修

➤ 心と命を守るための支援・相談体制の強化【生文ス・福保・教育】 ⑤13億円（④13億円）

誰にも言えない苦しさや不安などを抱える様々な境遇にある人々に寄り添い、社会全体で支えるサポート体制を強化

様々な悩みに対するサポート

▶ 3つの柱：①早期発見・未然防止 ②相談体制の強化・充実 ③普及啓発・理解促進

都民	心と命を守るための相談・支援 東京ネットワーク ◆ 自死遺族のための相談窓口を設置 ◆ 小・中・高校生向け自殺予防ポケット相談メモの作成・配布 など	未然防止 普及啓発	自殺防止！東京キャンペーン ◆ 自殺対策強化月間（年2回実施） ◆ Web広告・検索連動型広告を実施	未然防止 普及啓発
	自殺相談ダイヤルの充実 ◆ 相談時間：12時～翌6時（通年） ◆ 相談体制の更なる強化	相談強化	SNS自殺相談の充実 ◆ 相談時間：15時～23時（通年） ◆ 相談体制の強化を継続	相談強化
女性	ウィメンズプラザ ◆ DV等の様々な悩みを有する女性に、電話や面談等での相談対応 ◆ SNSによるDV相談の継続実施	相談強化	女性相談センター ◆ DV等の様々な悩みを抱える女性に対し電話で相談対応（女性専用） ◆ 相談体制の強化を継続	相談強化
生徒	メンタルヘルス対策の強化 ◆ スマートフォン・PCによる生徒の回答から、小さな変化のサインを把握	未然防止	小中高生向けSNS等教育相談の充実 ◆ 相談時間：15時～23時（通年） ◆ 小学生まで対象を拡大	相談強化

など

■ 誰もが自分らしく暮らせる環境や人とのつながりの創出 ⑤116億円（④92億円）

- ▶ デジタル機器活用による民生・児童委員活動支援事業【福保】 ⑤0.2億円（④補正計上）
民生・児童委員等がデジタル機器を活用して地域で活動することを支援

新

都民

- ▶ 鉄道駅バリアフリー調査委託【都整】 ⑤0.1億円（新規）
障害者や高齢者等が駅構内をより安心して利用できるよう、バリアフリールートやバリアフリートイレの整備における課題などについて調査を実施

実施内容

- ・ 都内鉄道駅におけるバリアフリールート及びバリアフリートイレの整備状況調査
- ・ バリアフリールートの複数化及びバリアフリートイレの整備に関する検討



新

都民

- ▶ マンション管理不全予防・改善支援事業【住政】 ⑤0.2億円（新規）
マンション管理組合等へアドバイザーを派遣し、長期修繕計画や修繕積立金の具体的な見直し案を理事会等において説明するなど、マンションの適正な管理を促進

- ▶ 東京都パートナーシップ宣誓制度の運用【総務】 ⑤0.4億円（④0.4億円）
全国初のオンライン手続で完結するシステムの機能を拡充し、当事者の生活上の困りごと等の軽減につなげるとともに、多様な性に関する都民の理解を推進

新

- ▶ LGBTフレンドリーを目指す事業者向け訪問支援事業【総務】 ⑤0.1億円（新規）
パートナーシップ宣誓制度の開始等を受け、福利厚生制度の見直しや提供するサービスの工夫など企業において対応すべき課題に対し、人事部門への助言や社員向け研修等をトータルで行う訪問支援事業を実施

事業イメージ



など

コラム ウクライナから避難された方々への都の支援策

- 東京都では、ウクライナから避難された方々等を対象に、ワンストップ相談窓口を設置するとともに、住まいの確保や就労支援の実施など、避難民をきめ細かに支援してきました。
- 令和5年度も引き続き、地域で自立して安定した生活を送れるよう、避難民一人ひとりに寄り添った支援を継続していきます。

相談受付

- ◆ **ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口**
 - ・ウクライナ語、ロシア語、英語、やさしい日本語に対応



◆ 入居までのフォロー

- ・身元保証人への連絡
- ・受入自治体への協力依頼



一時滞在

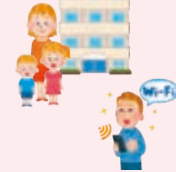
- ◆ **一時滞在ホテルの提供**
 - ・食事の提供
 - ・生活相談やニーズの聞き取り等



住まい

◆ 都営住宅・都民住宅

- ～ 住まいの確保 ～
 - ・避難民の状況に応じて確保
 - ・避難民と住民が交流できる場の設置
 - ・「住まいのしおり」ウクライナ語版を配布
- ～ 住まいへの支援 ～
 - ・生活に必要な備品を設置（エアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、カーテン、寝具等）
 - ・光熱水費・自治会費の支援
 - ・Wi-Fiの無償貸与
 - ・衛生用品、調理器具等の生活物資の無償提供



自立・安定した生活支援

◆ 生活支援

- ・支援団体等と連携したマッチング支援
- ・生活ガイド等のウクライナ語版を作成
- ・都営交通の運賃負担軽減



◆ 医療等支援

- ・医療制度に関する関係機関への周知・調整
- ・メンタル面に対応したサポート



◆ 子育て・教育支援

- ・認可保育所や認証保育所等での受入れ、ベビーシッターによる支援
- ・公立学校での受入れ
- ・都立大学での受入れ（授業料免除、宿舍の無償提供等）



◆ 就労支援

- ・「東京都ウクライナ避難民等就労相談窓口」を通じた就労支援等



◆ 日本語学習支援

- ・日本語教室・学校の情報提供

情報提供

◆ 都のホームページ

- ・国や区市町村における支援を含め、支援メニューや相談窓口を一元的に掲載



IV 世界から選ばれる金融・経済・文化都市

スマートシティ

歴史、文化、自然、食、テクノロジー、まち、人など、東京の新たな魅力を掘り起こすとともに、今ある魅力を磨き上げることで、人々を惹きつけ、世界経済を牽引し、便利で快適な都市の実現に向けた取組を展開していきます。

1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現

⑤731億円（④564億円）

■ SusHi Tech Tokyo

⑤54億円（④14億円）

「SusHi Tech Tokyo」の戦略的プロモーション



未来を、にぎる。

「SusHi Tech Tokyo」とは、**Sustainable High City Tech Tokyo**の頭文字を取ったものであり、世界共通の都市課題を乗り越えるための多彩なアイデア、テクノロジーなどを、東京から世界に発信する際に用いる共通のコンセプト

令和4年度 → 様々な主体間で強固な信頼関係を構築



スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するイベント City-Tech.Tokyoを開催



世界の主要都市トップを招き都市共通の課題解決に向けた国際ネットワーク「G-NETS」の国際会議を東京で開催

など

令和5年度 → デジタルを活用して江戸の英知や東京の魅力を発信

TOKYO DIGITAL SHOWCASE

江戸から続く東京のサステナブルな魅力や英知を、デジタル技術を活用し、リアル&バーチャルのハイブリッドで発信

新 デジタルコンテンツの体感拠点【政企】

◆ デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信【政企・産労】

など

令和6年度 → SusHi Tech Tokyoの実装・体感の場

「東京Bay e S Gプロジェクト国際発信イベント」を開催し、サステナブルな都市モデルを世界に発信

など

新 ▶ SusHi Tech Tokyo の戦略的展開【政企】

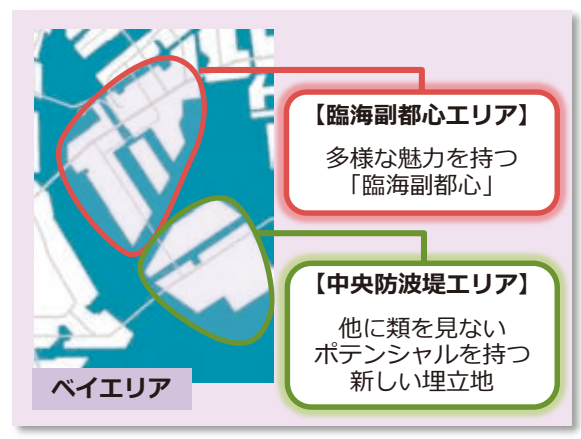
⑤0.8億円（新規）

SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開

- **歴史・文化を軸にした東京の魅力発信【政企】** ⑤2億円（④0.3億円）
江戸の英知・魅力を再発見・体感できるデジタルコンテンツを作成し発信
- **デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信【政企・産労】** ⑤13億円（④4億円）
江戸の英知や東京の産業等の多彩な魅力をコンテンツとして発信するイベントを開催
- 新** ➤ **デジタルコンテンツの体感拠点【政企】** ⑤4億円（新規）
最新の“テクノロジー×アート×デジタル”で「未来の東京」を体感できる拠点を開設
- **東京ベイeSGプロジェクト【政企】** ⑤30億円（④4億円）
ベイエリアを舞台に、50年・100年先を見据えたまちづくりを構想する東京ベイeSGプロジェクトを推進

事業内容

- ・ベイエリアを舞台として50年・100年先の未来の都市像を描く「東京ベイeSGプロジェクト」を、令和3年4月に公表し、取組を進めています。
- ・**臨海副都心エリア**では、インクルーシブなまちづくりを実現する技術の実装などに取り組み、**中央防波堤エリア**では、空飛ぶクルマなど未来のサステナブル社会を支える技術の実装などに取り組むことで世界が直面する社会課題の解決をリードする最先端テクノロジーを生み出します。
- ・また、世界の変革と成長を牽引するスタートアップとの連携によりプロジェクトを深化します。



- ◆ **東京ベイeSGプロジェクト（先行プロジェクト等）【政企】** ⑤10億円（④4億円）
 - ・プロジェクトで掲げた都市の実現に向けた先駆けとして、中央防波堤エリアをテクノロジーの巨大実装エリアとして開放する「先行プロジェクト」を実施し、最先端テクノロジーの社会実装に向けた取組等を実施

- 新** ◆ **東京ベイeSGプロジェクト（国際発信イベント）【政企】** ⑤21億円（新規）
 - ・我が国のキラーコンテンツである「食」で世界の人々を誘引し、環境・サステナブル都市を世界に売り込む「東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベント」の開催に向けた準備を実施（令和6年春頃開催予定）

コアイベント	連携イベント
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の参加者による講演、セッション ・未来の東京、持続可能な未来の生活スタイルを示す体験型展示 ・サステナブルで、新しい食の体験 ・未来の主役である、子供・若者の活躍コンテンツ 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心で開催されるイベントや、周辺施設と連携し広く賑わいを創出

【コアイベント会場】 有明アリーナ、日本科学未来館

など

■ 国際・観光都市東京の実現

⑤370億円（④317億円）

- ▶ **インバウンド需要回復に向けた観光PR【産労】** ⑤4億円（④2億円）
インバウンド需要の回復を図るため、事業者のプロモーション等と連動して、訪都促進に向けた広告キャンペーンなどを展開

- 新** ▶ **国際的なイベントを活用した観光PR【産労】** ⑤6億円（新規）
インバウンドの誘客を一層促進するため、世界各国から注目が集まる国際的なイベントの機会を捉え、観光都市としての東京の魅力を効果的に発信する観光プロモーションを実施

- 新** ▶ **東京の食の魅力発信プロモーション【産労】** ⑤1億円（新規）
「食」などの観光資源を地域と掛け合わせ、将来の訪都者にとってより価値の高い情報として発信し、また東京の食の魅力そのものをより強い観光資源として高付加価値化していくことを目的としたPR施策を実施

- 新** ▶ **ファッション・アパレル産業活性化促進事業【産労】** ⑤6億円（新規）
都内の複数エリアで都民が参加できるファッションイベントを開催し、街全体で盛り上げることでファッション・アパレル産業の活性化を推進

- 新** ▶ **アニメ等拠点の整備・運営【産労】** ⑤5億円（新規）
アニメ・マンガ等のコンテンツを活用してインバウンドを集客できる拠点を整備し、さらなる観光資源の磨き上げを行うことで、東京の魅力を広く発信

- 新** ▶ **宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業【産労】** ⑤0.6億円（新規）
インバウンド需要を取り込み、東京に長期滞在してもらえるよう、宿泊事業者が企画する日本文化等の体験型観光を支援

- 新** ▶ **プロジェクションマッピングの展開【産労】** ⑤18億円（新規）
東京の夜に新たな楽しさと賑わいをもたらすプロジェクションマッピングの取組を都が率先して展開するとともに、民間事業者とも連携し、新たな夜間観光を促進

プロジェクションマッピングによる賑わいの創出

- ・プロジェクションマッピングは光や音による優れた演出効果が期待でき、東京の夜に新たな“楽しさ”と“賑わい”をもたらす重要なツール

<投影予定施設>

- ・都庁舎や民間施設（都市再開発エリア等）
- ・東京の年末の賑わいを創出する民間施設



東京のキラコンテンツとすることで、夜間観光の盛り上げや、海外メディアの活用による世界各国へのPRを推進



- 新** ▶ **都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出に関する調査【都整】** **⑤0.1億円（新規）**
民間プロジェクト等において、仮囲いの活用等により、工事期間中の街の賑わいの維持・創出に配慮した取組を推進
- 新** ▶ **新宿駅直近地区工事中の「明るさ演出」【都整】** **⑤0.5億円（新規）**
都が施行する新宿駅直近地区土地区画整理事業において、道路を維持管理する立場から工事中の歩行者の安全・快適性等を確保するため、歩道のライトアップ等を実施
- ▶ **花と光のムーブメント【建設】** **⑤9億円（④5億円）**
都立公園を大花壇やLEDイルミネーションで演出するなど、四季を通じた花と光の演出により、都民生活に安らぎと彩を提供
- 新** ▶ **東京港における新たなランドマークの設置【港湾】** **⑤4億円（新規）**
東京港のシンボリックな存在となる新たなモニュメントや噴水を設置
- ▶ **海の森公園整備・イベントの展開【港湾】** **⑤16億円（④12億円）**
埋立処分場を美しい森に蘇らせ、公園として令和6年度末に開園するための整備を行うとともに、開園の機運醸成に向けエリアの魅力や賑わいを創出するイベントを実施
- ▶ **練馬城址公園の整備【建設】** **⑤94億円（④130億円）**
「緑と水」、「広域防災拠点」、「にぎわい」の3つの機能を備えた公園整備を着実に実施し、令和5年5月に一部開園
- 新** ▶ **メタバースを活用したMICE誘致促進【産労】** **⑤2億円（新規）**
東京へのMICE誘致を優位に展開するため、新たにメタバース空間を活用したMICEの受入環境を構築
- 新** ▶ **環境配慮型MICEの推進【産労】** **⑤1億円（新規）**
環境に配慮したMICEの開催を推進し、開催都市としての付加価値を向上させるため、都内で開催を予定している主催者等における環境に配慮した取組を支援
- 新** ▶ **メタバースを活用した観光PR【産労】** **⑤3億円（新規）**
若年層やファミリー層を主なターゲットとし、メタバース空間等を活用した観光PRを実施

事業内容

- ・世界的に多くのユーザーを有するメタバース空間を活用し、東京ならではの体験型ゲームコンテンツ等を提供
- ・リアルとバーチャルの交差など、訪都へつながる仕組みを構築

デジタルの力を活用した、新たな観光PR



新 ▶ **宿泊施設デジタルシフト応援事業【産労】** **⑤0.9億円（新規）**

宿泊事業者が行う比較的短期間で導入可能なデジタル技術を活用した取組を支援することで、人手不足の解消や業務効率化などの課題について早期に解決し、観光産業を活性化（補助率：2/3、上限：150万円、規模：60件）

▶ **観光資源の保全等のための支援事業【産労】** **⑤3億円（④補正計上）**

観光資源となる施設や技術を持つ観光関連事業者に対して施設や技術の保全・維持のためのクラウドファンディングによる資金調達を後押しするとともに、必要な経費の一部を助成し、観光資源の保全・維持を図り、魅力発信を推進

新 ▶ **歴史的建造物等の魅力の情報発信【都整】** **⑤0.2億円（新規）**

歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、紹介動画の作成等を実施

新 ▶ **観光事業者による環境対策促進事業【産労】** **⑤5億円（新規）**

観光関連事業者にて策定した環境対策に関する計画等の実施を後押しするため、必要な設備導入・更新等に要する費用を支援し、持続可能な観光への移行を促進（補助率：1/2（中小事業者2/3）、上限：1,500万円、規模：30件）

など

■ 芸術文化都市東京の実現 **⑤71億円（④60億円）**

▶ **シビック・クリエイティブ・ベース東京【生文ス】** **⑤5億円（④3億円）**

デジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの創造拠点として、東京からイノベーションを創出する機会を提供

拡充内容

事項	内容
未来提案型キャンプ	アート×デジタル×デザインのものづくりを通じて多様な主体が集まって東京の未来について考え、提案するワークショップ
アート×テックラボ	デジタル機材を使用し、アート×テクノロジーを実践的に学ぶワークショップを提供
社会共創	スタートアップや研究機関との連携プログラム、まちとの連携イベントなどを実施
都事業との連携	東京ベイ e S Gプロジェクトと連携し、未来のベイエリアについて子供が考えるプログラムを展開



**CIVIC
CREATIVE
BASE
TOKYO**
シビック・クリエイティブ・ベース東京

新 ▶ **現代アートの振興事業【生文ス】** **⑤0.8億円（新規）**

アートイベントの機会を捉え、若手アーティストの活動を後押しするために制作・発信を支援するほか、作品の魅力をより深く学べるツアーやセミナーの開催により、アートファンの裾野拡大を図り、東京のアート市場を活性化

新 ▶ **東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）【生文ス】** **⑤0.7億円（新規）**

相談窓口（ヘルプデスク）、情報発信、スクールの3つの機能を備えた「東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）」を設置し、東京のアーティスト等の持続的な活動を支援

新 ▶ **アーティストの創作環境の整備【生文ス】** **⑤0.4億円（新規）**

都営住宅、J K K住宅の空き区画等を活用し、アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進

▶ タレンツ・トーキョー【生文ス】 **⑤0.5億円（④0.2億円）**

映画監督やプロデューサーを目指すアジアの若者を東京に集め、世界の第一線で活躍する講師によるレクチャーや海外進出支援プログラムを展開

新 ▶ **アートマネジメント人材等海外派遣事業【生文ス】** **⑤0.3億円（新規）**

演出家やキュレーターなどの人材を海外の芸術文化機関やシアター等に短期派遣し、一流の事例を学び、ネットワーク構築の機会を提供

新 ▶ **パフォーミングアーツ助成【生文ス】** **⑤4億円（新規）**

中小の芸術団体による、新たな芸術文化の創造・発信を支援
（助成率：1/2、上限額：100万円、規模：300公演）

など

■ スポーツフィールド・東京の実現 **⑤188億円（④136億円）****▶ GRAND CYCLE TOKYOの推進【生文ス】** **⑤32億円（④20億円）**

臨海部で自転車を体感し楽しむライドイベントや多摩地域でのロードレースなどを展開するほか、区市町村と連携したサイクルイベントを実施

令和5年度の取組

[臨海部]

- ・東京のランドマークを自転車で走り抜けるライドイベントの実施
- ・地域一体となってスポーツを楽しめる機会を創出 など

[多摩地域]

- ・レガシーコースを活用したロードレースの開催
- ・地域の魅力発信、自転車の魅力を伝えるイベント など

[区市町村との連携]

- ・各自治体と連携の上、サイクルイベントを実施し、自転車の楽しさ・魅力を体験する機会を提供
- ・臨海部イベント及び多摩ロードレースの広報・気運醸成を併せて実施



<ライドイベント>

新 ▶ **U-15女子ソフトボールワールドカップ2023の開催支援【生文ス】** **⑤3億円（新規）**

第一回大会の東京開催を通じ、ジュニア世代への競技普及や競技力向上、各国選手との国際交流を図り、国際感覚の醸成や都内の選手育成・強化を促進

新 ▶ **都立スポーツ施設の戦略的活用【生文ス】** **⑤0.9億円（新規）**

都立スポーツ施設の一体的な取組による連携強化や情報発信の充実等により施設の利用を促進

- 新** ▶ **デフリンピック開催支援【生文ス】** **⑤ 4億円（新規）**
 デフリンピックの開催に向けて、招致主体である全日本ろうあ連盟と協力して大会準備を遅滞なく確実に進めるために必要な支援体制づくりや計画の策定を実施

デフリンピックを契機とした各種の取組

・デフリンピック（Deaflympics）は、国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）が主催し、4年ごとに開催されるデフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会

競技団体等への
支援強化

- ◆ **東京パラアスリート強化事業【生文ス】**
- 新** ◆ **デフスポーツ競技団体都内活動促進事業【生文ス】**

・デフスポーツ団体（中央競技団体）が都内で実施する競技活動や競技の普及啓発等に関する取組を支援



教育の充実

- 新** ◆ **2025デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及【教育】**
- 新** ◆ **盲学校・ろう学校におけるパラリンピック・デフリンピック教育の充実【教育】**

・2020パラリンピック東京大会と2025デフリンピック東京大会の開催による相乗効果を活かし、特別支援教育を一層充実させるとともに、障害理解教育を推進することにより、共生社会を実現するための取組を実施

手話人材の
育成

- ◆ **手話のできる都民育成事業【福保】**
- ◆ **手話通訳者養成事業【福保】**
- 新** ◆ **国際手話人材の育成に向けた支援事業【生文ス】**

・大会の運営等に必要な国際手話人材の育成を推進



デジタルの
活用

- ◆ **デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業【福保】**
- 新** ◆ **情報保障機器の普及促進事業【福保】**

・障害者やその家族及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進

区市町村
支援

- 新** ◆ **スポーツ空間バージョンアップ補助事業【生文ス】**

・区市町村のニーズやH T T・共生社会などの都政課題の解決、デフリンピック大会等の成功に向けた取組等を踏まえて補助メニューの見直し等を図り、スポーツ環境の拡大・充実を推進

- ▶ **国際大会誘致・開催支援【生文ス】** **⑤ 1億円（④ 1億円）**
 国際スポーツ大会の誘致・開催に加え、誘致の検討に必要な調査等を支援

- 新** ▶ **競技団体組織基盤強化支援事業【生文ス】** **⑤ 0.4億円（新規）**
 都域競技団体の体制強化支援など、透明かつ公正な組織運営を促進

など

■ 広報体制の強化 ⑤48億円（④37億円）

▶ **デジタル広告等【政企】** ⑤3億円（④1億円）
 メディア環境等の変化を踏まえ、都民に対して効果的に情報を発信するため、広報のデジタルシフトを加速

拡充内容

重要テーマ広報の発信力強化	都政の重要テーマの広報について、WEB広告等を強化し、効果的に都民に「伝わる」広報を実現
重要な政策課題に関する動画制作	重要な政策課題について、多様な手法を用いた動画制作を行うことにより、訴求力を高めた広報を実現
交通広告を活用した情報発信	都営地下鉄車内ビジョンの放送枠を通年で確保

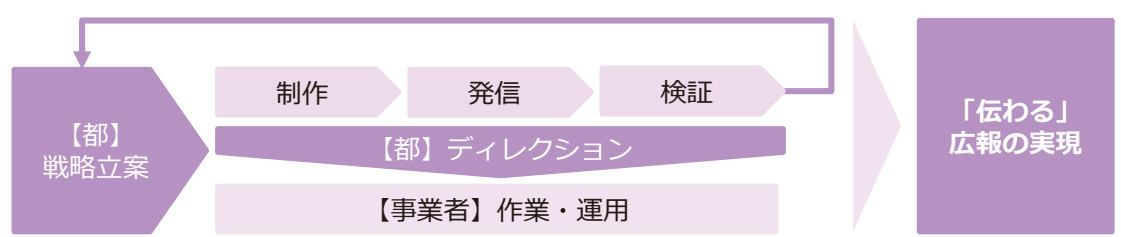


<都営地下鉄車内ビジョン>

新 ▶ **戦略立案機能の強化【政企】** ⑤3億円（新規）
 都民の知りたい情報が正しくタイムリーに届く「伝わる広報」をより強力で推進するため、組織の企画・戦略立案機能を高め、広報体制を強化

事業内容

- ・民間出身の専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで、戦略立案機能を強化
 →高度な専門的知見と行政実務経験により、戦略的な広報を複合的に展開
- ・制作や広告運用など、作業面で外部事業者を活用し、効率化と質を向上
 →制作、発信、検証などに至る各プロセスにおいて専門的なスキルやノウハウを活用



新 ▶ **都民・事業者向け支援情報サイトの構築【政企】** ⑤0.8億円（新規）
 都民・事業者が、必要とする支援策等の情報にスムーズに到達できるよう、都の各種支援策等を分かりやすく案内するサイトを構築

など

2 世界経済を牽引する都市の実現

⑤4,815億円 (④4,273億円)

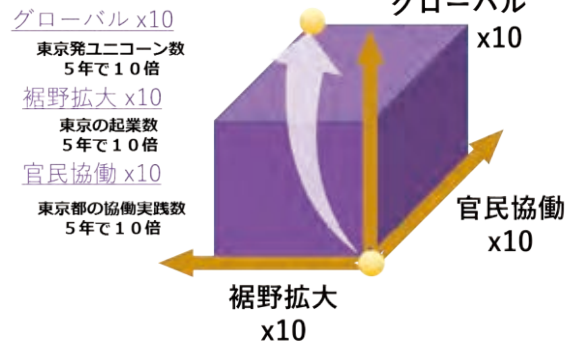
■ スタートアップが躍動する東京の実現

⑤157億円 (④26億円)

世界一のスタートアップ都市・東京の実現

- 東京が世界で輝くため、「スタートアップ戦略」を展開
- ・“Born Global”の視点で大胆な施策を展開し、社会変革につなげる
- ・東京の強みであるスタートアップが育つポテンシャルを活かす
- ・スタートアップを応援する多様なプレイヤーと共に、世界に挑む

“未来を切り拓く 10×10×10 のイノベーションビジョン”



- “挑戦者を応援する”スタートアップ戦略

(1) 世界最高にスタートアップフレンドリーな東京にする	“場づくり”、投資の加速、ファーストカスタマー、規制・ルール“リ・デザイン”
(2) 誰もが夢に向かって羽ばたける土壌を作る	アントレプレナーシップ（起業家性）の育成、グローバルマインド醸成
(3) あらゆる関係者が“ワンチーム”で強力にサポートする	大学との強力な連携、関係者の一体的な支援
(4) 世界を視野に戦略的に発信する	グローバルイベント、国と連携したワンブランド発信

(1) 世界最高にスタートアップフレンドリーな東京にする

場づくり イノベーションを起こす“場”を創出する

新 ▶ Tokyo Innovation Baseの整備【スタ・国際】 ⑤26億円（新規）

スタートアップが抱える悩みを1か所で解決できる一大拠点を構築し、拠点で生まれ、成長したスタートアップを民間支援施設等に送り、グローバル化に向けて更に成長を加速

イノベーションを起こす一大拠点

[施設のコンセプト]

- (1) 立ち上げ期のスタートアップなどを期限を区切って支援
- (2) フロア単位で魅力的なアクセラレータープログラムを提供
- (3) 業界・分野にとらわれないイベント等を常時開催
- (4) 子供、大学生、社会人等も気軽に立ち寄り、スタートアップに触れ合える仕組みを構築
- (5) 民間の優れた運営力を持つ企業を国内外から誘致

アジアのスタートアップゲートウェイとなる拠点を整備



新 ▶ **大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業** **【産労】 ⑤ 1億円（新規）**

円滑な企業間人材交流を促進するため、外部への出向による人材育成を希望する大企業と、人材の受け入れを希望する中小企業・スタートアップのマッチングや受け入れ等をサポート

新 ▶ **多様な主体によるスタートアップ支援展開事業【産労】** **⑤ 1億円（新規）**

国内外のベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し、民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信（規模：50件）

資金・若者 「挑戦」と「飛躍」を引き出す大胆な投資

新 ▶ **海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータの誘致【スタ・国際】** **⑤ 2億円（新規）**

JETRO（（独法）日本貿易振興機構）等と連携し、海外ベンチャーキャピタルやアクセラレータの資金やノウハウ等呼び込むことでスタートアップの成長を促進

新 ▶ **若者の独創的なアイデアを実現させる支援【スタ・国際】** **⑤ 1億円（新規）**

資金供給が不十分な初期期のスタートアップの活動資金を支援する新たな仕組みを整備し、起業を志望する若者等を支援

新 ▶ **開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業【産労】** **⑤ 0.6億円（新規）**

途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを構築

新 ▶ **ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援【産労】** **⑤ 20億円（新規）**

ファンドへの出資を通じて、途上国の社会課題解決への貢献を目指す等、海外展開が期待できるスタートアップを支援

公共調達 **行政が“ファーストカスタマー”となる**

▶ **キングサーモンプロジェクト【スタ・国際】** **⑤ 4億円（④ 3億円）**

先端的な技術やサービスを持つスタートアップ企業との協働を通して都政課題を解決（令和5年度は区市町村等の現場も対象として拡大させるほか、スタートアップ自ら課題と解決策を提案する手法を取り入れるなど取組を推進）

取組の成果

第1期（令和元年度採択）プロジェクト	第2期（令和3年度採択）プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> 人工筋肉を活用した腰補助用マッスルスーツ 超音波技術を活用した排尿予測デバイス VR・手術シミュレーションシステム 免税ECロッカー等 	<ul style="list-style-type: none"> VR等を活用したバーチャルコンテンツによる東京の魅力発信 工業高校におけるVR学習コンテンツ ロボット等を活用した農作業の自動化・省力化

新 ▶ **現場対話型スタートアップ協働プロジェクト【スタ・国際】** **⑤ 1億円（新規）**

課題・ニーズを抱える現場にスタートアップを呼び込み、対話により解決策を模索し、協働して課題解決を図っていく取組を実施

- 新** ▶ **スタートアップの技術・発想を生かす提案制度事業【スタ・国際】** ⑤0.5億円（新規）
 社会課題の解決に取り組むスタートアップから、自らの技術・製品等を活用した提案を募集し、対話を通じて提案の具体化を図り、都政へ実装

(2) 誰もが夢に向かって羽ばたける土壌を作る

- ▶ **スタートアップとの交流活性化事業【スタ・国際】** ⑤1億円（④補正計上）
 スタートアップ等が一堂に会するキャリアフェアや学生向けワークショップ、エコシステムサミットを継続し、スタートアップとの交流を活性化させることで、社会全体でアントレプレナーシップを育てていく気運を醸成

事業内容

区分	内容
キャリアフェア	スタートアップでのキャリアを希望する人材がスタートアップと出会う機会を創出（年2回）
学生向けワークショップ	起業家人材の育成促進を目的に、学生とスタートアップとの交流を図るためのワークショップを開催（年4回）
エコシステムサミット	国、経済団体、スタートアップ、アクセラレータ、ベンチャーキャピタルなど関係者が一堂に会する機会を創出（年1回）

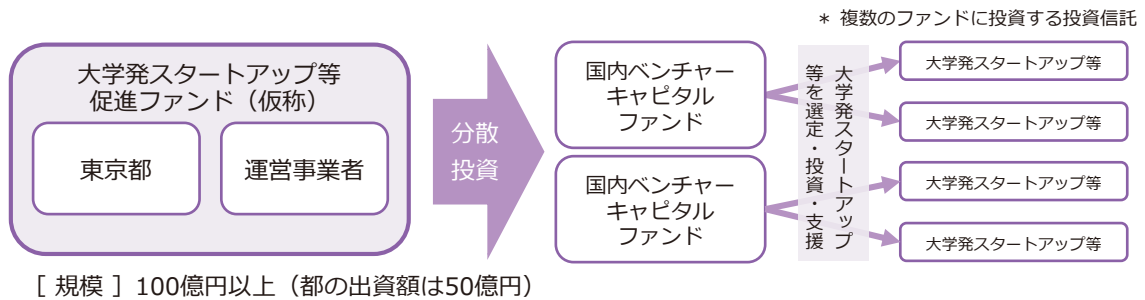
- 新** ▶ **スタートアップへのインターンシップ推進事業【スタ・国際】** ⑤0.7億円（新規）
 インターンシップ制度の設計・運営支援、スタートアップの理解促進につながるプログラムの提供、マッチング機会の創出により、インターンシップを希望する学生等とスタートアップとの交流機会を提供

(3) あらゆる関係者が“ワンチーム”で強力にサポートする

- 新** ▶ **大学発スタートアップ等促進ファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑤50億円（新規）
 多くの起業を生み出すための「挑戦」を促す資金や、グローバル展開による「飛躍」に向けた資金の需要に対し、大学ベンチャーキャピタルファンド等からの資金供給により、大学発スタートアップ等の成長を促進

事業イメージ

・ファンド・オブ・ファンズ（F o F）*方式によりファンドを創設

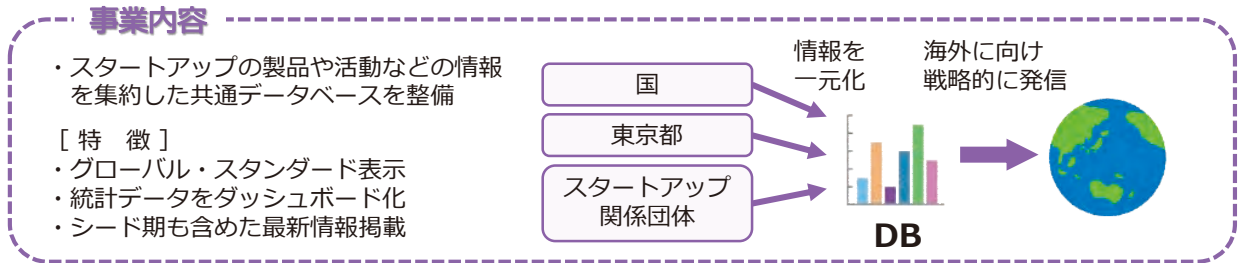


新 ▶ **優れた研究シーズを持つ研究者等への支援【スタ・国際】** ⑤3億円（新規）
 東京のスタートアップの振興のため、知の集積である大学を最大限に活かす観点から、大学と連携し、「原石」である研究者等を事業化まで支援

新 ▶ **スタートアップの創出・育成支援の強化【総務】** ⑤2億円（新規）
 東京都立大学において、アントレプレナーシップ教育を新たに開始するとともに、日野キャンパスの新棟を活用したスタートアップの創出・育成支援及び産学公連携を推進

(4) 世界を視野に戦略的に発信する

新 ▶ **スタートアップデータベース構築・統計整備【スタ・国際】** ⑤1億円（新規）
 世界へ発信するための国内スタートアップに関する情報を英語表記で一元的に扱うデータベースを整備



など

国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進 ⑤49億円（④19億円）

新 ▶ **創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑤20億円（新規）
 グリーンファイナンスの推進に資する脱炭素関連のインフラ施設を投資対象とした官民連携ファンドを創設

事業内容

- ・脱炭素関連のインフラ施設（蓄電池、再エネ発電施設など）を対象とし、ファンドを組成

目的	脱炭素社会実現に向けた安定的な再生可能エネルギーの普及
対象	脱炭素に資する蓄電池・再エネ発電施設・充電インフラなどのインフラ施設
規模	全体50億円程度を想定（都出資20億円）

蓄電池、再エネ発電施設への投資を支援するファンドを組成し、設備投資を後押し

新 ▶ **セキュリティトークンの発行に係る補助金【スタ・国際】** ⑤0.5億円（新規）
 金融のデジタル化の促進に向け、ブロックチェーン上で社債等の有価証券を裏付けに発行するセキュリティトークン（デジタル証券）について、導入コストを支援（補助率：1/2（スタートアップ企業2/3）、限度額：500万円）

➤ **フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業【スタ・国際】**

⑤0.4億円（④0.2億円）

オープンイノベーションを支援するため、フィンテック企業等が参加する各種イベント・プログラムの開催や事業化に向けた取組に要する経費への補助を実施

新

➤ **金融リテラシー向上支援事業【スタ・国際】**

⑤1億円（新規）

都民の金融リテラシー向上を推進するため、出張授業やセミナーを行う講師のネットワークを活用した講師派遣や、T O K Y O金融アンバサダー（仮称）を活用した情報発信等を実施

事業内容

[令和5年度の取組]

- ・学校、官公庁、企業、民間団体等が行う金融セミナーや講座等へ講師派遣
- ・T O K Y O金融アンバサダー（仮称）を選任し、無関心層へ情報発信



新

➤ **国際金融人材の育成強化【総務】**

⑤0.3億円（新規）

東京都立大学において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を持った高度金融人材を育成するための教育プログラムを構築

新

➤ **G X関連企業誘致促進補助金【スタ・国際】**

⑤3億円（新規）

海外の技術力のある企業を東京へ誘致するため、G X（グリーントランスフォーメーション）関連外国企業が都内に拠点を設立する際の経費等を助成

新

➤ **拠点設立補助金【スタ・国際】**

⑤0.3億円（新規）

アジアヘッドクォーター特区内（都内6エリア）に新たに拠点を設立するA Iなどの第四次産業革命関連企業に対して、立地補助金を提供
（補助率：1/2、限度額：750万円）

新

➤ **金融機関等と連携した海外企業誘致促進事業【産労】**

⑤1億円（新規）

金融機関等と協定を締結し、海外企業誘致を促進するとともに、海外企業の都への進出費用等の補助を実施

など

■ **中小企業支援による経済活動の活性化**

⑤4,409億円（④4,091億円）

新

➤ **成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業【産労】**

⑤1億円（新規）

優れた技術力を活かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、アドバイザーボードによる技術の目利きや方向性の助言、技術開発や設備投資に要する経費の一部の助成などにより、事業継続や成長産業分野への進出を促進

新

➤ **高齢者向け新ビジネス創出支援事業【産労】**

⑤1億円（新規）

高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進
（補助率：2/3、上限：750万円 等）

新 ▶ **企業変革に向けたDX推進支援事業【産労】** ⑤2億円（新規）
 都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、DX戦略の策定及びシステムの導入等の取組を支援（補助率：2/3、上限：1,000万円 等）

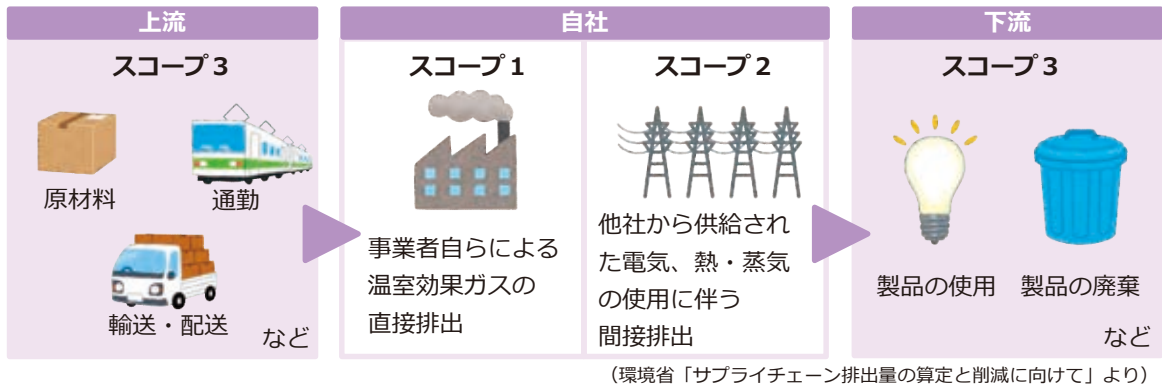
新 ▶ **中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【産労】** ⑤17億円（新規）
 都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電の取組について、専門家派遣及び助成金により支援（補助率：2/3（小規模事業者 3/4）、上限：1,500万円、規模：100社）

▶ **知的財産活用への支援【産労】** ⑤12億円（④9億円）
 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援

新 ▶ **ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援【産労】** ⑤60億円（新規）
 ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、脱炭素化に向けたスコープ3への対応に取り組む中小企業支援の環境を整備

事業内容

・脱炭素化の実現に向け、削減すべき温室効果ガスの範囲は、サプライチェーン全体に拡大し、その排出量はスコープ1、スコープ2以外の間接排出であるスコープ3で占める割合が大きく、大企業と取引のある中小企業も取組が重要



・脱炭素化に向けたスコープ3への対応を契機として、脱炭素化に取り組む中小企業を支援するため、ファンド・オブ・ファンズ（F o F）*方式により、ファンドを組成・育成
 ・支援をする中小企業は、主に大企業のサプライチェーンに組み込まれた製造業をはじめ、幅広い業種を想定

[規模] 120億円以上を想定（都の出資額は60億円）

* 複数のファンドに投資する投資信託

新 ▶ **私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援【産労】** ⑤0.4億円（新規）
 中小企業等の脱炭素化への取組を推進するため、私募債を活用した資金調達を支援

▶ **中小企業制度融資等【産労】** ⑤2,607億円（④2,471億円）
 信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料について補助を実施（令和5年度融資目標額：2兆円）

など

■ 商店街の活性化支援

⑤51億円（④51億円）

▶ 未来を創る商店街支援事業【産労】

⑤4億円（④1億円）

商店街が取り組む計画策定（将来像、取組など）から事業実施まで、専門家による伴走支援、補助金及びサポート会議により3年間にわたり集中的かつ継続的に支援

▶ 東京都スマート商店街推進事業【産労】

⑤4億円（④4億円）

商店街におけるデジタル化等の取組を推進し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を実現

事業内容

[補助額] 上限1,000万円（補助率：9/10）

[規模] 20件 → 40件

[令和4年度採択事例]

- ・商店街における面的なキャッシュレス導入
- ・商店街アプリの開発
- ・ECサイトの構築
- ・商店街の情報発信・管理システムの構築
- ・スマート街路灯を活用した情報発信 など



<商店街のデジタル化を支援>

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム【産労】

⑤4億円（④3億円）

商店街で開業を希望する若手・女性に対してチャレンジショップでの商品販売機会を提供するとともに、店舗改装等の経費を支援（規模：④20件→⑤30件）

など

■ 農林水産業の振興

⑤150億円（④86億円）

新

▶ 東京産農産物の流通促進事業【産労】

⑤0.5億円（新規）

東京産食材の流通の拡大を図るため、東京産農産物を仕入れ、複数の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組を支援

事業内容

- ・新たに東京産の農産物を仕入れ、区部等の複数の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組を支援し、都内全体での販路拡大を図る
- ・新規に取り組む流通事業者への経費補助
 - [補助率] 1年目2/3、2年目1/2、3年目1/3 等
 - [上 限] 1,000万円



➤ **国産農作物を利用した商品開発及び購入促進キャンペーン【産労】**

⑤ 1億円（④補正計上）

米粉の魅力を伝えるキャンペーンを実施するとともに米粉パン等の商品開発を支援

事業内容

- ・東京産食材を使用した米粉パン等の開発を支援
- [補助率] 1/2
- [上限額] 200万円



➤ **東京ファーマー育成プロジェクト【産労】**

⑤ 23億円（④ 3億円）

東京の農業を振興するため、農業に興味や関心のある人に対して、実践的な研修等を行い、都内で就農する新たな担い手を育成

事業内容

- ・東京農業を次代に確実に継承するため「東京ファーマー育成プロジェクト」を拡充し、取組を強化

農業後継者	独立就農者	多様な担い手 (半農半Xなど)
東京農業アカデミー事業	就農準備支援事業	多様な担い手 育成支援事業
<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談、情報発信、就農PR ○実践的な農業技術研修 <p>就農に向けた取組の開始期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○就農地が確保できない独立就農を目指す新規就農者への支援 <p>都内での新規就農希望者に対して、就農地への円滑な定着を図るため、就農地を貸借できるまでの一定期間の営農を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○半農半X（副業的農業希望者）等を確保・育成するフィールドを構築 <p>働き方や生活スタイルの多様化が進む社会情勢に対応し、農地保全を実現するため、都市住民等を含む多様な主体による農地の新たな活用策や都市農業の経営手法を構築</p>

新 雇用就農推進支援事業 ⑤ 1億円（新規）

- ・都内の新規就農者の増加を図るため、都内での農業参入を希望する法人等の相談窓口を設置するほか、参入法人が雇用する就農者の育成への支援や農業経営を展開するための施設整備を支援

新 最先端林業技術導入事業【産労】

⑤ 3億円（新規）

林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、デジタル技術を活用した様々なシステムや最先端技術による林業機械等を導入するための支援を実施

新 DXによる漁船操業情報収集事業【産労】

⑤ 1億円（新規）

デジタル技術の活用により島しょ地域の漁船から操業データを収集するシステムを構築し、資源評価精度の向上を推進

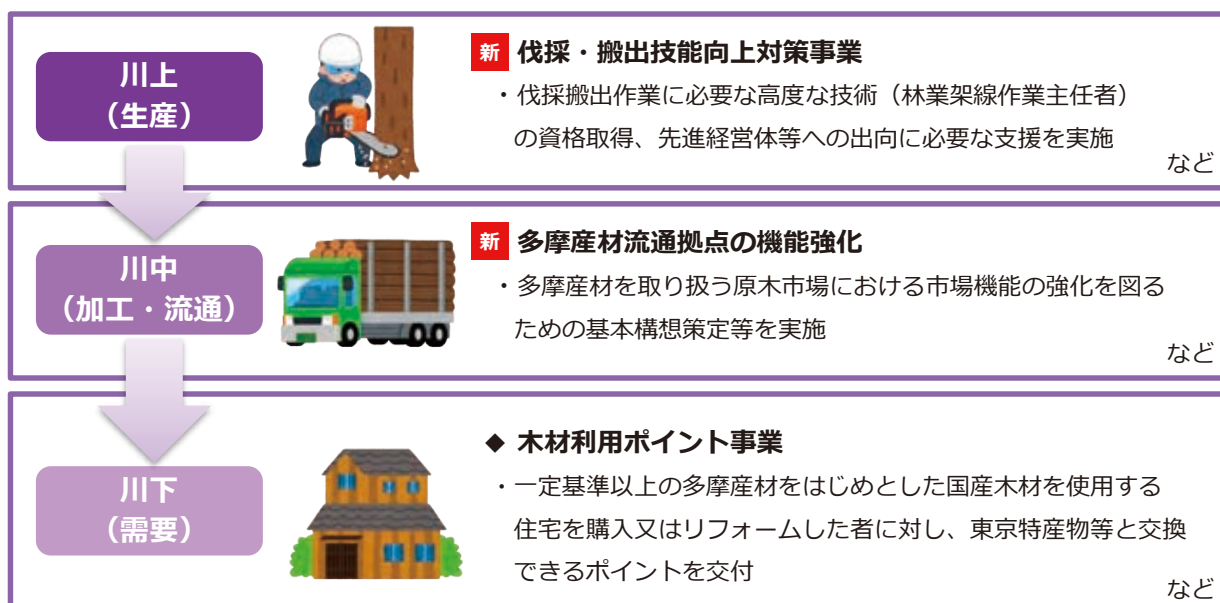
など

コラム 多摩産材・国産木材の更なる積極的な活用に向けた取組

- ・国産木材の利用拡大は、日本各地における森林の適切な整備と災害の防止、林業の振興など幅広い効果が期待されます。
- ・木材価格の高騰（ウッドショック）は、輸入材から多摩産材をはじめとした国産木材に切り替える機会であり、木材の大消費地である東京において更なる積極的な活用を図っていきます。

■ ウッドショック対策プロジェクト

- ・多摩産材をはじめとした国産木材の供給力を強化するとともに、新たな需要の創出を図り、木材利用を一層推進していくため、川上から川下まで切れ目のない対策を実施します。



■ 令和5年度の予算額

事業名	予算額
ウッドショック対策プロジェクト【産労】	⑤21億円（④2億円）
新 伐採・搬出技能向上対策事業	川上 ⑤0.2億円（新規）
新 最先端林業技術導入事業	川上 ⑤3億円（新規）
林産物生産支援事業	川上 ⑤0.2億円（④補正計上）
国産木材流通促進対策事業	川中 ⑤4億円（④補正計上）
新 多摩産材流通拠点の機能強化	川中 ⑤0.5億円（新規）
国産木材利用促進強化事業	川下 ⑤1億円（④補正計上）
新 多摩産材の情報発信力強化事業	川下 ⑤1億円（新規）
木材利用ポイント事業	川下 ⑤10億円（④2億円）
新 建築物の構造木質化の拡大促進事業【都整】	⑤1億円（新規）
その他国産木材等の積極的な利用促進【産労ほか】	⑤74億円（④91億円）
合計	⑤96億円（④92億円）

3 便利で快適な東京の実現

⑤4,521億円（④4,238億円）

■ 都市の魅力向上

⑤226億円（④211億円）

- **東京高速道路に係るまちづくり調査【都整】** ⑤2億円（④0.2億円）
「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への機運醸成を図るためのイベントを実施

新

- **既存ビルのリノベーションによるまちづくり【都整】** ⑤0.3億円（新規）
地区の持つポテンシャルや既存の中小ビルを生かしたリノベーションの促進に向け、その有効性に関する調査等を実施するとともに、先行地区を選定

- **晴海五丁目西地区整備事業【都整】** ⑤35億円（④37億円）
令和5年度予定の住宅棟（板状）・商業棟竣工に合わせて、都市基盤やマルチモビリティステーション等を整備するとともに、大会のレガシーを活かした先進的なまちづくりの取組を広く都民に発信するイベント等を実施

晴海選手村跡地～大会レガシーとなるまちづくり～

◆ 晴海五丁目西地区プロローグイベント

東京2020大会を契機として整備された新たなまちの誕生を迎えるにあたり、大会のレガシーを活かした先進的・先駆的なまちづくりの取組を広く都民に発信し、東京の魅力をPR



- **多摩の拠点づくりの取組の促進【都整】** ⑤0.9億円（④0.2億円）
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略（仮称）」を策定し、地元自治体の先進的な取組への支援、交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区の指定及び支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進を実施

多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり

- ・多摩地域の南北の軸となる多摩都市モノレール延伸部開業も見据え、地元市町とともに新たなまちづくりに取り組む



多摩都市モノレール



延伸部沿線エリアのイメージ

新

- ▶ **多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査【都整】** ⑤0.5億円（新規）
多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施

など

■ 交通・物流ネットワークの形成

⑤3,621億円（④3,442億円）

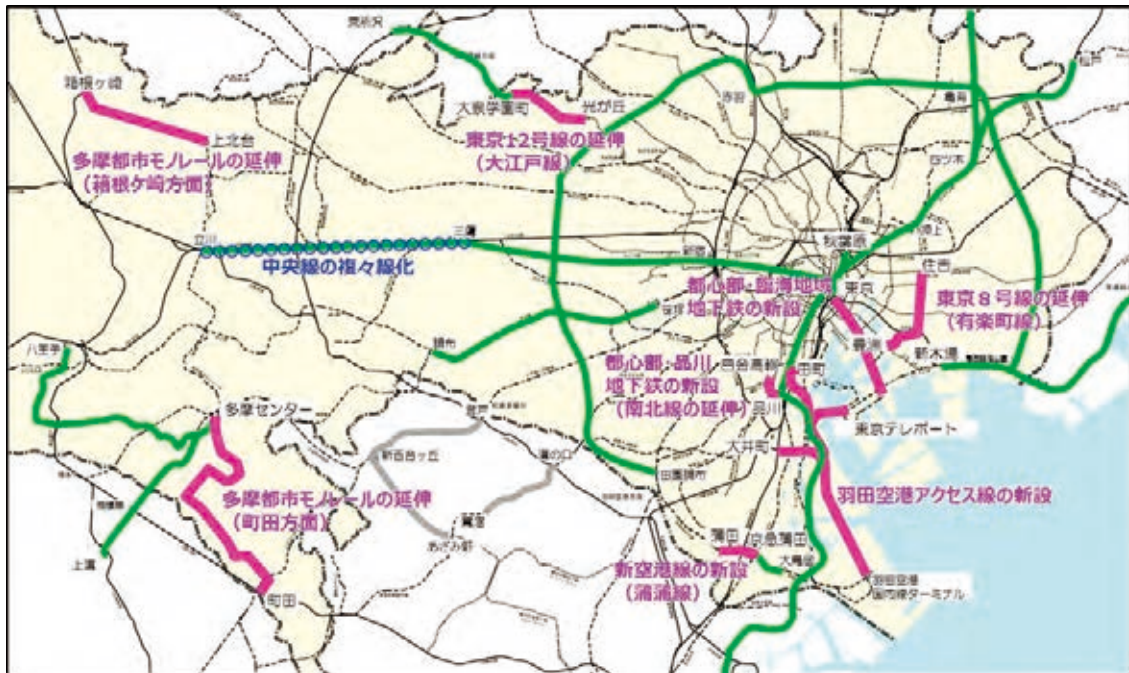
交通・物流ネットワークの形成に向けた施策展開

- ・ 都民の利便性の向上や国際競争力の強化に向け、各分野での取組を推進

<p>鉄道</p> 	<p>道路</p> 	<p>BRT 舟運</p> 	<p>港湾</p> 
--	--	---	--

- ▶ **広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】** ⑤0.6億円（④0.9億円）
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施

国の交通政策審議会答申により位置付けられた路線



— 答申において「検討などを進めるべき」とされた路線
 ○○○○ 国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める路線

- ▶ **地下高速鉄道建設助成（新線建設）【都整】** ⑤9億円（④10億円）
国際競争力の強化や交通機関の混雑緩和に資する地下高速鉄道の新線建設に向けて、輸送力の増強等に係る建設費を助成（東京8号線、品川地下鉄）

新

➤ **都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化【都整】**

⑤0.6億円（新規）

都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画をブラッシュアップ

事業内容

[検討の内容]

- ・都心部・臨海地域地下鉄は、区部中心部と開発が進む臨海部とをつなぐ基幹的な交通基盤
- ・沿線開発等のまちづくりとの連携を図りながら、更なる検討の深度化を実施

[概算事業費]

4,200億円～5,100億円

[効果]

- ・築地、勝どき、晴海、豊洲などの個性豊かな各地区をつなぐことで地区のポテンシャルを向上
- ・晴海周辺の鉄道空白地帯の解消
- ・東京～国際展示場を約35分から約15分に短縮



出典：国土地理院地図に加筆

➤ **環状第4号線（港南・高輪）の整備【建設】**

⑤119億円（④97億円）

環状第4号線の整備により、品川駅周辺地区と羽田・臨海部・六本木方面とのアクセスを向上させるなど、広域道路ネットワークを形成

事業内容

- ・令和5年度は鉄道交差部における橋梁工事や港南地区での車道切替工事を実施

[効果]

- ・「国際交流拠点・品川」におけるビジネス、観光などの多様な交流を促進
- ・都市の骨格を形成する区部環状方向の幹線道路の一つであり、都心に集中する交通を分散化



<整備イメージ>

➤ **南多摩尾根幹線の整備【建設】**

⑤32億円（④29億円）

稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成

➤ **都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業【都整】**

⑤12億円（④2億円）

東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、本格運行に向けた施設整備等を実施

➤ **舟運活性化に関する調査【都整・港湾】**

⑤1億円（④2億円）

通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を実施

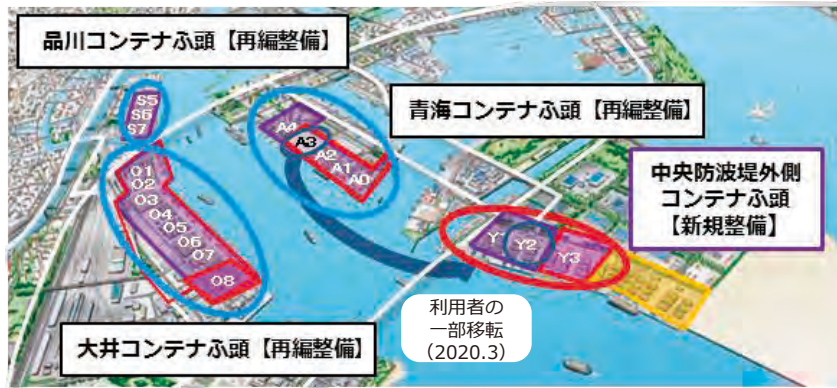
▶ **中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備【港湾】** ⑤83億円（④148億円）

東京港の施設能力向上のため、既存ふ頭（青海・品川・大井）の再編整備に加えて、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備

東京港・コンテナふ頭の再編整備

- ・東京港の施設能力向上のため、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備
- ・令和5年度はふ頭予定地の地盤改良工事等を実施

東京港の機能強化を推進



▶ **コンテナターミナルの予約制推進に向けた取組【港湾】** ⑤3億円（④0.7億円）

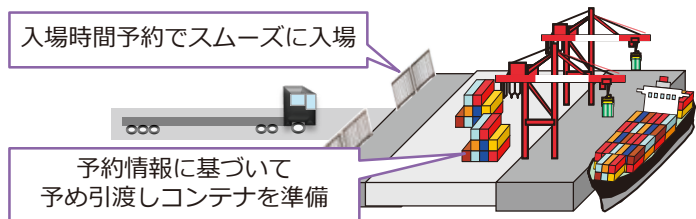
トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する新たな仕組みを導入し、「交通の分散」を推進

事業内容

- ・令和5年度は、先行実施のターミナルに加えて、実施ターミナルを拡充するとともに、ターミナル事業者をハンズオンで支援

入場時間予約でスムーズに入場

予約情報に基づいて
予め引渡しコンテナを準備



など

■ **水と緑のあふれる東京の実現**

⑤674億円（④585億円）

▶ **水辺の魅力を活かした東京の顔づくり【建設】** ⑤8億円（④7億円）

隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を推進

事業内容

- ・テラスの連続化や夜間照明、スロープの整備等を実施し水辺の動線を強化してきたことに加え、今後は東京の強靱化の観点から、感染症に強いオープン空間としても活用
- ・令和5年度は、テラスをイベント広場として占用する際の仕組みづくり等を行い、水辺空間が持つゆとりと潤いを最大限生かすための取組を実施



➤ **生産緑地買取・活用支援事業【産労】** ⑤20億円（④20億円）
 農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援
 （補助率：2/3）

➤ **生産緑地公園補助制度【都整】** ⑤20億円（④10億円）
 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地を区市が買取る際に支援を実施
 （補助率：国1/3、都1/3、区市1/3 等）

➤ **緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】** ⑤4億円（④4億円）
 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を実施

事業内容

- ・都市計画公園・緑地区域外にある民有地を買い取り、緑の保全・創出に取り組む区市町に対し補助
 - 保全：緑のネットワークを形成、多様な生物の生息地
 - 創出：公園不足地域を解消
- [補助率] 都1/4、区市町3/4 等



新 ➤ **未来に残す東京の農地プロジェクト【産労】** ⑤7億円（新規）
 区市町村の農地保全の取組や農家の農地整備等を支援し、農地の保全、創出、多面的機能の発揮に向けた取組を支援

事業内容

- ・宅地等から農地を創出する取組や、遊休農地等を再生する取組に支援
- ・農地が持つ多面的機能をより向上させるための基盤施設整備に支援

農地の創出、保全及び多面的機能発揮に係る
区市町村等の取組を一体的に支援



新 ➤ **都市農地貸借円滑化促進事業【産労】** ⑤0.3億円（新規）
 都市農地を保全し、担い手等への生産緑地の貸借を促進するための生産緑地バンク制度の創設支援や制度啓発等を実施

新 ➤ **都市農地流動化促進奨励事業【産労】** ⑤0.3億円（新規）
 新規就農者等と一定期間以上の長期の賃貸借契約を行う生産緑地所有者に対して奨励金を交付し、都市農業の担い手育成や農地保全を推進

新 ➤ **D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト【環境】** ⑤0.6億円（新規）
 D Xを活用した都民参加型の生きもの調査アプリにより、野生生物情報の収集及び蓄積を実施

など

V 世界一安全・安心・強靱な都市

セーフシティ

気候変動の影響により激甚化・頻発化する台風・豪雨や、切迫する巨大地震・火山噴火から都民の命と暮らしが守られる強靱な都市東京、医療体制等が充実し、暮らしの安全・安心が守られる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

TOKYO強靱化プロジェクトの全体像

<強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿>

- 気候変動や地震等の脅威に対して、ハード整備に加え、社会情勢の変化を踏まえたソフト対策により、都民の生命を最大限守り、都市の被害を最小限に抑え、都市の機能を早期に回復できる都市
- 多様な危機への万全な備えが評価され、様々な投資を呼び込むとともに、国内外から人々が集う、安全・安心で持続可能な都市

東京が直面する5つの危機



強靱化に向けて2040年代に目指す到達点とその実現に向けた施策

〔 総事業規模（概算）：15兆円
（うち今後10年間：6兆円（過去10年間の約1.5倍）） 〕

<p>激甚化する風水害から都民を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応 ✓ 海面上昇（最大約60cm）に対応 ◆ 護岸や調節池等の整備推進 ◆ 防潮堤・河川堤防の高上げ 等 <p>風水害への備え</p>	<p>大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定緊急輸送道路の閉塞要因を解消 ✓ 建物倒壊等による死者数約8割減少 ◆ 沿道建築物への耐震化支援 ◆ 木造住宅への耐震化支援 等 <p>地震への備え</p>	
<p>噴火が起きてても都市活動を維持する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 官民連携した除灰の24時間体制の確保 ◆ 道路機能の早期回復体制構築 等 <p>火山噴火への備え</p>	<p>災害時の電力・通信・データ不安を解消する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 太陽光発電など自立分散型電源の導入促進 ◆ 再生可能エネルギーの導入支援 等 <p>電力・通信等の途絶への備え</p>	<p>感染症にも強いまちをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ゆとりある公共空間の整備 ◆ 道路や公開空地の一体的な再編 等 <p>感染症にも強いまちづくり</p>

TOKYO強靱化プロジェクト推進に向けた気運醸成

- プロジェクトの意義や内容を積極的に発信し、都民や事業者等と危機意識を共有するとともに、自助・共助・公助の一層の強化に向けて、効果的な普及啓発等を実施することで、東京の強靱化に向けた気運を醸成していきます。
- また、プロジェクトに関する、わかりやすいパンフレットや英語版資料を作成するなど、国内外に「安全安心な都市・東京」の実現に向けた取組を積極的に発信していきます。
- 令和5（2023）年度は、都民や事業者等に対して自らを守る取組等を積極的に促すため、「TOKYO強靱化プロジェクト」の一環として、関東大震災の発生から100年を契機としたムーブメントを国や区市町村等とも連携して展開していきます。

■ 関東大震災100年を契機としたムーブメントの展開



①あらゆる世代の“自らを守る”取組の促進【自助】

②防災力向上に向けた区市町村、コミュニティ、民間との連携促進【共助】

③都市整備や防災まちづくりの理解促進【公助】

<主な取組>



新 100年前の経験を再認識する
関東大震災シンポジウム【総務】



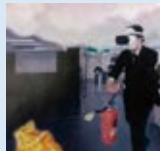
100年にふさわしい
総合防災訓練【総務・消防】



新 震災の教訓等を踏まえた
テーマによる出前講座【総務】



新 町会・自治会をはじめ、企業・NPOなど多様な主体との連携強化
【総務・生文ス・都整】



新 AR技術を活用した
効果的な防災訓練
【消防】



新 関東大震災100年を契機に「東京防災」・「東京くらし防災」のリニューアルを実施【総務】



児童、生徒向けの
教材作成【教育】



新 復興小公園の再生
促進に関する調査
【都整】



新 復興アーカイブ、
PR動画の作成
【都整】



まちづくりでの
無電柱化の啓発強化
【都整】

戦略的なPRの展開

- 「関東大震災100年事業」の共通メッセージを設定することで、自助・共助・公助の重要性を一体的・戦略的に発信
- 100年を契機に都民の防災への関心を高めるため、共通ロゴ・共通タグライン（合言葉）やSNSを活用した発信を強化
- 都民、民間企業、区市町村、海外都市など、ターゲットに合わせて都が伝えたいメッセージを発信

など

1 災害の脅威から都民を守る都市づくり

⑤3,226億円 (④2,963億円)

■ 激甚化する風水害への備え

⑤1,710億円 (④1,652億円)

➤ 中小河川の整備【建設】

⑤538億円 (④473億円)

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20規模の降雨*に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

* 毎年、1年間にその規模を超える降雨が発生する確率が1/20 (5%)

年超過確率1/20規模の降雨量は、区部では時間75ミリ以上、多摩地域では時間65ミリ以上に相当すると推計

➤ 新たな調節池の整備【建設】

⑤11億円 (④8億円)

目標整備水準の達成に向けた調節池の整備を一層推進するため、事業化に向けた取組を加速

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

調節池等の整備状況

施設名	事業期間	5年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26~R9	22億円	83億円
50ミリ対応 1施設 合計		22億円	83億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26~R10	128億円	994億円
③ 和田堀公園調節池	H26~R5	0.6億円	24億円
④ 城北中央公園調節池(一期)	H26~R7	57億円	298億円
⑤ 野川大沢調節池	H26~R5	0.3億円	44億円
⑥ 境川金森調節池	H26~R7	40億円	243億円
⑦ 境川木曾東調節池	H27~R8	21億円	108億円
⑧ 谷沢川分水路	H27~R6	109億円	295億円
⑨ 石神井川上流第一調節池(仮称)	R2~R17	6億円	989億円
年超過確率1/20対応 8施設 合計		361億円	2,996億円

[対策強化流域における工事中*の調節池等]



* ⑨石神井川上流第一調節池(仮称)は令和5年度着工予定

✚ 上記の取組に加え

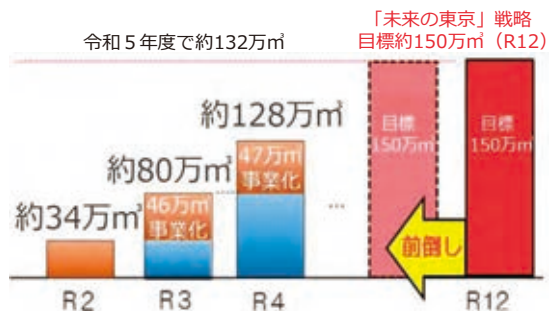
近年の台風・豪雨の被害状況を踏まえ、新たな調節池の整備を推進

新たな調節池の整備

- ・ 新たな調節池の事業化に向けた取組を加速
 - ➔ 令和12年度までに総容量約150万 m^3 の調節池を新規事業化する目標を前倒し
- ・ 令和5年度は1河川で新規事業化(基本設計に着手)

- 新** 仙川第一調節池(仮称) (貯留量約4万 m^3)
 - ➔ 仙川における溢水被害発生を防ぐため、年超過確率1/20規模の降雨に対応する調節池を整備

[事業化スケジュール]



➤ **東京湾沿岸海岸保全基本計画（東京都区間）に基づく整備【港湾】**

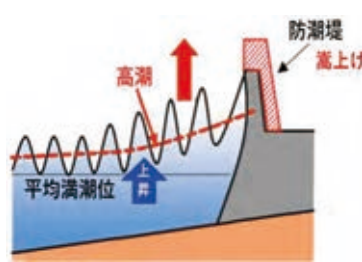
⑤160億円（④158億円）

地震や台風に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進

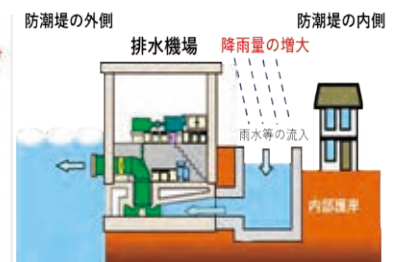
事業内容

- ・東京湾沿岸海岸保全施設整備計画（令和4年度から13年度）に基づき、耐震・耐水対策を推進
- ・気候変動の影響による海面上昇と台風の強大化への対応を図るため、**防潮堤を段階的に高上げ**
- ・降雨量の増大による水門閉鎖時の内水氾濫リスクに備え、**排水能力を強化**（江東・芝浦地区）

[海面上昇と台風の強大化への対応]



[降雨量の増大への対応]



➤ **浸水に対応した高台まちづくり【都整】**

⑤0.7億円（④0.3億円）

大規模水害リスクに備えた高台まちづくりについて、事業手法等を検討するとともに緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援


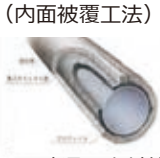
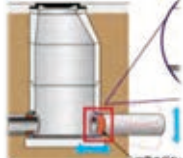
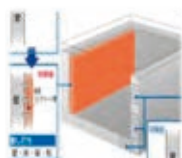
新 ➤ **市町村下水道事業強靱化都費補助【下水】**

⑤20億円（新規）

浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施

事業内容

- ・取組の迅速化やレベルアップなど、都と連携して**浸水・震災対策の強化**に取り組む市町村へ財政・技術支援
- ・**浸水・震災対策に特化した制度（補助率1/2）を創設**し、下水道の強靱化を実現

工事例	雨水管整備	下水道管改良	管路の耐震化	施設の耐震化
				
		(内面被覆工法)		
		雨天時浸水対策 雨水排除能力向上	接続部改良	躯体の補強

➤ **デジタルツインを活用した水害シミュレーション【総務】**

⑤3億円（④0.8億円）

将来的な大規模水害に備えるため、3D都市モデル上で災害を疑似的に発生させることができるシミュレーターを制作し、防災施策へ反映

新 ➤ **水害リスク「我が家・我が事」プロジェクト【総務】**

⑤0.9億円（新規）

東部低地帯における浸水リスクが高い世帯に対し、関係区と連携して「我が家の水害リスク診断書」を配布し、住民の危機意識や避難意識を向上

新 ➤ **LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業【環境】**

⑤5億円（新規）

LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置が義務付けられる令和6年6月1日までに安全機器を導入する事業者に対する補助を実施

➤ **空き家施策推進事業【住政】**

⑤ 4億円（④ 4億円）

空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対する補助を実施

事業内容

- ・台風等の強風時における倒壊や飛来物の要因にもなる老朽空き家等への対策が必要
- ・「東京における空き家施策実施方針」を策定し、民間事業者や区市町村との役割分担のもと、取組を強化するとともに、循環型の住宅市場形成に向けた取組を後押し

① **政策課題解決型空き家活用支援事業**

都の政策課題解決に資する空き家の改修等を行う民間事業者に対して改修費用を支援

空き家活用例



② **地域課題解決型空き家活用支援事業**

空き家を各区市町村の地域資源として活用し地域課題に取り組む民間事業者に対して支援

空き家活用例



③ **区市町村補助**

区市町村が実施する除却等の空き家対策に対する支援を実施

➤ **既存住宅流通の活性化【住政】**

⑤ 0.8億円（④ 0.4億円）

既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する既存住宅流通に係る取組等に対して、補助を実施

など

■ **大地震や火山噴火への備え**

⑤ 1,198億円（④ 1,136億円）

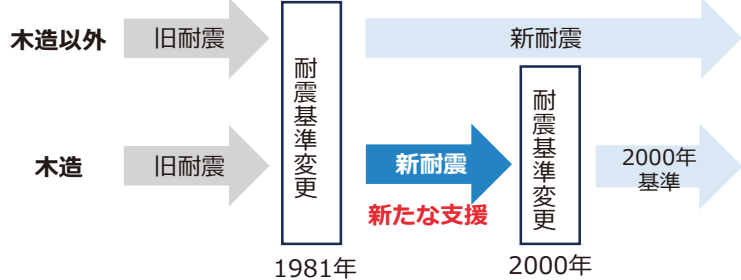
➤ **住宅の耐震化のための助成制度【都整】**

⑤ 6億円（④ 4億円）

昭和56（1981）年以前に建築された住宅や、平成12（2000）年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成

事業内容

- ・東京都耐震改修促進計画により、1981年の新耐震基準を満たす住宅は92.0%まで上昇
- ・更なる被害軽減に向けて、**1981年～2000年に建築された新耐震基準の木造住宅についても、新たに補助対象に追加**



- ①耐震診断（補助率：国1/3、都1/6、区市1/6）等
- ②補強設計・補強工事（補助率：国1/5、都1/5、区市1/5）
- ③太陽光パネルを設置する場合、荷重を考慮し、都独自で補助額を最大20%引上げ（補助率：都3/5）

新

➤ **命を守るためのピロティ階等緊急対策助成【住政】**

⑤ 0.3億円（新規）

耐震改修促進計画の目標年次である令和7年度までに、耐震化に取り組むことが困難なマンションに対し、命を守る取組として倒壊等の危険性が高いピロティ階の改修等を支援

新

➤ **建築物における液状化対策の推進【都整】**

⑤ 9百万円（新規）

液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に係る課題の整理や支援の在り方に関する調査を実施

➤ **無電柱化の推進【都整・建設・港湾】**

⑤436億円（④368億円）

都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進

無電柱化の推進

公道（都道・区市町村道等）の無電柱化

- ・都道及び臨港道路等は、令和7年度以降の年間の整備規模を倍増（都道：年50km、臨港道路等：年4km）
- ・区市町村道は、無電柱化に取り掛かる自治体を増やすべく、チャレンジ支援等を実施

道路の種類	整備対象延長	3年度末実績
都道	2,328km	1,043km
臨港道路等	85.3km	38.8km

◆ **都道の無電柱化【建設】**

⑤302億円（④266億円）

約1割のコスト縮減を図り、新規着手規模（設計延長）を拡大

◆ **臨港道路等の無電柱化【港湾】**

⑤22億円（④16億円）

緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進

◆ **区市町村無電柱化補助【建設】**

⑤15億円（④14億円）

区市町村道の無電柱化事業に対する補助を実施

◆ **防災生活道路機能維持事業【都整】**

⑤0.4億円（④0.2億円）

避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、防災生活道路における無電柱化の整備等により、道路閉塞の防止等に取り組む区を支援

島しょ地域における無電柱化

- ・生活地域や公共施設への電力供給、通信の確保に必要な緊急整備区間や優先整備区間など、約170kmの都道を整備
- ・さらに、「電柱のない島」を目指し、先行整備する利島・御蔵島については、都道において設計・本体構築に着手するとともに、チャレンジ支援を活用し村道の無電柱化を支援（利島村：3か所、御蔵島村：1か所）



島しょ倒柱の例

◆ **島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】**

⑤23億円（④8億円）

緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

私道等（木密地域・宅地開発）の無電柱化

- ・木密地域の私道等における無電柱化整備の対象地域を拡大
- ・宅地開発は、これまでの規模要件を撤廃し、無電柱化事業の支援対象を拡大



私道等 区道

◆ **木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】**

⑤1億円（④0.5億円）

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等の無電柱化を支援

◆ **宅地開発無電柱化推進事業【都整】**

⑤4億円（④3億円）

開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助等を実施

- **不燃化特区制度【都整】** ⑤33億円（④30億円）
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進

- 新** ➤ **整備地域不燃化加速事業【都整】** ⑤2億円（新規）
整備地域のうち重点整備地域を除く地域において、不燃化に取り組む区を支援

- **特定整備路線の整備【都整・建設】** ⑤560億円（④566億円）
延焼遮断帯を形成し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備

- **特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業【都整】** ⑤0.3億円（④0.2億円）
特定整備路線等の整備を加速するため、所有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向けた取組を推進

木密地域における不燃化の推進

**整備地域の
不燃化促進**

- ・全28地域で取組を推進、令和7年度までに半数以上で不燃領域率を70%以上に（令和2年度実績64%）

特定整備路線

- ・用地取得及び街路築造工事等の推進
- ・令和7年度末までに全線整備



- 新** ➤ **富士山噴火降灰対策の強化【総務】** ⑤0.4億円（新規）
地域防災計画（火山編）の改定に向け、大規模噴火時の避難の在り方等に関する調査・検討会議の立上げを実施

- 新** ➤ **道路の降灰対応体制の構築【建設】** ⑤0.1億円（新規）
迅速な降灰除去により、主要な道路交通網を早期に復旧させる体制を整理・調整

- **水道施設の降灰対策【水道】** ⑤0.9億円（④債務負担）
長沢浄水場における降灰時の水質基準超過リスクに備え、沈殿池を覆蓋化

- **避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備【港湾】** ⑤4億円（④8億円）
火口から3km圏内に位置する三池港船客待合所について、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新

事業内容

- ・三宅島の噴火はこれまで約20年周期で発生しており、2022年で前回噴火から22年が経過
- ・船客待合所は避難の拠点となるが、噴石飛来の恐れがある火口から3km圏内にも立地



現在の三池港船客待合所



新たな三池港船客待合所
（噴石を考慮した仕様の屋根）

➔三池港船客待合所の整備にあわせて、噴石を考慮した仕様の屋根を設置

整備イメージ

など

■ 地域防災力の強化 Community

⑤115億円 (④43億円)

新 ▶ **関東大震災100年を契機とした町会・自治会の防災力強化【総務・生文ス】**
⑤30億円 (新規)

関東大震災から100年の節目を契機に、町会・自治会が地域防災を担う共助の主体であることを住民に再認識してもらい、町会・自治会と連携の上、地域防災力を強化

事業イメージ

- ◆ **関東大震災100年 町会・自治会防災力強化助成【生文ス】**
 - ・災害への備えを再点検し、不足する備品等の購入を行う町会・自治会を支援し、地域防災力を強化
(補助率：10/10、補助上限：30万円)



- ◆ **出火防止対策促進事業【総務】**
 - ・震災時に延焼による被害の拡大が懸念される木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、出火防止に効果的な感震ブレーカーを対象世帯に直接配布



新 ▶ **関東大震災100年を契機とした消防団員の地域防災力の向上に向けた特別研修**
【総務・消防】 ⑤0.8億円 (新規)

関東大震災から100年を迎えるにあたり、東日本大震災等の被災地を視察し、当時活動した現地の消防団等からの経験談等を学ぶ特別研修を実施

▶ **特別区消防団の整備・運営【消防】** ⑤44億円 (④43億円)
消防団の活動に不可欠な資機材の整備等を実施

主な整備内容

- 新** **吸水器 (フローティングストレーナー) の増強整備**
 - ・浅い水利でも使用可能であり、排水用としても威力を発揮
- 新** **消防団 e-ラーニングシステムの更新**
 - ・消防学校訓練の事前・事後学習等を目的に、平成30年度に導入
 - ・機能改善を図ってシステムを更新 (途中再生、再生速度変更等)



新 ▶ **区市町村災害対応力向上支援事業【総務】** **⑤ 4億円（新規）**

新たな被害想定で明らかになった課題の解決に向け、区市町村が防災対策の取組を効果的に進めることができるよう支援

事業内容

初期消火対策	通信対策	トイレ確保対策
<ul style="list-style-type: none"> 補助対象： 木密地域における 消火器 補助率：1/3 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象： Wi-Fi機器、 非常用発電機 補助率：1/2 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象： 携帯トイレ、 簡易トイレ 補助率：1/2 

ペットの災害対策に係る区市町村支援

◆ **医療保健政策区市町村包括補助事業（災害時動物救援事業）【福保】**

・地域防災計画に動物対策を盛り込んだ区市町村に対し、動物一時避難所の整備、動物用ケージや応急処置備品等の備蓄、飼い主を対象とした広報などの実施を支援（補助率：1/2）



新 ▶ **デジタル技術を活用した家庭の防災・省エネ行動促進事業【総務】** **⑤ 1億円（新規）**

出火防止対策とエネルギーマネジメントの促進に向け、多面的機能を有するスマート分電盤の機能検証等を実施

新 ▶ **「東京防災」・「東京暮らし防災」のリニューアル【総務】** **⑤ 32億円（新規）**

関東大震災100年を契機に、「自助」「共助」の更なる促進を図るため、リニューアルを実施し全世帯へ配布することで、普及啓発を強力に推進

新 ▶ **防災アプリの機能拡充【総務】** **⑤ 2億円（新規）**

都民

やさしい日本語の追加やアプリ全体のデザイン等の改善など、誰もが使いやすいアプリにするためアップデートを実施

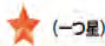
▶ **災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進【住政】** **⑤ 0.9億円（④ 0.2億円）**

「東京とどまるマンション」の普及啓発等を実施

事業内容


- ・耐震性を有し、停電時のエレベーターの運転等に必要非常用電源の確保や、防災マニュアルを策定し防災活動等を実施しているマンションを、災害時でも自宅での生活が継続しやすい集合住宅（東京とどまるマンション）として登録
- ・マンション管理組合等に対する制度の普及啓発を強化するとともに、東京とどまるマンションへの登録を条件に防災備蓄資器材の一部を支援

3段階表示



 (一ツ星)

ハード対策のみ、ソフト対策のみでの登録を可能とするとともに、登録住宅の防災対応力を3段階で表示

- ・ソフト対策の登録
- ・ハード対策(検査計画日数3日未満)の登録


 (二ツ星)

・ハード対策(検査計画日数3日以上)の登録
 ・ハード対策(検査計画日数3日未満)とソフト対策を両方登録


 (三ツ星)

・ハード対策(検査計画日数3日以上)とソフト対策を両方登録

耐震性を有していることを前提に、登録可能

など

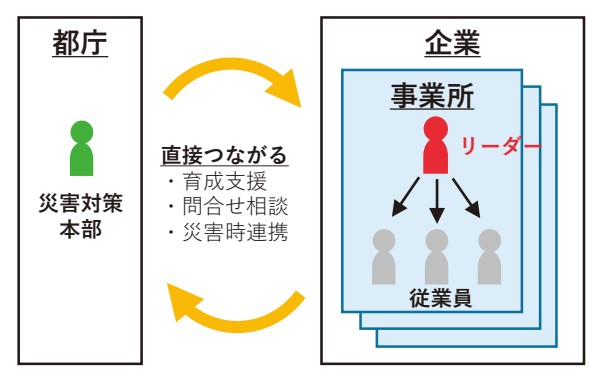
■ 災害対応力・災害医療対策の強化

⑤204億円（④132億円）

- 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築【総務】 ⑤7億円（④3億円）
GPS情報等による都内の混雑状況等の把握や一時滞在施設の開設・運営状況等を円滑に収集し、関係機関や帰宅困難者にリアルタイムに情報を発信するシステムを構築
- 事業所防災リーダーの設置拡大【総務】 ⑤2億円（④1億円）
事業所防災リーダーの新規登録を促進するとともに、事業所防災の知識を体系的にまとめた防災ブックを作成するなど、事業を充実

拡充内容

- ①事業所防災リーダーの普及啓発
 - ・企業の属性に応じた効果的な普及啓発などにより、新規登録を促進
 - ②事業所向け防災ブック（仮称）の作成
 - ・発災時の対処法等を体系化した事業所向け防災ブックを作成
 - ③事業所防災リーダー支援Webサイトの機能拡充
 - ・帰宅困難者対策オペレーションシステムとデータ連携し、災害時の情報を充実
- ➔ 自助（従業員の安全確保）と共助（地域の防災力向上）により、都内全体の災害対応力を向上



新 ➤ 災害対策車両等の整備（火災対応等）【消防】 ⑤1億円（新規）

木密地域及び倒壊建物の瓦礫が散乱した環境下での火災に対し、効果的な消防活動を実施する車両を整備するとともに、倒壊建物の瓦礫等の破壊・掘削を実施し、救助活動に使用する車両を追加配備

新 ➤ 大規模災害対策資機材の整備等【警視・消防】 ⑤4億円（新規）

大規模災害に備え、装備資機材のレベルアップを図り、災害への備えを一層強化

主な整備内容

警視庁	東京消防庁
大規模水害対策資機材 ・荒川流域での大規模水害に備え、ワイヤー梯子、庁舎用排水ポンプ、救助ゲージ等を整備 	搬送用資機材（電動運搬車） ・EVが使用できない際の高層階での活動時、資器材を容易に搬送可能 
水中赤外線カメラシステム ・潜水者が濁った水中においても、水中視界2mを確保し、捜索活動が可能 	カヌー・スラロームセンターを活用した救助訓練 ・急流河川等での水難救助訓練や、高層建物・水難救助を想定した航空救助訓練を実施 

新 ➤ AIを活用した技術導入（AI画像解析）【警視】 ⑤0.4億円（新規）

ドローン映像について、AIを活用し、リアルタイムの地図合成や被災者（車両）の発見、災害位置の特定等を自動化

- **東京DMAT（災害医療派遣チーム）【福保】** ⑤ 2億円（④ 1億円）
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備

事業内容

- ・災害時の医療体制強化のため、令和5年度に新たに1病院を東京DMAT指定病院に指定予定（計28病院となる予定）
- ・各病院に東京DMATカーを1台配備
- ・災害医療の経験豊富な約1,000名の隊員で組織
- ・災害医療の中心を担うことができる救命救急センター等を指定し、その機能を最大限に活用



東京DMATカー



活動の様子

- **災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業【福保】** ⑤ 1億円（④ 0.8億円）
災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制を確保

新

- **医療機関水害対策BCP策定ガイドラインの策定【福保】** ⑤ 5百万円（新規）
大規模水害の発生に備え、医療機関の水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定

新

- **防災船による災害対応力の強化【建設】** ⑤ 4億円（新規）
災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用
【竣工予定】大型船：令和6年度 小型船：令和7年度

防災船の活動内容

発災時

- 早期の水上ルート確保と輸送を実施
- ・航路・防災船着場の状況調査を実施
 - ・傷病者や物資の輸送など

平常時

- 災害対応力の強化と普及啓発便の運航
- ・災害対応・習熟訓練、航路・船着場の現況把握を実施
 - ・防災普及啓発便や水上バスとしても活用



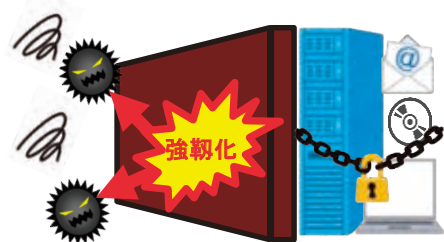
災害対応時の船内イメージ

新

- **サイバー攻撃に対する強靱化対策【デジ】** ⑤ 2億円（新規）
高度化・巧妙化するサイバー攻撃等に対して、より実践的な対策を実施し、都庁のサイバーセキュリティ対策を強靱化

事業内容

- ・オーダーメイドシナリオによるブラインド型訓練により、システム所管部署のレジリエンスを強化
- ・専門人材による攻撃者視点のテストを実施し、システムを堅牢化
- ・情報抜き取り等の物理的脅威に対するセキュリティ対策を強化







など

2 医療体制等の充実

⑤645億円（④601億円）

- **感染症に強い東京の実現に向けた平時からの備え【福保】** ⑤43億円（④18億円）
東京iCDC専門家ボードなど感染症に強い東京の実現に向けて、平時からの対応として備えておくべき対策を強化

主な取組


スピーディな感染症対策 ・東京iCDC専門家ボード・情報基盤整備等 	感染症への対応力向上 ・感染防護具の備蓄等 	高齢者施設等対策 ・高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化 	医療DXの推進 ・保健所のデジタル化推進 
--	--	---	---

- **東京都がん診療連携拠点病院事業【福保】** ⑤1億円（④0.9億円）
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備
- **粒子線治療施設に係る整備計画の策定【福保】** ⑤0.3億円（④0.3億円）
都内未導入の粒子線がん治療について、都立病院粒子線治療施設整備計画（仮称）を策定
- **緩和ケア推進事業【福保】** ⑤0.2億円（④0.2億円）
医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進

地域移行を担う受皿を拡大

緩和ケアを担う専門・認定看護師の資格取得支援

・緩和ケアに係る専門資格を有する看護師が未配置の地域の中小病院等に対して、資格取得に要する経費や、研修中の代替人員雇用の人件費への補助を新たに実施



拠点病院 → 拠点病院からのがん患者受入 → 地域の中小病院等 → 在宅療養患者の受入 → 在宅療養

新

- **がん治療と就労の両立に向けた支援事業【福保】** ⑤0.2億円（新規）
頭頸部がん患者の治療と就労の両立支援のため、病院、行政が解決すべき課題を明らかにし、両立を多角的に支援する体制モデルを構築

新

- **心不全サポート事業【福保】** ⑤0.2億円（新規）
地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進、相談支援の充実及び関係者間の連携強化の役割を担う医療機関を指定し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備（規模：2病院）

新

- **循環器病ポータルサイト運営事業【福保】** ⑤6百万円（新規）
循環器病に関して患者やその家族が必要とする情報に迅速かつ容易にアクセスできる環境を整備するため、ポータルサイトを構築

- **医療保健政策区市町村包括補助事業【福保】** ⑤25億円（④25億円）
区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する医療サービスの向上を目指す取組を支援

拡充内容

がん患者へのアピアランスケア支援事業

・ウィッグや胸部補正具（補正下着等）の購入やレンタル等にかかった費用を助成する区市町村を支援

新

- **带状疱疹ワクチン任意接種補助事業【福保】** ⑤7億円（新規）
带状疱疹ワクチン接種に係る個人負担の軽減を行う区市町村を支援（50歳以上の接種が対象）

新

- **在宅医療推進強化事業【福保】** ⑤2億円（新規）
地域における24時間診療体制の構築への支援を充実するとともに、在宅医等がオンラインを活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築

事業内容

① 地域における24時間診療体制の構築

往診医療機関との連携などにより、24時間の診療体制の構築を区市町村とともに進める地区医師会を支援

② オンラインを活用した診療体制の構築

在宅医等が患者宅から通信機器を活用し専門医の診療を受けられる仕組みを構築



新

- **オンライン診療・服薬指導に係る都民及び医療機関・薬局への普及啓発事業【福保】** ⑤0.1億円（新規）
オンライン診療・服薬指導の普及啓発や理解促進を図るため、広報動画の作成や実施機関向けオンラインセミナーを開催

新

- **助産所設備整備費補助【福保】** ⑤0.3億円（新規）
分娩を取り扱う助産所に対し、超音波診断装置や分娩監視装置等の医療機器及び画像を用いて嘱託医師等に相談できる情報通信機器の購入に要する経費を補助

新

- **助産所と嘱託医療機関等の連携支援【福保】** ⑤2百万円（新規）
助産所における嘱託医師等の確保のため、都において相談窓口を設置し、助産所開設希望者等からの相談に対する支援・調整を実施

- **東京都立病院機構への負担【福保】** ⑤494億円（④493億円）
都民の健康の維持及び増進に寄与するため、地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担（令和4年度予算額は移行前の都立・公社病院に対する負担等を含む）

新

- **総合診療体制の強化【福保】** ⑤1億円（新規）
都立病院の臨床現場を活用して、都独自の総合診療医の育成プログラムを作成し、人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し、都における総合診療体制を充実・強化
など

3 暮らしの安全・安心の確保

⑤593億円（④363億円）

■ 救急活動・救急医療体制の充実

⑤101億円（④95億円）

- **東京都地域救急医療センターの運営等【福保】** ⑤6億円（④6億円）
救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備
- **救命救急センター運営費補助【福保】** ⑤11億円（④11億円）
救命救急センターの運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保
- 新** ➤ **通常救急隊の増強【消防】** ⑤2億円（新規）
消防力増強が必要な地域から、到着時間の短縮効果が高い署所を選定し、通常救急隊を増隊（2隊増隊）

事業内容

・令和4年の救急出場件数は、過去最多を記録した令和元年を上回るペースで増加



◆通常救急隊を2隊増隊



出動



- **デイトム救急隊の増強【消防】** ⑤0.8億円（④1億円）
日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い署を選定し、デイトム救急隊を増隊（2隊増隊）
- **救急相談センターの充実強化【消防】** ⑤7億円（④7億円）
通信員（30人）を削減し、救急需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化
- 新** ➤ **自動式心マッサージ器の導入【消防】** ⑤2億円（新規）
自動式心マッサージ器を全救急隊等に順次導入（計286台）
など

■ まちの安全・安心の確保

⑤492億円（④268億円）

- 新** ➤ **捜査支援用タブレットの整備【警視】** ⑤0.5億円（新規）
実況見分や関係者からの聞込捜査等において、報告書作成等をタブレット端末で実施
- 新** ➤ **デジタル映像解析用サーバの借入れ（歌舞伎町地区）【警視】** ⑤4百万円（新規）
歌舞伎町の街頭防犯カメラシステムに映像解析用サーバを追加し、モニター作業等を効率化
- 新** ➤ **高齢者スマホ防犯教室【警視】** ⑤0.6億円（新規）
高齢者向けに、インターネットの危険性を手口ごとに解説し、被害に遭わないための対策について、オンデマンド及び会場で疑似的に体験できる講座を実施

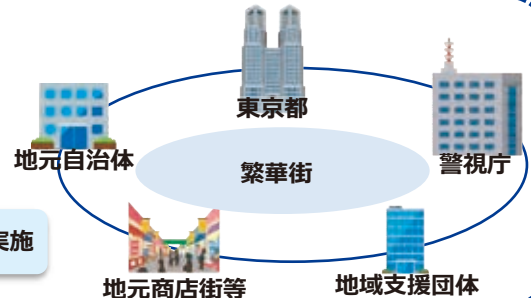
新 ▶ **犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援【生文ス】** **⑤0.2億円（新規）**

青少年の性被害等を未然に防止するため、繁華街に集まる青少年を対象として、イベント等による普及啓発事業を実施

取組内容

- ・ 青少年の関心を高めるタレントを活用するなど効果の高い啓発イベントを実施
- ・ ウェブ、SNS等青少年が利用する媒体を活用した啓発の充実

庁内外の関係機関と連携して実施



▶ **身近な犯罪の防止対策【生文ス】** **⑤2億円（④0.9億円）**

オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害を未然に防止

拡充内容

新 痴漢撲滅プロジェクト

- ▶ 官民連携で防犯意識の向上・犯罪の抑止を促進し、痴漢被害のない社会の実現に向けた気運を醸成

【令和5年度の取組】

- ・ 庁内プロジェクトチームの設置と民間事業者と連携したムーブメントの創出
- ・ 痴漢撲滅キャンペーン等の展開
- ・ 痴漢被害実態調査



▶ **送迎バス等安全対策支援事業【生文ス・福保・教育】** **⑤136億円（④補正計上）**

令和4年9月に発生した園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、子供の安心・安全性確保の取組を支援するため、国の支援策を踏まえ、送迎バス等への安全装置の設置等について補助を行うとともに、都独自に対象を拡充

▶ **警察総合庁舎の改築【警視】** **⑤12億円（④29億円）**

老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎（霞が関）を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化

▶ **東京消防庁本部庁舎改築【消防】** **⑤0.8億円（④0.2億円）**

老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎（大手町）を改築し、免振機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化

▶ **指令管制システムの更新【消防】** **⑤23億円（④3億円）**

令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの更新に向けて、次期システムを構築（令和8年度末運用開始予定）

新 ▶ **国民保護に関する調査【総務】** **⑤0.2億円（新規）**

弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、弾道ミサイルのリスクを明らかにするとともに、被害を軽減するための避難施設（シェルター）について、技術的調査を実施

など

VI 脱炭素社会の実現

スマートシティ

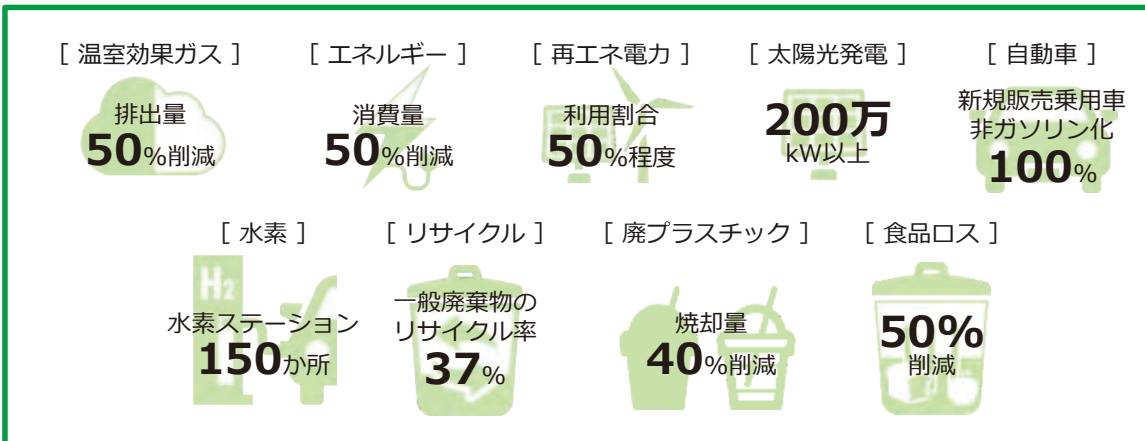
2050年の「ゼロエミッション東京」の実現に向け、都内温室効果ガス排出量を2030年までに50%削減（2000年比）することを目指し、エネルギー安全保障の観点からも不可欠な脱炭素化施策を強力に推進して、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」につなげていきます。

1 ゼロエミッション東京の実現

⑤1,822億円（④692億円）

ゼロエミッション東京の実現に向けた施策展開

主な2030年目標



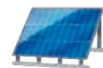
環境確保条例の改正を礎に更なる省エネ・再エネ利用等を牽引

家庭・業務部門含め全ての主体で省エネ行動を加速



省エネルギー対策

再生可能エネルギーを基幹エネルギーに



再生可能エネルギーの導入拡大

グリーン水素を脱炭素社会実現の柱に



水素エネルギーの普及拡大

脱炭素化の取組を通じて、荷主や船会社から
選ばれ続ける港湾を実現



東京港のCNP形成等に向けた取組

Well-to-Wheelにおけるゼロエミッションが実現



ZEVの普及促進

持続可能な資源利用を実現し、
サーキュラーエコノミーへ移行



プラスチック対策・食品ロス対策

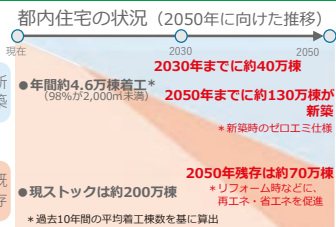
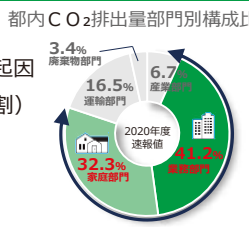
■ 改正環境確保条例の円滑な施行に向けた支援策

⑤ 780億円 (④ 355億円)

支援策の背景

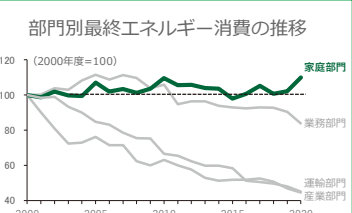
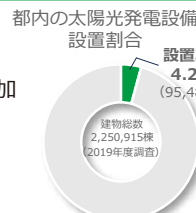
東京の姿を左右する建物対策

- ・ 都内CO₂排出量の7割が建物でのエネルギー使用に起因
- ・ 2050年時点では、建物ストックの約半数（住宅は7割）が今後新築される建物に置き換わる見込み
- 2050年の東京の姿を形作る新築建物への対策が極めて重要



東京の大きなポテンシャル“屋根”

- ・ 家庭部門のエネルギー消費量は、2000年度比で唯一増加
- 一層の対策強化が必要
- ・ 都内の住宅屋根への太陽光発電設備設置量は限定的
- 大都市東京ならではの強み“屋根”を最大限活用



新築中小建物への太陽光発電設備の設置等を義務づける全国初の制度を多彩な支援により推進

- ・ 太陽光発電設備（PV）などの機器設置に資する支援策を拡充し、都民の選択肢を拡大
- ・ 新制度の総合窓口の運営やパネルリサイクルなどのソフト支援を充実し、都民の不安を払拭
- ・ 令和5年度は、年間の新築住宅着工棟数の約半数の2.3万棟分のPV設置を支援

* 新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称）を充当するなど、財政面からも着実な対応を推進

➤ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境】

⑤ 244億円 (④ 108億円)

東京の地域特性を踏まえた省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を実施

➤ 建築物環境報告書制度推進事業【環境】

⑤ 34億円 (④ 補正計上)

建築物環境報告書制度への対応が必要な事業者に対して、取組内容に応じた補助を実施

事業内容

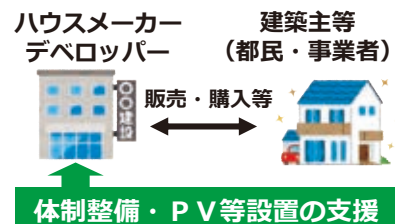
建築物環境報告書制度

- ・ ハウスメーカーなどの事業者に対して、中小規模新築建物（住宅等）への断熱・省エネ性能の確保、PV等の設置の義務付け・誘導を行う仕組み

新制度に参画する事業者に対して、PV等設置への支援を行い、率先的な取組を加速

- ・ 事業計画の提出を前提に、再エネ機器の導入を一括補助

主な事業・補助対象		5年度	
PV単独導入	太陽光	5,000 件	19億円
	機能性PV上乘せ*1	5,000 件	
蓄電池・V2H	蓄電池	1,100 件	11億円
	V2H*2	330 件	



* 1 通常のPVを設置できない住宅にも設置可能な軽量・小型PVなど、東京の地域特性に対応した機能を有する製品の設置を支援
* 2 ZEVに搭載された電池から家庭に電力を供給できる機器

➤ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】

⑤496億円（④247億円）

都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進

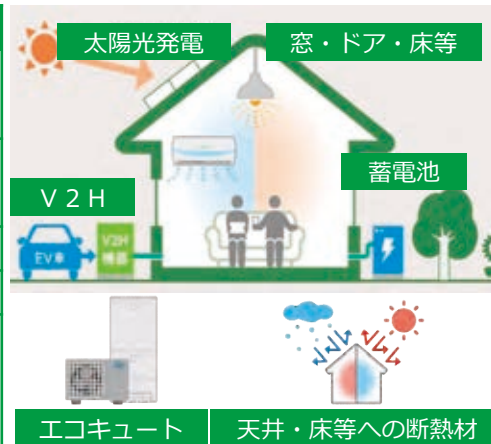
事業内容

既存住宅等への太陽光発電設備などの導入を促進し、環境+レジリエンス+健康を満たす住宅へ

・令和5年度予算では、PVのみを導入する場合にも補助を開始するほか、PVと組み合わせる場合のエコキュートの導入、壁などの断熱改修への補助など、取組を充実・強化

<イメージ>

主な事業・補助対象		5年度
既存住宅 省エネ改修	窓・ドア（高断熱化）	各50,000戸
	【新設】壁・屋根・天井・床断熱	10,000戸
熱と電気の有効利用	【新設】エコキュート(PVセット)	2,000件
	太陽熱・地中熱	64件
蓄電池導入	蓄電池	13,800件
V2H導入	V2H	1,724件
PV 単独導入	太陽光	13,500件
	【新設】機能性PV上乗せ パワコン更新	3,045件 11,280件



➤ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業【環境】

⑤0.4億円（④補正計上）

初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元

➤ 集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業【環境】

⑤0.3億円（④補正計上）

再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進

➤ 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業【環境】

⑤0.1億円（④補正計上）

都と協定を締結する事業者が購入希望者を募集し、一括発注を行うことで、購入価格の低減を図る仕組みを構築

➤ 建築物環境報告書制度の円滑な施行に向けた普及啓発等【環境】

⑤4億円（④補正計上）

新制度の普及啓発として、総合窓口の運営や多面的な広報活動を展開するとともに、都民・事業者へアドバイザー支援を実施するほか、制度施行に先駆けて、制度適合を図る意欲的なリーディング企業を表彰

新

➤ 太陽光パネル高度循環利用の推進【環境】

⑤1億円（新規）

関係事業者で構成する協議会と連携し、住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援や高度循環利用に係る普及啓発を実施（規模：870件（5か年））

■ 省エネルギー対策

⑤134億円（④32億円）

▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】 ⑤48億円（④7億円）

省エネ性能の高い家電等への買替を支援する東京ゼロエミポイントの付与数を拡充し、家庭の省エネ行動をより一層促進

新 ▶ 家庭のH T Tムーブメント普及促進事業【環境】 ⑤4億円（新規）

家庭に対してH T Tに係る取組の理解を促進し、行動変容や定着を図るため、幅広い機会を捉えてP Rを実施

▶ 節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業【環境・産労】 ⑤0.7億円（④補正計上）

小売電気事業者等が電力の需給状況に応じ節電要請を行い、節電に取り組んだ家庭や事業所にインセンティブ（ポイント等）を付与する取組等を支援

新 ▶ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業【産労】 ⑤34億円（新規）

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援

事業内容

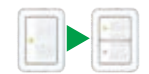
[補助率] 2/3 [上限額] 2,500万円 *先進的な設備導入事業については補助率・上限額を引き上げ

「補助対象」

省エネ設備導入 高効率空調設備、LED照明設備、断熱窓 など



運用改善実践支援 BEMS（ビルのエネルギー管理システム）、人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事 など



新 ▶ 既存非住宅省エネ改修促進事業【都整】 ⑤4億円（新規）

既存非住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修等に対する補助を実施

新 ▶ 中小企業等における排出量取引創出に向けた社会実装事業【産労】 ⑤7億円（新規）

中小企業等における脱炭素化の取組を加速させるため、排出量取引事例を創出する取組等を実施

事業内容

・中小企業等の脱炭素化と排出量取引の活性化に向け、国のカーボンプレジット制度であるJ-クレジットを活用して、中小企業等における取引事例を創出

J-クレジット創出
に向けた取組支援

・クレジット創出の計画策定から市場での売却までをサポートする専門家を派遣
・計画に基づく設備投資と認証取得に要する経費を支援

意欲的なCO₂排出
削減目標達成支援

・自社の排出削減への支援に加え、CO₂削減目標達成のためのJ-クレジットの購入に要する経費を支援

など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大

⑤234億円（④127億円）

- 都府施設等における太陽光発電設備等設置事業【環境ほか】 ⑤164億円（④96億円）
設置可能な既存都府施設等への太陽光発電設備等の設置を加速
- 都府施設におけるV P Pの構築事業【環境】 ⑤2億円（④補正計上）
都府施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都府施設におけるV P P（バーチャルパワープラント）*の構築を実施
* I o Tやクラウドを活用し、あたかも1つの発電所のように、需要、発電、蓄電をまとめてコントロールする仕組み

都の率直的な取組

太陽光発電設備等の設置

・ソーラーカーポートの設置などにより、更に取組を加速し、令和5年度は約300施設に設置

	都営住宅	J K K住宅	警察署・消防署等	都立学校	公園・港湾施設等	都府事業所 (島しょ施設含む)	P P A方式*	合計
施設数	100	30	106	8	2	33	21	300

*施設の屋根等のスペースに、P P A事業者（設備の所有、管理等を行う会社）が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を事業者から購入する方式

V P Pの構築

- ・都府施設に設置した発電設備等を束ね遠隔・統合制御するエネルギーマネジメントシステムを構築
- ・令和5年度は中小規模のエリアでV P Pモデルの構築を開始し、再エネ最大化に向けた課題を検証



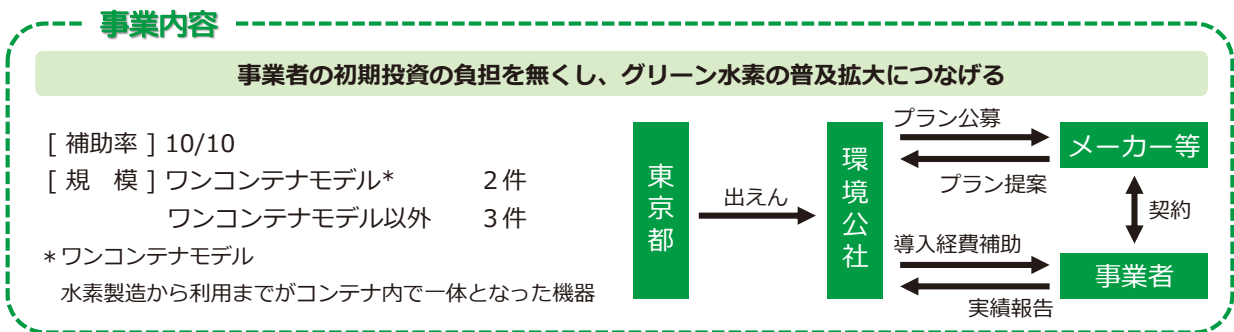
*分散型エネルギーリソースを一元管理・遠隔制御する事業者

- 新** 都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業【環境】 ⑤0.3億円（新規）
円筒形太陽電池による壁面発電の有効性を分析するとともに、同電池を用いたイノベーションを創出
- 新** 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業【環境】 ⑤6億円（新規）
小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し、都内への再エネ電力の供給を促進
- 新** 地産地消型再エネ増強プロジェクト【環境・産労】 ⑤37億円（④12億円）
事業者及び区市町村が都内及び都外（東京電力管内）に導入する自家消費型再エネ等設備の整備費の補助を実施
- 新** 木質バイオマスエネルギー農業利用推進事業【産労】 ⑤2億円（新規）
木質バイオマス発電による環境に配慮したエネルギーの東京農業での利活用を推進
- 新** バイオ燃料活用における事業化促進支援事業【産労】 ⑤2億円（新規）
バイオ燃料の活用を促進するため、商用化・実装化に取り組む事業者に対し、必要経費を支援
など

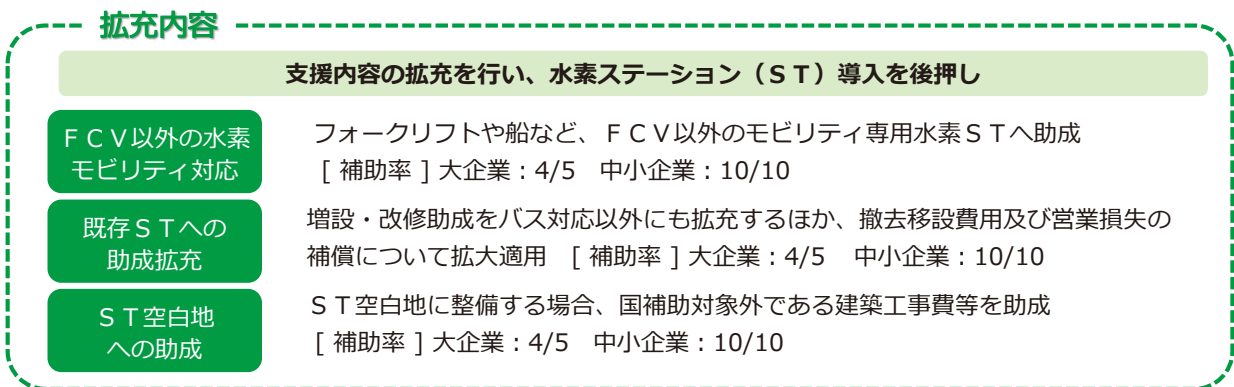
■ 水素エネルギーの普及拡大

⑤66億円（④2億円）

- 新** ➤ **グリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑤0.5億円（新規）
都内においてグリーン水素を製造するための設備の設計等を実施
- 新** ➤ **中央防波堤におけるグリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑤1億円（新規）
中央防波堤においてグリーン水素を製造するための設備の調査・設計等を実施
- 新** ➤ **グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業【産労】** ⑤12億円（新規）
水素製造機器メーカー等から、グリーン水素の製造から利用までの機器構成に係るプランを公募し、その提案に基づき機器を設置する事業者を導入経費の補助を実施



- 新** ➤ **パイプラインを含めた水素供給体制構築事業【産労】** ⑤2億円（新規）
今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査のほか、羽田エリアでの水素活用イベントを実施
- **水素ステーション設備等導入促進事業【産労】** ⑤43億円（④0.5億円）
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を実施
（⑤3年分を一括出えん、④一括出えん分を除く）



- 新** ➤ **カーボンニュートラルの実現に向けた取組【総務】** ⑤0.3億円（新規）
東京都立大学において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施
- 新** ➤ **燃料電池フォークリフト実装支援事業【産労】** ⑤5億円（新規）
燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の補助等を実施
（4年分を一括出えん）

- 新** ▶ **Z E Vごみ収集車実装支援事業【産労】** ⑤0.6億円（新規）
区市町村と連携して、燃料電池（F C）ごみ収集車の実装化を推進 など

東京港のC N P形成等に向けた取組 ⑤36億円（④0.6億円）

カーボンニュートラルレポート（C N P）形成に向けた取組の背景

- 世界的な環境意識の高まりを受け、選ばれ続ける港湾となるためには環境への配慮の視点が重要な要素
- 都は、脱炭素化の取組を戦略的に進めるため「東京港カーボンニュートラルレポート（C N P）形成計画」を策定
- 脱炭素化の取組を通じて、東京港におけるC N Pを形成し、荷主や船会社から選択される港湾を実現



東京港のC N P形成に向けた主な取組



- 新** ▶ **F C換装型荷役機械の先行プロジェクト【港湾】** ⑤4億円（新規）
F C換装型のタイヤ式門型クレーン（R T G）をF Cユニットに換装し、水素の運搬・充填を行い稼働させるとともに、将来的な水素供給方法、インフラ整備の検討等を実施

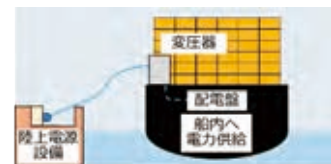
- 新** ▶ **F C換装型荷役機械導入促進事業【港湾】** ⑤24億円（新規）
コンテナふ頭のすべてのR T GをF C換装型へ転換するため、事業者のF C換装型R T G導入に要する費用の補助を実施

- 新** ▶ **公共ふ頭における陸電導入【港湾】** ⑤債務負担（令和6年度0.5億円）（新規）
陸電導入に向けて、設備の規格、設置場所、必要なコストや導入スケジュールなどを調査するとともに送電網の検討や陸電設備等の用地確保調整等を実施

事業内容

- 停泊中の船舶のアイドリングストップを促進し、C O₂排出を削減するため、公共ふ頭における陸電設備を整備

停泊中の船舶からのC O₂排出量を削減



陸電設備のイメージ

- 新** ▶ **環境配慮型船舶の導入【建設・港湾】** ⑤0.3億円（新規）
環境配慮型船舶の開発動向を注視しつつ、基本設計や燃料供給方法についての調査などを実施

- 新** ▶ **臨海副都心の脱炭素化に向けたまちづくりの推進【港湾】** ⑤7億円（新規）
臨海副都心において、民間事業者等と連携し、全国で初めて地域熱供給へ水素混焼ボイラーを実装させるとともに、グリーン電力によるライトアップを実施し、臨海副都心における取組機運を醸成 など

■ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 ⑤556億円（④169億円）

- ZEV普及促進事業【環境・産労】 ⑤319億円（④68億円）
走行時にCO₂を排出しないZEVの普及促進のため、購入費等の補助を実施（2年分を一括出えん）

新

- EVバス・EVトラック導入促進事業【産労】 ⑤31億円（新規）
ZEVの普及拡大に向けてEVバス・EVトラック等の車両購入費の補助を実施

事業内容

[補助額] 同等燃費水準車（ディーゼル車）の車両価格との差額
[上限額] 2,300万円
[規模] バス50台 トラック215台



- ZEV等の普及啓発【産労】 ⑤15億円（④2億円）
ZEVに対する都民の関心を高めるため、ZEVの認知度向上に向けた取組等を実施

- 充電設備普及促進事業【環境・産労】 ⑤174億円（④55億円）
ZEVの普及拡大に向けて、住宅・民間施設・区市町村等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を実施（2年分を一括出えん）

拡充内容

公共用充電器設置目標 2025年に充電設備 5,000基 2030年に急速充電設備 1,000基

普通充電器

普通充電器の設置規模を拡充 [規模] ④620件→⑤4,660件
機械式駐車場設置工事費の拡充 [上限額] ④81万円→⑤171万円



超急速充電器

超急速充電器の補助を拡充
[想定出力] ④90kW→⑤200kW [電気基本料金] ④110万円/年→⑤310万円/年
[設置工事費上限] ④500万円→⑤1,600万円
[設備購入費上限] ④500万円→⑤1,500万円

- マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営【環境】 ⑤0.6億円（④補正計上）

マンション充電設備の普及促進に向けて充電サービス事業者等で構成する連携協議会の運営を行うとともに、事業者やマンションに対する支援を実施

- ZEV庁有車の導入【環境ほか】 ⑤7億円（④10億円）
庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進

- 都有施設における充電設備設置事業【環境】 ⑤5億円（④4億円）
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置

など

■ プラスチック対策・食品ロス対策

⑤16億円（④6億円）

➤ **プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】** ⑤9億円（④3億円）
区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向け、実施自治体へのレベルアップ支援を行うとともに、未実施自治体へのスタートアップ支援を実施

➤ **革新的技術・ビジネス推進プロジェクト【環境】** ⑤2億円（④1億円）
持続可能なプラスチック利用を実現するため、革新的な技術やビジネスの共創・社会実装に取り組む企業を支援

新

➤ **未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業【環境】** ⑤0.3億円（新規）
未来を担う子どもたちを守るための食品寄贈の仕組みづくりのため、食品寄贈に関する認証機関や、物流ネットワークの構築について検討

新

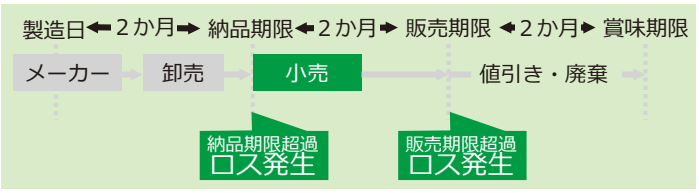
➤ **賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動促進事業【環境】** ⑤0.4億円（新規）
商慣習により発生している賞味期限前の食品ロスに対して、廃棄ゼロに向けた行動を促進

事業内容

1/3ルール

- ・食品の流過程において、小売への納品期限を賞味期限の3分の1以内とする商慣習
- ・納品期限、販売期限の各期間を超えると、賞味期限前にも関わらず、食品ロスが発生する可能性

イメージ（賞味期限が6か月の場合）



- ・業種ごとの実態把握調査などを実施し、食品ロス削減を促進
- ・「てまえどり」の推進など消費者に対する普及啓発



廃棄食品実態把握



消費者の普及啓発

新

➤ **フードテックを活用した食品ロス削減推進事業【環境】** ⑤0.4億円（新規）
フードテック（食の先進技術の総称）を活用し、スタートアップ等と連携しながら、食品ロス削減に寄与する新たなビジネスモデルの創出と社会実装を推進

新

➤ **食品廃棄物の有効利用促進事業【環境】** ⑤0.5億円（新規）
家庭用廃食用油をはじめとした食品廃棄物の回収拡大を図り、S A F*原料などの用途で有効活用を促進 * Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

事業内容

- 都民への普及啓発
- 区市町村との連携事業
- S A F活用に向けた調査等

廃油がS A Fや工業燃料として有効活用できるPR動画を作成し、広く都民へ情報発信
廃油回収に取り組む区市町村と連携し、回収量拡大に向けた取組を推進
食品廃棄物のS A F原料化に係る取組状況やS A Fの有効活用に向けた調査等を実施

食品廃棄物の再生利用の取組を後押し



など


コラム GX（グリーントランスフォーメーション）施策の推進

- ・ 気候危機に直面し、世界がGXに向けた取組を進める中、都は日本の先頭に立ち、脱炭素化への取組を加速するとともに、あらゆる面からグリーンシフトを促し、脱炭素と経済の両立を図っていく必要があります。
- ・ 2030年のカーボンハーフ実現に向け、脱炭素化に向けた取組を強力に推し進めていきます。


社会構造の变革

再生可能エネルギーへの転換


家庭向け

- ◆ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 
- ◆ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

事業者向け

- ◆ 建築物環境報告書制度推進事業
- 新 EVバス・EVトラック導入促進事業
- ◆ 充電設備普及促進事業 
- 新 バイオ燃料活用における事業化促進支援事業


都率先行動

- ◆ 都有施設におけるVPPの構築事業
- ◆ 都有施設等における太陽光発電設備等設置事業 


＋
カーボンハーフに向けた取組の加速

水素エネルギーへの転換


社会実装

- 新 グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 
- 新 ZEVごみ収集車実装支援事業

インフラ整備


- 新 グリーン水素の製造・利活用事業
- 新 パイプラインを含めた水素供給体制構築事業
- ◆ 水素ステーション設備等導入促進事業 

CNPの形成等

- 新 FC換装型荷役機械導入促進事業
- 新 臨海副都心の脱炭素化に向けたまちづくりの推進 


産業構造の变革

オープンイノベーションの促進や人材のグリーンシフト

- 新 GX関連企業誘致促進補助金
- 新 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
- 新 成長産業人材雇用支援事業
- ◆ 都立職業能力開発センター等の充実 

×
脱炭素と経済の両立

投資を呼び込む・投資を促す環境の創出

- 新 創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）
- 新 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 
- 新 ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援
- 新 私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

ビッグデータやAIなどの先端技術を活用したスマートサービスの充実などにより、都内の様々な地域で豊かで便利な暮らしを実現するとともに、デジタルを梃子に、制度や仕組みの根本まで遡った構造改革を推進し、都政のQOSの飛躍的な向上につなげていきます。

1 「スマート東京」の実現

⑤1,126億円（④780億円）

新

➤ 「つながる東京」Wi-Fiアクセスポイントの整備【デジ】

⑤12億円（新規）

避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントを整備するとともに、TOKYO FREE Wi-Fiや都有施設等のWi-Fiを順次、世界共通の認証基盤へ統一

事業内容

- [災害時等の通信]
- [セキュリティ]



【令和5年度の取組】

- ① Wi-Fiの新規設置、既存Wi-FiのOpenRoaming*化
- ② 区市町村への技術支援により、OpenRoamingを普及・拡大

①の対象施設数

新規設置 (都立学校、公共施設等)	329
既設更新	342
合計	671

* 一度のアカウント登録により、暗号化された安全なWi-Fiを利用できる世界共通の認証基盤

▶ 都市強靱化対策として、災害時等においてもセキュリティが高い通信手段を確保

➤ 街のスマート化に向けたスマートポールの活用【デジ】

⑤4億円（④1億円）

先行実施エリアの西新宿に導入したスマートポールを区市町村等と連携しながら都内に展開し、街のスマート化に活用

令和5年度の主な取組

- ・スマートポール*の利活用ニーズ等が高い地域における取組を支援
 - * 5Gアンテナ基地局、高速Wi-Fi及びセンサー等の様々な機能を備えた都市インフラ
- 整備費用補助（6基/1基あたり上限750万円、補助率1/2）
- 搭載機能、設置場所の調整等に係る支援 等



▶ スマートポールの利活用モデルの構築と横展開により「街のスマート化」を推進

➤ モバイル通信ネットワーク環境整備事業【デジ】

⑤7億円（④4億円）

基地局施設等を整備し、通信困難地域の通信環境改善に取り組む町村を支援

新

➤ 衛星通信活用事業【デジ】

⑤2億円（新規）

山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、通信困難が解消されない地域を対象に、衛星通信を活用し、通信困難地域解消や通信障害時等の通信環境不安を解消

➤ **東京データプラットフォームの構築【デジ】** ⑤ 8億円（④ 3億円）

公共データや民間データなど、様々なデータを集約・連携する「東京データプラットフォーム」の稼働に向けた取組を推進

事業内容

【これまでの取組】

- ・ データプラットフォーム構築の方策を決定、「東京データプラットフォーム協議会」の設置 等

【令和5年度の主な取組】

- ・ データ流通に必要な機能を実装したシステム基盤を構築・稼働し、段階的にデータ整備・データ流通推進の機能を拡大

取組	概要
データ整備・提供	区市町村が保有するデータのうち、デジタル庁が定める自治体標準データセットについて、都が整備・提供することにより、データプラットフォームにおける取扱いデータを拡充
データ流通推進	利用者の拡大に向けた活動や将来の取扱いデータの更なる拡充に向けた調査を実施

▶ データプラットフォームを中心としたデータの利活用と新たなサービスの創出を促進

➤ **デジタルツイン実現プロジェクト【デジ】** ⑤ 4億円（④ 4億円）

現実空間のデータを仮想空間に3Dで再現し、様々なシミュレーションを行う「都市のデジタルツイン」の実現を推進

事業内容

【令和5年度の主な取組】

- ・ 地理空間データ等を局横断的に連携するデータ連携基盤の運用・機能拡充
- ・ 各局システム等との連携や庁外データとの連携 等

デジタルツインを活用した各局事業の業務効率化・高度化に向け、シミュレーションの本格実施を支える環境整備を推進



▶ リアルタイムデータと連携したデジタルツインを政策立案等へ活用し、都政のQOSを継続的に向上

新

➤ **子供向けデジタル体験向上プロジェクト【デジ】** ⑤ 1億円（新規）

今後のデジタル社会を担っていく小中学生が、誰でも気軽に、初歩のプログラミングやデジタル創作活動など、幅広いデジタルの体験や学びができる仕組みづくりを推進

事業内容

- ・ 海外の先進的な取組事例や子供のニーズ、デジタル体験機会の現状等を把握し、幅広いデジタル体験により創造性を育めるプログラムを、子供施策等の専門家とともに開発
- ・ 「子供のデジタルバイド」が生じないように、大学やNPO法人等と連携し、プログラムを複数の場所実践



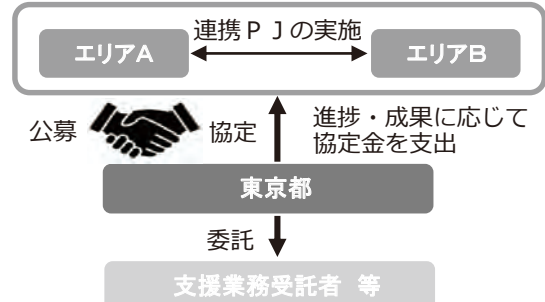
▶ 子供の創造性を育み、新たな時代を切り開く将来のデジタル人材の輩出に貢献

新 ▶ **データ連携・活用促進プロジェクト【デジ】** **⑤ 3億円（新規）**

都市OS等プラットフォーム間でのデータ・サービス連携によるデータ流通・サービス実装を目指し、データ連携基盤等の広域運用を図るプロジェクト等を支援

取組例と支援イメージ

- プラットフォーム間の連携・横展開などを促進する取組や、データ連携・活用促進につながる新たなソリューションの構築を目指す取組を支援（年合計6件程度）
- 都は、取組の進捗等を踏まえたKPI評価により、協定金を支出



2030年までに分野横断型スマートサービスの都内全域展開を更に推進

（公募・選定サポート、PJの進捗管理、KPI評価サポート、イベントの企画・開催、効果的な成果発信）

▶ **ドローン物流の社会実装促進事業【デジ】** **⑤ 2億円（④ 1億円）**

ドローン物流の実装を目指して、レベル4*での技術検証等を実施
*有人地帯における補助者なし目視外飛行

▶ **シビック・クリエイティブ・ベース東京（再掲）【生文ス】** **⑤ 5億円（④ 3億円）**

デジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの創造拠点として、東京からイノベーションを創出する機会を提供

新 ▶ **販路開拓におけるDXサポート事業【産労】** **⑤ 2億円（新規）**

中小企業における販路開拓手法のDXを推進していくため、人材育成講座やハンズオン支援等を行い、成果事例を発信

新 ▶ **都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業【産労】** **⑤ 3億円（新規）**

都内中小企業に対し、デジタル化の必要性を周知するとともに、デジタル化診断を行い、各企業の取組状況に応じた支援メニューにつなげることで、事業活動のデジタル化を促進

▶ **中小企業デジタルツール導入促進支援事業【産労】** **⑤ 9億円（④ 6億円）**

都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援（規模：④500件→⑤700件）

新 ▶ **宿泊施設デジタルシフト応援事業（再掲）【産労】** **⑤ 0.9億円（新規）**

宿泊事業者が行う比較的短期間で導入可能なデジタル技術を活用した取組を支援することで、人手不足の解消や業務効率化などの課題について早期に解決し、観光産業を活性化

▶ **港湾DX加速化補助金【港湾】** **⑤ 7億円（④ 2億円）**

予約情報の活用や遠隔操作荷役機械との情報連携に取り組むターミナル事業者を支援し、競争力のあるコンテナターミナル構築を推進

▶ **バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（再掲）【教育】** **⑤ 2億円（④ 0.3億円）**

都がオンライン上の仮想空間（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）を構築し、居場所・学びの場を整備して自治体に提供

新

➤ **新団体（GovTech東京）の設立等【デジ】**

⑤23億円（新規）

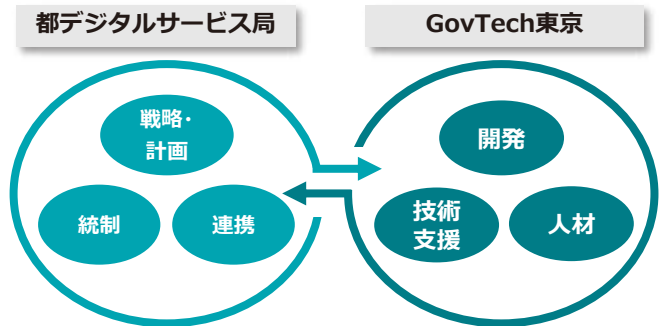
区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため、都と協働体制を構築しDX推進を牽引する新たな財団法人「GovTech東京」を設立

事業内容

- ・ 官と民が協働して様々な行政課題をテクノロジーで解決し、行政サービスのイノベーションを生み出していく新たなプラットフォームとして「GovTech東京」を設立

取組の方向性

- ① 都庁内外の人材を効果的に組み合わせた、新たな人材確保・活用の仕組みをつくる
- ② 共同調達など、区市町村も含めた**東京全体のDXを推進する枠組み**をつくる
- ③ 行政と民間がフラットに“協働”できる場をつくる



▶ 「GovTech東京」と都が一体となって、東京全体のDXを飛躍的に進展

令和5年度の取組

区分	事業概要
都庁各局DX	高度専門人材による多様なスキルを活かし、各局のDX化の取組を技術面から牽引
区市町村DX	アウトリーチ・伴走型支援を通じて区市町村のDX化をサポート
共同化・共通化	複数の区市町村で利用可能なデジタルツール等を共同調達
人材確保・育成	区市町村のニーズに応じたデジタル人材を紹介できる仕組みを構築
データ利活用推進	利活用に向けたデータの整備やアドバイスを実施
官民共創	官と民によるサービス創出に向けた共創ラボを立ち上げ

新

➤ **区市町村における新庁舎建設等を契機としたDX推進事業【デジ】**

⑤0.5億円（新規）

区市町村の庁舎改修等のタイミングでDX推進に取り組む際のポイントを分析・整理し、区市町村に展開することで、窓口や情報基盤の効果的な整備を促進し、住民サービスを向上

➤ **運転者管理システムの合理化・高度化【警視】**

⑤18億円（④13億円）

国の全国共通システム運用開始（令和5年1月）に伴い、警視庁「運転者管理システム」を警察庁システムに移行（令和6年1月）

拡充内容

- ・ 警視庁運転者管理システムの刷新等
新システムへの移行とともに、「申請自動受付装置」や「学科試験のタブレット化」等を導入
- ・ 来場者予約システムの運用管理業務委託
更新時講習及び学科試験等の「来場者の受付時間」をWeb予約化し、混雑を緩和

➤ **パーキング・チケット発給設備等の開発【警視】**

⑤0.9億円（④3億円）

キャッシュレス決済に対応した発給設備を新たに開発

新

▶ デジタルコンテンツの体感拠点（再掲）【政企】

⑤ 4億円（新規）

最新の"テクノロジー×アート×デジタル"で「未来の東京」を体感できる拠点を開設

事業内容

- 「デジタル」×「リアル」×「フレキシブル」をコンセプトに、デジタルの魅力を実際の場で体感し、それを契機に新たな想像ができる場を提供

[開催場所] 東京スポーツスクエア（TSS）（有楽町）1階フロア

[開催期間] 令和5年9月～令和8年（予定）

[開催規模] 年間16万人（リアル16万人（1,200人/日）+オンライン80万アクセス）

[提供コンテンツ]

- “リアルの場合ならではの”体験型メディアアートを展示
- 東京の未来を感じさせる新鋭・若手クリエイターの作品を中心に展示
- オンラインコンテンツの活用による展示作品の紹介など、来場意欲を喚起
- 来場者がクリエイターと交流する仕掛けを設定
- 会期ごとに異なる「テーマ」「展示内容」「ターゲット層」を設定



▶ デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信（再掲）【政企・産労】

⑤ 13億円（④ 4億円）

江戸の英知や東京の産業等の多彩な魅力をコンテンツとして発信するイベントを開催

▶ 歴史・文化を軸にした東京の魅力発信（再掲）【政企】

⑤ 2億円（④ 0.3億円）

江戸の英知・魅力を再発見・体感できるデジタルコンテンツを作成し発信

新

▶ 高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援（再掲）【デジ】

⑤ 2億円（新規）

区市町村等と連携し、公民館など高齢者にとって身近な場にスマホの相談や交流のスペースを開設し、スマホをきっかけにしたつながりを創出することで、高齢者のQOLの向上に寄与

事業内容

定期的な相談会の開催
常設のスマホ相談会場の設置

同じ場所で困った時に
いつでも相談できる環境



高齢者にとって身近な場でのスマホ相談
+交流カフェ（サロン）の運営

スマホをきっかけに交流を創出し、
高齢者のQOL向上を実現



など

2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

⑤601億円（④422億円）

- **未来型オフィスの拡大【デジ】** ⑤13億円（④5億円）
 場所にとらわれず自由な発想で仕事ができ、最先端のデジタル機器の整備により生産性の高い職場環境を構築
- **民間シェアオフィスの利用【デジ】** ⑤1億円（④0.2億円）
 場所に縛られない柔軟で自由な働き方を推進するため、未来型オフィスで働く職員を対象に民間シェアオフィスを試行的に活用
- 新** ➤ **事業所DXの実現に向けた体制強化【デジ】** ⑤0.6億円（新規）
 事業所の類型に応じたBPRと事例の横展開により、職員の生産性と都民へのQOS向上を推進

- 新** ➤ **窓口DXプロジェクト【デジ】** ⑤0.7億円（新規）
 デジタルツール等の活用により、窓口予約システムやキャッシュレス導入など、窓口の実情に合った改善に取り組むことで、来庁者のQOS向上と窓口業務の効率化を実現

未来型オフィス実現に向けた取組

- ・議論の活性化を図ることのできるミーティングスペース、集中作業に適したブースなどの設置
- ・ペーパーレスの徹底（最小限のコピー機やプリンター設置等）
- ・職員の働く場所を縛る固定電話からスマートフォンへの切替え など

合言葉

「自分たちのオフィスは自分たちで作る！」

- ③ 業務・働き方を
変革する
- ② ツールを使って
- ① ありたい姿を考えて

- 「自分たちのオフィスは自分たちで作る」を合言葉に、未来型オフィスを全庁に展開し、併せて都庁舎全体の使い方を変革
- デジタルツールを使いこなし、時間や場所を有効に使った柔軟なワークスタイルを実践

Web会議ブース



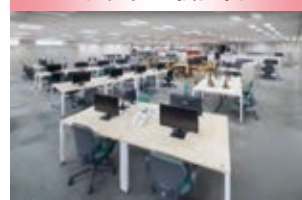
Web会議や集中作業に適した遮音ブースを配備

ミーティングスペース



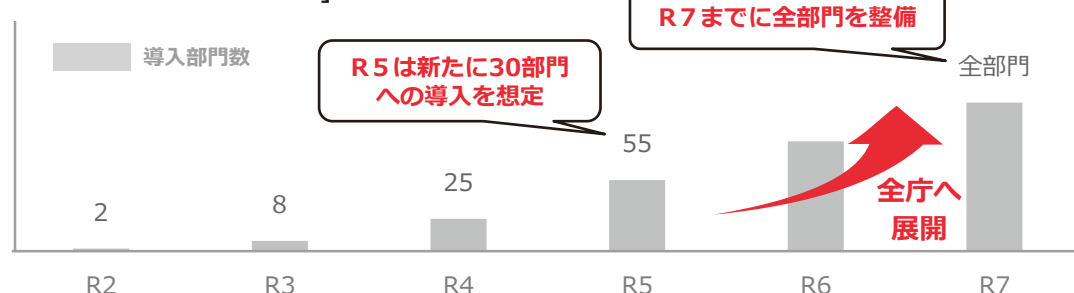
議論を活性化させ政策イノベーションを実現するスペースを創出

レイアウト変更しやすい執務机



チーム編成に応じて柔軟に配置できる執務机に変更

[未来型オフィス導入数の推移]



➤ **契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築【デジ】** ⑤39億円（④14億円）

紙処理を前提としている契約・支出関連事務について、抜本的なBPRにより都政のQOSを向上。令和5年度は、システム設計・開発を進めるとともに、6年度のプレ稼働に向け説明会や研修等を実施

➤ **都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催【デジ】** ⑤1億円（④0.6億円）

都のオープンデータ化を更に推進するため、オープンデータカタログサイトのデータを活用し、行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案を行うハッカソン*を開催

事業内容

- 令和5年度は、参加予定者をより多く募るとともに、プログラミングの構築などサービスの社会実装に係る支援を拡充（10者→15者）

* ハッカソン：エンジニア等がサービスやシステム等を開発し成果を競うイベント



➤ **国際競争力強化プロジェクト【総務】** ⑤4億円（④2億円）

高度な国際関係業務を担い得る人材の育成や、海外の先進的な知見の獲得と都政への還元を目指し、国際対応力と政策実践力を養成（海外派遣職員規模：500名）

新 ➤ **TDA（東京デジタルアカデミー）ポータルサイトの構築及び運用【デジ】** ⑤0.2億円（新規）

セミナー情報や研修資料等の共有を可能にする「学びの拠点」としてのポータルサイトを構築し、関係自治体等の職員が共に学び合い、東京全体のDXを牽引する人材を育成

➤ **区市町村におけるデジタル人材育成支援事業【デジ】** ⑤0.5億円（④7百万円）

自治体DX支援計画の計画年度である令和7年度までに、区市町村におけるDXの核となる「コア人材」や、区市町村の各課単位でDXの実務を担う人材を育成

事業内容

- ① コア人材育成に向けた勉強会の実施（年12回・60人程度）
- ② 区市町村の状況に応じ、実施方法等をカスタマイズした研修会を実施（年33回・1,200人程度）
- ③ 都・区市町村の研修を共通化し、区市町村に研修を提供（220人程度）



▶ **区市町村が確実にガバメントクラウドに移行できるよう、7年度までに集中的に支援を実施**

➤ **キングサーモンプロジェクト（再掲）【スタ・国際】** ⑤4億円（④3億円）

先端的な技術やサービスを持つスタートアップ企業との協働を通して都政課題を解決（令和5年度は区市町村等の現場も対象として拡大させるほか、スタートアップ自ら課題と解決策を提案する手法を取り入れるなど取組を推進）

➤ **行政課題解決型スタートアップ支援事業【産労】** ⑤5億円（④4億円）

行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題を解決

など

VIII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の活力や魅力の更なる向上、持続的な発展に向けて、地域が持つ資源に磨きをかけるなど、地域の特色を活かすことにより、実効性のある取組を推進します。

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり ⑤2,241億円（④2,015億円）

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり ⑤868億円（④854億円）

- 新** ▶ **多摩東京移管130周年記念イベントの開催【総務】** ⑤1億円（新規）
 多摩東京移管130周年の機を捉え、より多くの人が多摩の魅力に触れ、多摩への好感を高める機会を創出する体験参加型のイベントを実施

事業内容

- 多摩の魅力を感じてもらおう協働型体験や未来を担う子供目線の取組、DXを活用した取組等を実施

親子等で多摩の魅力を楽しめる体験
 多摩産食材を使った飲食提供や物販

130周年記念コンテンツ
 (写真展、多摩のバーチャルツアー等)



前回（120周年）の様子

- 新** ▶ **島しょ山村地域への移住・定住サポート【総務】** ⑤0.2億円（新規）
 地域課題を通じた地域との縁づくりプログラムや外部専門家によるアドバイザー派遣により、移住・定住施策に取り組む町村を支援

- 新** ▶ **多摩・島しょ暮らし体験ツアー【総務】** ⑤2億円（新規）
 多摩・島しょ地域の生活・文化等の体験や地域住民等との交流ができる体験ツアーを実施することにより、移住・定住を促進

事業内容

- 移住・定住促進のため、移住後の生活をイメージできる体験ツアーを実施

区分	地域	実施規模
宿泊体験	檜原村、奥多摩町、島しょ地域	400人程度
日帰り体験	多摩地域	600人程度



©三宅島観光協会

- 新** ▶ **島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助【総務】** ⑤5億円（新規）
 島しょ山村地域における移住・定住を促進するため、移住体験住宅等の整備費用を補助

事業内容

- 移住体験の滞在拠点等として、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助

[補助対象] 移住体験住宅、当該住宅に併設するコワーキングスペース等

[補助内容] 補助率：10/10、補助上限額：1.2億円/1町村



➤ **市町村総合交付金【総務】** **⑤592億円（④588億円）**
市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村との政策連携

・令和5年度は一般枠を拡充するとともに、少子化対策を推進するため、政策連携枠に新たな項目を追加
[政策連携枠の内容]

① 待機児童対策	【新】 ② 少子化対策	③ ゼロエミッションの推進	④ 消防団活動の充実	⑤ 行政のデジタル化	⑥ 働き方改革による地域振興
					

➤ **子育て推進交付金【福保】** **⑤216億円（④217億円）**
地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実を図れるよう、市町村に交付

➤ **たまモノ子育て応援事業【都整】** **⑤0.8億円（④0.6億円）**
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を実施

➤ **へき地勤務医師等確保事業【福保】** **⑤3億円（④3億円）**
医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象とした医師等の派遣を行うとともに、デジタル技術を活用した島しょにおける専門診療の実施に対する支援や、「へき地医療拠点病院」の指定により、へき地医療を安定的に確保

➤ **就職チャレンジ多摩事業【産労】** **⑤4億円（④2億円）**
多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を推進
など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備 **⑤1,216億円（④1,054億円）**

➤ **無電柱化の推進（再掲）【建設】** **⑤62億円（④57億円）**
多摩地域において、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進

➤ **島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】** **⑤23億円（④8億円）**
緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

新 ➤ **多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査（再掲）【都整】** **⑤0.5億円（新規）**
多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施

➤ **多摩南北方向の道路の整備等【建設】** **⑤243億円（④180億円）**
多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

- **一般道路の整備【建設】** **⑤263億円（④244億円）**
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備
- **南多摩尾根幹線の整備（再掲）【建設】** **⑤32億円（④29億円）**
稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成
- **第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業【建設】** **⑤47億円（④40億円）**
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施
(規模：④9市14か所→⑤10市15か所)
- **鉄道の連続立体交差化の推進【建設】** **⑤83億円（④82億円）**
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現（都施行：2か所（西武新宿線・国分寺線・西武園線））
- **多摩都市モノレールの整備【建設】** **⑤3億円（④2億円）**
多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎間の延伸（約7.0km）について事業化に向けた調査及び設計等を実施
- 新** ➤ **衛星通信活用事業（再掲）【デジ】** **⑤2億円（新規）**
山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、通信困難が解消されない地域を対象に、衛星通信を活用し、通信困難地域解消や通信障害時等の通信環境不安を解消

事業内容

- ・ 通信困難が解消されない地域（山間部・島しょ地域や海上船舶など）を対象に、衛星通信機器を活用し、継続的かつ安定した衛星通信環境の確保と、衛星通信利用の低コスト化等に向けた取組を推進



通信困難地域解消や災害時の通信環境の不安解消につなげる

- **市町村土木補助【建設】** **⑤56億円（④56億円）**
市町村が施行する土木事業に対して補助を実施
- **中小河川の整備（再掲）【建設】** **⑤132億円（④121億円）**
護岸や調節池の整備により、治水対策を推進
- 新** ➤ **市町村下水道事業強靱化都費補助（再掲）【下水】** **⑤20億円（新規）**
浸水・震災対策を強化する市町村に対して補助を実施
- **流域下水道の建設【下水】** **⑤163億円（④145億円）**
再構築、震災対策、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、空堀川上流域南部地域における雨水対策や、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進

など

■ 地域産業の振興等

⑤157億円（④107億円）

新 ▶ 多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業【産労】 ⑤2億円（新規）

多摩・島しょ地域にある自然・食といった豊富な地域資源を生かした体験型コンテンツの開発・磨き上げを行うなどのアドベンチャーツーリズム推進に係る事業者の取組を支援

事業内容

- ・ アドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を補助（補助率 2/3、上限 2,000万円、規模 10件）
- ・ コンテンツ開発、プロモーション等の専門家によるアドバイザー支援
- ・ 民間事業者等のノウハウを活用し、海外向けを含めた広報活動を支援

**新** ▶ 多摩地域におけるMICE誘致促進事業【産労】 ⑤0.4億円（新規）

多摩地域におけるMICE誘致を促進するため、多摩地域でのMICE開催を予定している主催者に対して、地域の特性を踏まえた支援を実施

▶ 外来生物対策事業（キョン）【環境】 ⑤8億円（④7億円）

大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施

拡充内容

- ・ ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等）
→ ドローン搭載のカメラにより、キョンを広域に捕捉
- ・ わな捕獲の自動通報システム（市街地等）
→ 現行手法（単独での銃器捕獲や張り網等）に、自動通報システム付わなを活用し、効果的な捕獲を展開



▶ 多摩の拠点づくりの取組の促進（再掲）【都整】 ⑤0.9億円（④0.2億円）

多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略（仮称）」を策定し、地元自治体の先進的な取組への支援、交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区の指定及び支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進を実施

▶ 多摩イノベーションエコシステム促進事業【産労】 ⑤14億円（④8億円）

多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するため、リーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進

新 ▶ GRAND CYCLE TOKYOの推進（多摩）（再掲）【生文ス】 ⑤18億円（新規）

東京2020大会で使用された多摩地域のコースや会場を活用し、ロードレース等を開催

▶ 木材利用ポイント事業【産労】 ⑤10億円（④2億円）

一定基準以上の多摩産材をはじめとした国産木材を使用する住宅を購入又はリフォームした者に対し、東京特産物等と交換できるポイントを交付

新 ▶ 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業【産労】 ⑤0.7億円（新規）

ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成（規模：10件）

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

⑤280億円（④235億円）

■ 島を支える基盤整備

⑤236億円（④210億円）

新

➤ 島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化【港湾】

⑤0.2億円（新規）

島しょ地域への豪華クルーザー受入れに向け、世界の豪華クルーザー受入施設の現地視察や調査等を実施

事業内容

- ◆ 世界の豪華クルーザー受入施設の現地視察を実施
 - ・ 豪華クルーザーの航行先として圧倒的な人気を誇る地中海などの離島に位置するマリーナを中心に現地視察を実施
- ◆ 島しょ地域への豪華クルーザー受入れに向け委託調査を実施
 - ・ 豪華クルーザー実態調査（船舶、所有者、配船エリア等の分析）
 - ・ 他自治体による誘致状況調査
 - ・ 課題整理（日本国内の法的規制、島内係留施設・観光資源など）



新

➤ 利島・御蔵島情報通信基盤改修工事【デジ】

⑤15億円（新規）

利島・御蔵島において、海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事を実施し、安定した通信環境を確保

➤ 離島港湾DX【港湾】

⑤2億円（④3億円）

発災時に人工衛星やドローンを活用した施設の被害箇所の早期把握、また、各種情報を集約するプラットフォームの構築・改修により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を実施

➤ 島しょ振興事業（漁港整備）【港湾】

⑤57億円（④59億円）

漁港の振興を図るため、元町漁港ほか15港の漁港施設を整備

➤ 航路補助【総務・港湾】

⑤17億円（④16億円）

島民の交通手段を確保するため、伊豆諸島・小笠原諸島の航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

➤ 小笠原航空路調査【総務】

⑤5億円（④5億円）

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

など

■ 島の魅力を磨き、豊かな自然と調和したまちづくり

⑤37億円（④23億円）

➤ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業

【環境・産労】 ⑤7億円（④6億円）

都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設、事業所及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進

➤ オガサワラカワラヒワの保全【環境】

⑤2億円（④0.1億円）

小笠原に生息するオガサワラカワラヒワの保全に向けた取組を実施

➤ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】 ⑤7億円（④5億円）

各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備等を行う町村への支援とともに、島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組を実施

拡充内容

- 新** 国際会議における島しょ地域の魅力発信
国際会議の開催に向け、会場及び周辺施設の環境整備に取り組む町村を支援
- ◆ 地域一体となった観光地づくりに対する町村支援
 - ・ 島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業
上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組経費を補助（補助率2/3、補助上限額1億円）
- 新** 地域資源の有効活用等に向けた取組
地域資源の保全・活用に向け、必要な環境整備に係る調査等を実施
- 新** 島しょ地域の廃ホテル撤去等に対する町村支援
跡地の活用を前提に、廃ホテルの撤去等に取り組む町村を支援
- 新** 島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組
国際便等の就航による国内外の観光客等の誘致に必要な環境・設備に係る調査等を実施

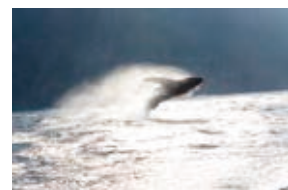


➤ 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業【総務】 ⑤13億円（④4億円）

島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

事業内容

- ・ 島しょ町村から申請のあった事業構想を都が審査・採択
- ・ 事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画策定等を支援
- ・ 採択された事業に対する町村への財政支援を実施
➔補助率10/10、最長3年間、1町村当たり5億円（3年間総額）を上限（基盤整備を伴わない場合は1億円を上限）



©八丈町・東京海洋大学鯨類学研究室

➤ 島しょ地域におけるMICE誘致促進事業【産労】 ⑤0.9億円（④0.8億円）

島しょ地域でのMICE開催に向け、MICE主催者等に対するプロモーションや、誘致・開催の支援を実施

事業内容

- 主催者支援**
 - [誘致資金助成] 助成率10/10、限度額 500万円
 - [開催資金助成] 助成率10/10、限度額1,500万円
 - [開催支援プログラム] 助成率10/10、限度額1,500万円
- プロモーション**
 - ・ 島内MICE関連事業者のロードショー参加に要する旅費を負担
 - ・ 悪天候による運休等へも対応
- 体制構築支援**
 - ・ 島しょ地域へのMICE誘致に向けて地元関係者などによる受入体制構築に向けた支援を実施



新 ➤ スタートアップによる島しょ振興促進事業【産労】 ⑤0.7億円（新規）

斬新なアイデア等を活用した島しょ振興の促進のため、事業化に向けた支援等を実施し、成果事例を発信

- **キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】** ⑤ 3億円（④ 3億円）
島しょ地域で利用できるプレミアム付宿泊旅行商品券「しまぼ通貨」を発行することにより、島しょ地域のPR及び旅行者の誘客を促進
- **国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】** ⑤ 1億円（④ 1億円）
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
など

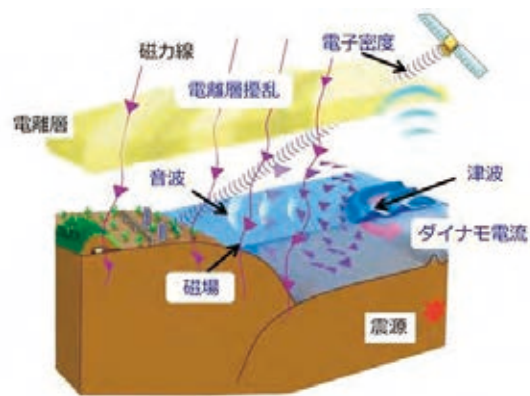
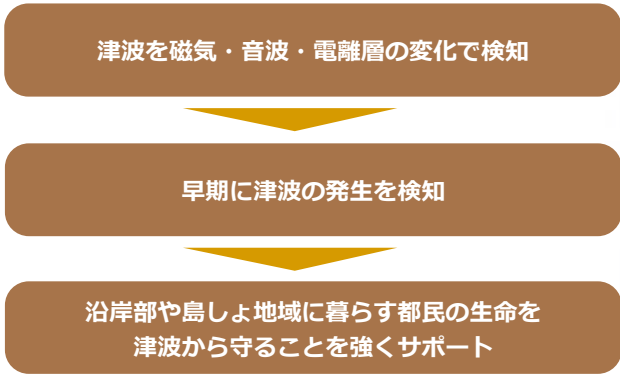
■ 島しょモデル地域での先進的な取組 ⑤ 8億円（④ 2億円）

新

大学

- **津波検知システム構築事業【総務】** ⑤ 0.2億円（新規）
沿岸部・島しょ部の津波被害を減らすために、巨大津波発生を早期に検知し、都民にいち早く伝えるシステムを構築

事業内容



- **島しょ地域農業DX推進事業【産労】** ⑤ 1億円（④ 0.6億円）
デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業を推進
- **DXによる漁船操業情報収集事業（再掲）【産労】** ⑤ 1億円（新規）
デジタル技術の活用により島しょ地域の漁船から操業データを収集するシステムを構築し、資源評価精度の向上を推進
- **島しょ地域における教育DXの推進【教育】** ⑤ 4億円（④ 0.4億円）
校務等のデータ蓄積・利活用により指導・授業の改善や教育の質の向上を実現

拡充内容

- [島しょ小・中学校向け統合型校務支援システムの導入]
共同調達クラウドサービスの利用等により、全体のコストを低減
- [小・中・高校を連携したデータ分析]
多面的なデータ分析・利活用を推進
- [指導教諭授業のオンライン配信・オンラインチューター]
島しょ部の教員の学習機会の確保・大学進学を目指す在校生への支援



など

コラム

東京2020大会における大会経費・大会関連経費

■ 大会経費

・大会経費の最終報告において、都の負担額は、組織委員会予算V5（7,020億円）を下回り、5,965億円となりました。

大会経費：1兆4,238億円		
組織委員会 6,404億円	東京都 5,965億円	国 1,869億円

■ 大会関連経費

・大会関連経費は、行政目的のための経費ですが、大会を契機に重点的に取り組むことで、大会のためにもなり、大会後の東京の更なる発展にもつなげる経費です。
 ・大会関連経費の決算額は、経費精査などにより、平成29年度に見込んでいた8,100億円から減少し、6,854億円となりました。

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳				
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
大会に密接に関わる事業	3,867	820	928	1,074	566	478
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京体育館などの改修 ➢ 選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 など 	765	176	142	329	38	81
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 交通需要マネジメント ➢ 競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,651	366	448	378	305	155
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 ➢ 微細ミストの設置等の暑さ対策 など 	682	141	183	188	114	56
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進 ➢ 都市ボランティアの育成 など 	591	90	110	133	94	163
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 障害者スポーツの振興 など 	162	47	45	47	15	9
<ul style="list-style-type: none"> ● 大会開催に向けた新型コロナウイルス感染症対策 	16	-	-	-	-	16
大会の成功を支える関連事業	2,987	623	827	987	443	108
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無電柱化の推進 など 	2,474	523	730	824	370	28
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2020大会に向けたふ頭施設の警備強化 など 	150	21	21	46	23	39
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京の観光PR、全国特産品等の展示紹介 など 	307	70	67	82	49	39
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スポーツイベント等の開催 など 	56	9	9	35	1	2
合計	6,854	1,443	1,754	2,062	1,009	586



東京2020大会に向けて進めてきた多面的な取組を、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていきます。